

介護保険 「保険者シート」 (平成 27 年度版)

調査報告書

平成 29 年 11 月

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

目次

I 「保険者シート」調査の概要.....	1
1 「保険者シート」の概要.....	3
2 データ入力と出力表.....	3
3 「保険者シート」を活用した想定される分析項目.....	4
4 「保険者シート」の活用実績.....	4
<報告書を読むにあたっての注意>.....	5
II 「保険者シート」調査の結果.....	7
1 保険者プロフィール.....	9
（1）人口・65歳以上人口・75歳以上人口.....	9
（2）要支援・要介護認定者.....	11
（3）介護保険料と高齢者一人あたり現役世代の人数.....	13
（4）地域の介護資源.....	14
2 要介護認定.....	15
（1）要介護認定調査方法（新規・区変・更新）.....	15
（2）要介護認定率（認定率・中重度認定率・年齢調整済認定率）.....	16
3 保険給付.....	17
（1）平均要介護度（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）.....	17
（2）認定率と利用者一人当たりの給付月額との関係.....	18
（3）利用者1人あたりのサービス給付費月額と保険料との関連.....	19
4 地域支援事業.....	21
（1）介護予防・日常生活支援総合事業.....	21
（2）地域ケア会議.....	22
5 在宅医療の推進.....	22
（1）エンド・オブ・ライフケアに関する指標.....	23
（2）在宅医療に関連する指標（高齢者人口1万人あたりの状況）.....	24
6 保険者機能の強化.....	30
（1）主要適正化事業.....	31
（2）介護給付費準備基金.....	32
7 介護保険財政.....	34
（1）介護保険料.....	34
（2）所得段階別第1号被保険者の割合.....	35
（3）保険財政の構造（歳入）.....	37
（4）保険財政の構造（歳出）.....	39
III 調査のまとめ.....	41
1 本調査の結果.....	42
（1）プロフィール.....	43
（2）要介護認定.....	43
（3）保険給付.....	43
（4）地域支援事業.....	43
（5）エンド・オブ・ライフケア.....	44
（6）保険財政・保険者機能の強化.....	44
2 保険者シートの活用の広がり.....	44

IV 保険者シート（43 保険者）	45
港区	46
新宿区	48
文京区	51
江東区	53
大田区	55
中野区	57
杉並区	59
豊島区	60
北区	63
板橋区	65
葛飾区	67
江戸川区	69
八王子市	71
青梅市	73
日野市	75
稲城市	76
武蔵野市	78
三鷹市	80
府中市	82
調布市	84
小金井市	86
国立市	88
あきる野市	90
羽村市	92
瑞穂町	94
小笠原村	96
大阪市	98
堺市	100
富田林市	102
河内長野市	104
松原市	106
大東市	108
柏原市	110
東大阪市	112
柏市	114
銚子市	116
市川市	118
市原市	121
木更津市	122
八千代市	124
鎌ヶ谷市	126
富津市	128
香取市	130
月刊介護保険 掲載記事	133
保険者シート 記入要領	135

I 「保険者シート」調査の概要

1 「保険者シート」の概要

「保険者シート」とは、介護保険の保険者が保有する既存の公表データを利用して、実施状況を簡易に表すものとして開発したものです。

保険者がこのシートを数年作成することにより、時系列分析が可能となります。また、他の保険者のシートと比較することにより、地域間比較も可能となります。こうした分析が進むことにより、保険者の位置や進むべき方向がわかるものと期待されます。

【開発の基本コンセプト】

- (1) 「保険者シート」は、基本的に公表データから作成するものであること
- (2) 保険者が保有する既存のデータを利用して、簡単に作成できること
- (3) 時系列の分析を可能とすること
- (4) 地域間比較を可能とすること
- (5) 保険者の位置が分かること
- (6) 保険者の進むべき方向が分かること

2 データ入力と出力表

「保険者シート」は入力シートに以下のデータを入力することにより、出力表「保険者シート」として自動作成されます。入力データ及び基礎資料は次のとおりです。

- ・市町村名・地域区分・年齢別人口・主要適正化5事業・要介護認定調査方法
- ・団体コード・市町村類型（決算カード）
- ・日常生活圏域数・保険料の推移・標準給付費（事業計画）
- ・在宅医療の推進指標（厚労省 HP）
- ・年齢補正後認定率・一人当たり給付月額・収納率・介護保険給付費の決算額（地域包括ケア「見える化」システム）
- ・第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数・サービス受給者数（介護保険事業状況報告）
- ・所得段階別第1号被保険者数等（調整交付金諸係数調べ）
- ・主な地域支援事業等・地域ケア会議の実施状況・主な総合事業の実施状況
- ・介護給付費準備基金の状況・介護保険特別会計経理状況

3 「保険者シート」を活用した想定される分析項目

「保険者シート」を活用し、次のような分析が可能となります。

(1) 要介護高齢者の状態像とサービスのバランス

- 要介護状態と保険給付のバランス、保険財政との関係により当該保険者の特徴や課題が明らかになる。

(2) 持続可能な制度運営

- 保険料の展望、基金の状況、保険給付の構造との関係から政策力の状況がわかる。
- 現役世代やコミュニティの指標から、介護保険を取り巻く地域力のポテンシャルがわかる。

(3) 地域支援事業の効果的な展開

- 地域支援事業（地域ケア会議・総合事業・在宅医療介護連携・認知症総合施策のバランス）がどのように効果を奏しているかが明らかになる。

(4) エンド・オブ・ライフケア

- 住民一人あたり（65歳以上）の在宅医療の関連指標をレーダーチャートにすることで、地域でのエンド・オブ・ライフケアの受け皿の状況がわかる。
- それらと在宅死・施設死の状況から、地域における在宅医療や看取りの対応力の状況が明らかになる。

4 「保険者シート」の活用実績

「大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会」では、「保険者シート」を使い、43市区町村の分析を試みました。

• 平成 28 年 12 月

北区、武蔵野市、国立市、稲城市

• 平成 29 年 3 月

柏市、銚子市、市川市、市原市、木更津市、八千代市、鎌ヶ谷市、富津市、香取市

• 平成 29 年 8 月

港区、新宿区、文京区、江東区、大田区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、葛飾区

江戸川区、八王子市、青梅市、日野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、あきる野市

羽村市、瑞穂町、小笠原村

大阪市、堺市、富田林市、河内長野市、松原市、大東市、柏原市、東大阪市

<報告書を読むにあたっての注意>

- 本報告書は、保険者シートの有効性を示すための試行的な分析であり、必ずしも厳密な保険者の姿を示すものではありません。
- 保険者シートの保険料基準額（月額）については、自動計算の端数の関係等で、前面：保険料の推移欄と、裏面：保険料構造欄の金額が一致していない保険者があります。
- 保険者に記載していただいた保険者シートを参考として収録しています。ご提出をいただいた保険者シートに数字の算出方法などは巻末の「記入要領」をご参照ください。
- 分析にあたり、グラフは人口の多い保険者の順に並べています。また、巻末の保険者シートについては東京都、大阪府、千葉県の順に並べています。

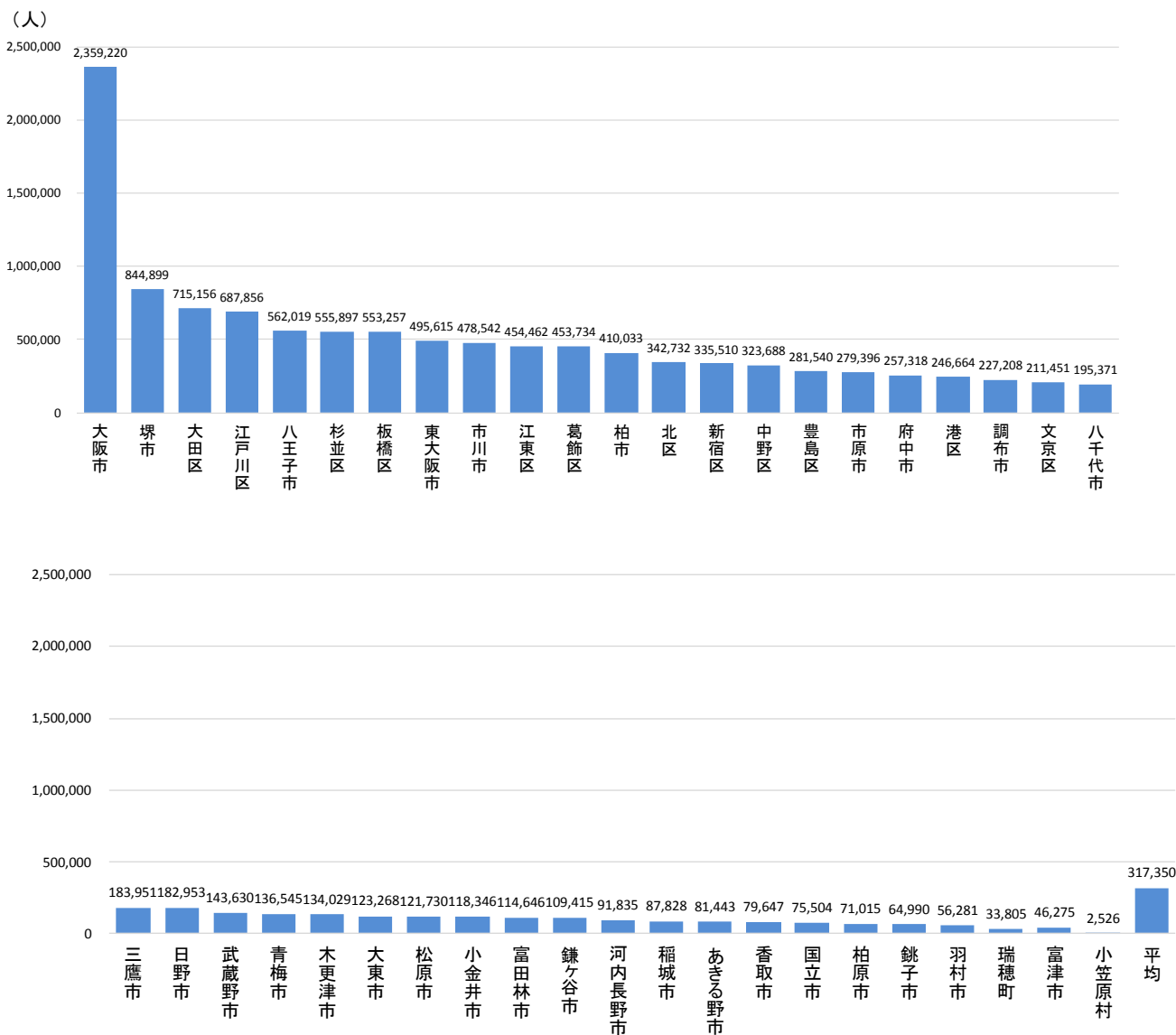
Ⅱ 「保険者シート」調査の結果

1 保険者プロフィール

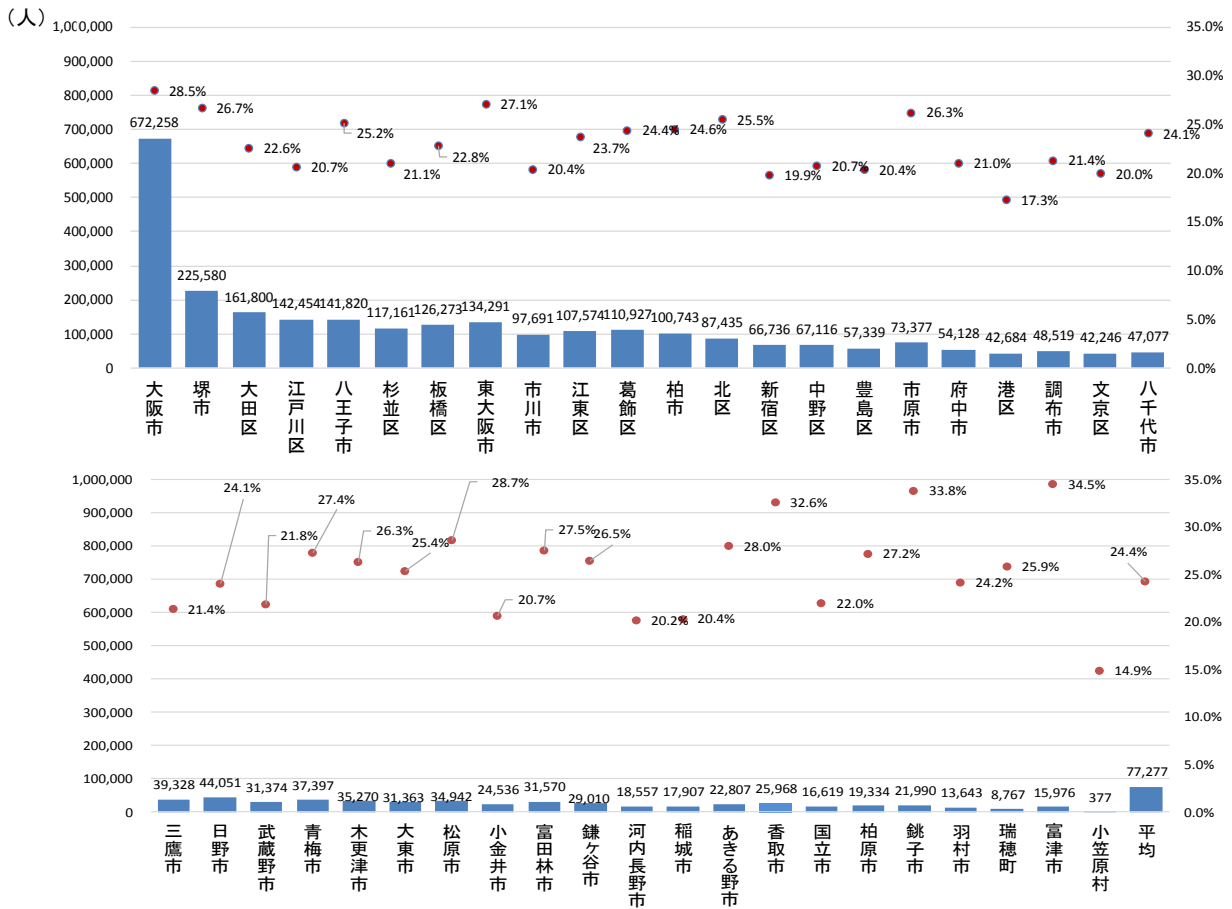
(1) 人口・65歳以上人口・75歳以上人口

- ・43 保険者の人口は大阪市の 2,359,220 人から小笠原村の 2,526 人まで幅広く、平均 317,350 人であり、65 歳以上人口は平均 77,277 人（高齢化率 24.4%）、75 歳以上人口は 36,480 人（後期高齢化率 11.6%）であった。
- ・高齢化率が最も高い保険者は富津市（34.5%）で、最も低い保険者は小笠原村（14.9%）であった。後期高齢化率が最も高い保険者は河内長野市（17.6%）で、最も低い保険者は小笠原村（5.3%）であった。

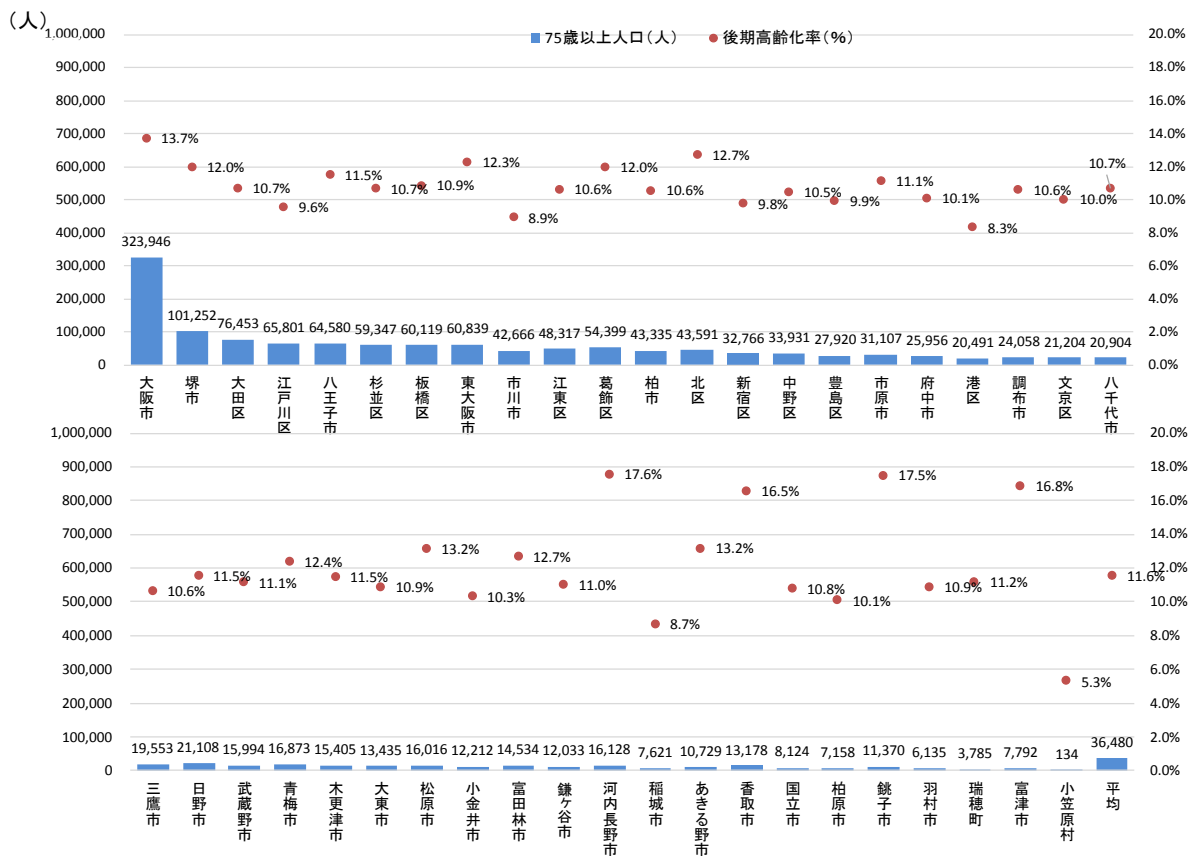
【人口】



【65歳以上人口】



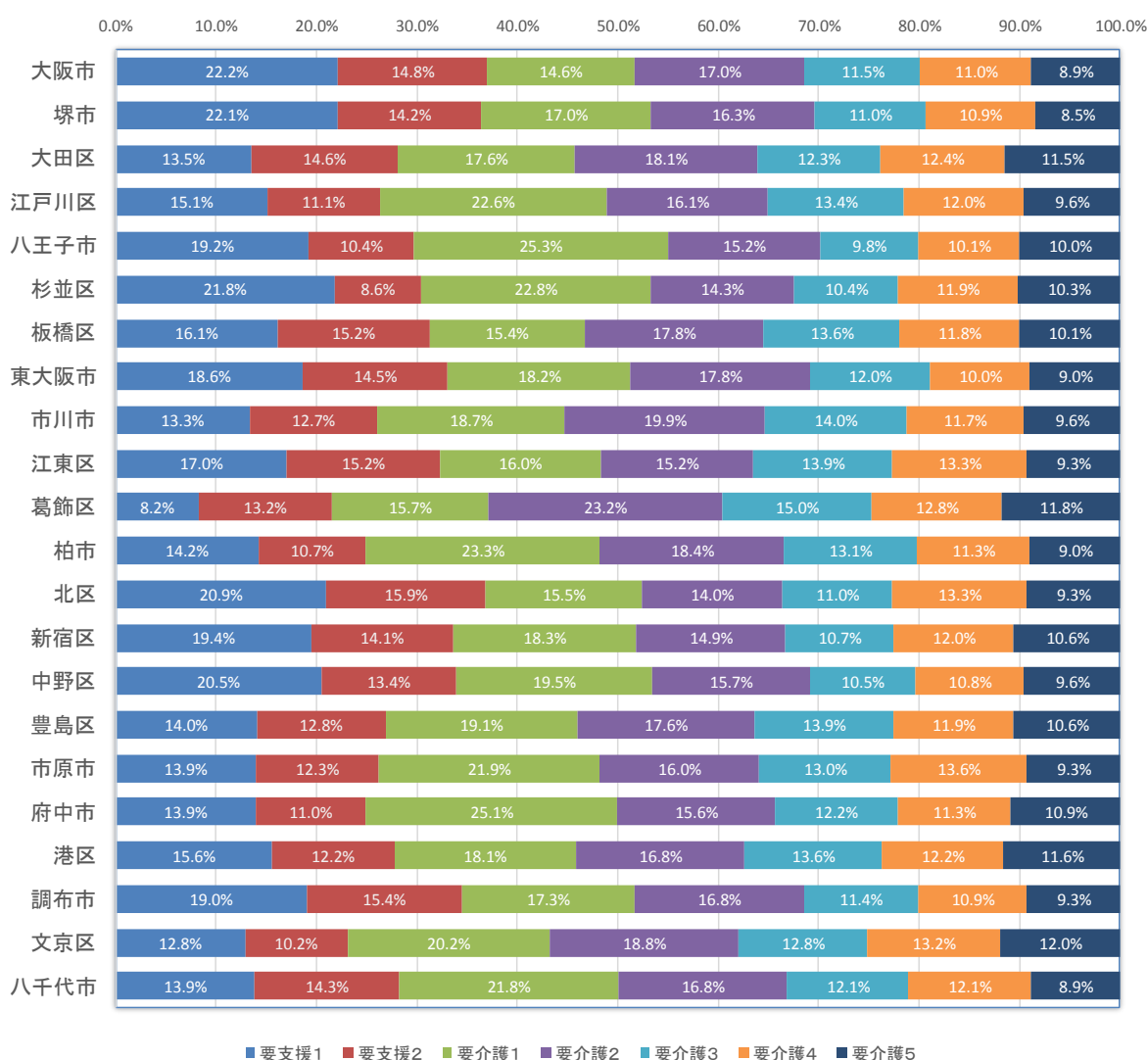
【75歳以上人口】



(2) 要支援・要介護認定者

- 要支援・要介護認定者の構成比の平均をみると、要支援1～2が31.8%、要介護1～2が34.9%、要介護3以上が33.2%であった。
- 要支援1～2の構成比が最も高いのは、大東市の38.2%で、大阪市の37.0%、北区36.9%、堺市36.3%と続いた。今回参加した大阪府内の保険者はすべて30%を超えていたが、東京都、千葉県では20%台も多く、武蔵野市(17.3%)、あきる野市(19.1%)、小笠原村(19.6%)の3保険者は10%台であった。
- 一方、要介護4～5は大半の保険者が30%台であったが、八王子市(29.9%)が唯一20%台、あきる野市(42.7%)、富津市(42.6%)が40%台であった。
- 認定者一人当たりの給付費を比較する際は、各市区町村の認定者の構成比が異なることに留意する必要があることが示唆された。

要支援・要介護認定者（大阪市～八千代市）



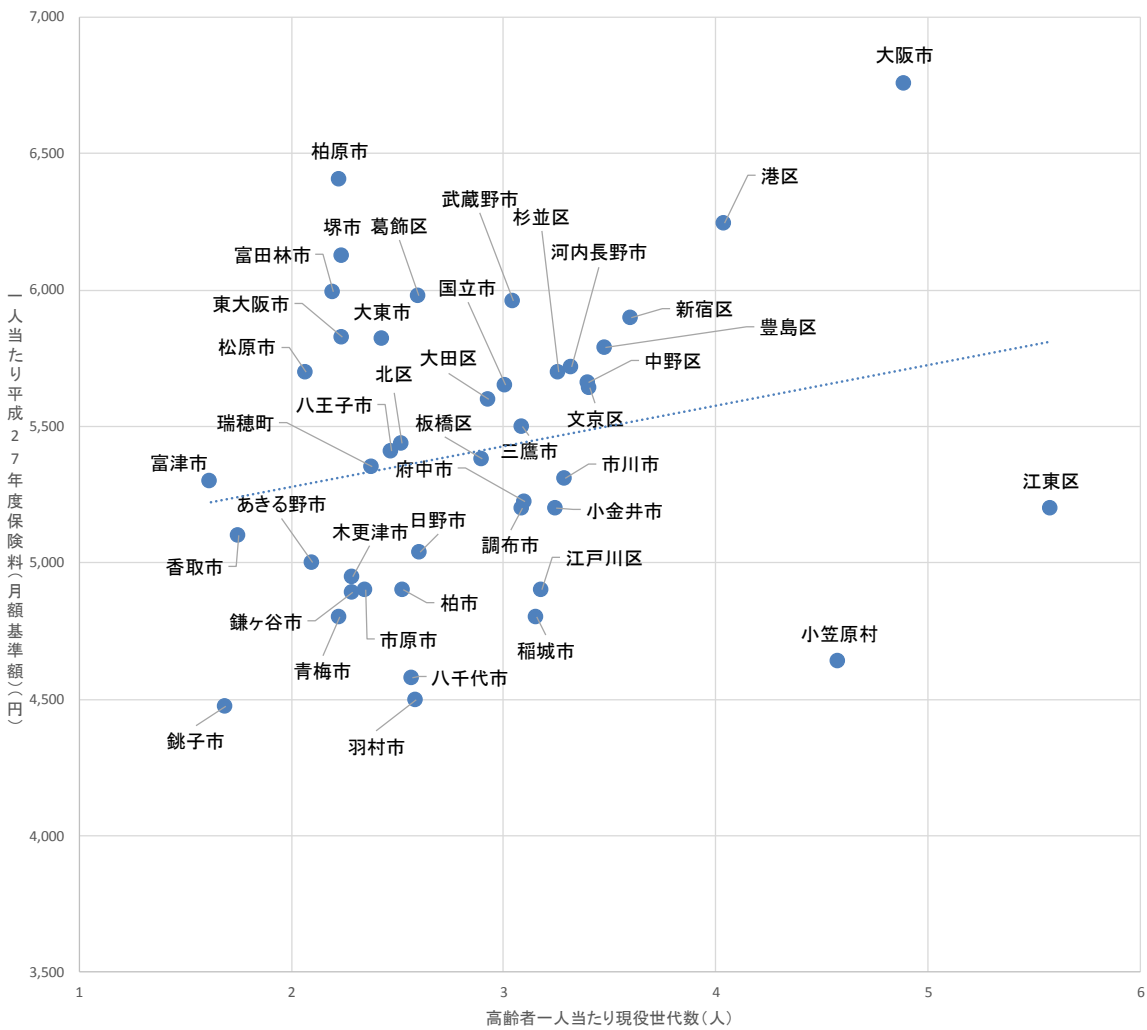
要支援・要介護認定者（三鷹市～小笠原村・平均）



(3) 介護保険料と高齢者一人あたり現役世代の人数

- ・高齢者1人あたり現役世代数は最も多いのが江東区の5.58人で、大阪市の4.89人、小笠原村の4.58人、港区の4.04人と続いた。
- ・一方、最も少ないのが富津市の1.62人で、次が銚子市、香取市の1.69人であった。現役世代人数と保険料の相関係数（ピアソンの積率相関係数）は0.37で、弱い相関関係にあった。

平成27年度介護保険料と、高齢者一人あたり現役世代の人数との関連



平成27年度介護保険料と、高齢者一人あたり現役世代の人数との関連

	大阪市	堺市	大田区	江戸川区	八王子市	杉並区	板橋区	東大阪市	市川市	江東区	葛飾区	柏市	北区	新宿区	中野区	豊島区	市原市	府中市	港区	調布市	文京区	八千代市
高齢者一人あたり現役世代数(人)	4.9	2.2	2.9	3.2	2.5	3.3	2.9	2.2	3.3	5.6	2.6	2.5	2.5	3.6	3.4	3.5	2.4	3.1	4.0	3.1	3.4	2.6
平成27年度保険料(月額基準額)(円)	6,758	6,128	5,600	4,900	5,407	5,700	5,380	5,829	5,310	5,200	5,980	4,900	5,438	5,900	5,660	5,790	4,900	5,225	6,245	5,200	5,642	4,580

	三鷹市	日野市	武蔵野市	青梅市	木更津市	大東市	松原市	小金井市	富田林市	鎌ヶ谷市	河内長野市	稲城市	あきる野市	香取市	国立市	柏原市	銚子市	羽村市	瑞穂町	富津市	小笠原村
高齢者一人あたり現役世代数(人)	3.1	2.6	3.1	2.2	2.3	2.4	2.1	3.3	2.2	2.3	3.3	3.2	2.1	1.8	3.0	2.2	1.7	2.6	2.4	1.6	4.6
平成27年度保険料(月額基準額)(円)	5,500	5,040	5,960	4,800	4,950	5,820	5,700	5,200	5,995	4,890	5,720	4,800	5,000	5,100	5,650	6,407	4,475	4,500	5,350	5,300	4,640

(4) 地域の介護資源

- ・介護保険施設は広域型であるが、地域資源としての状況を把握するため、定員を当該保険者の高齢者人口で除して一人あたり定員(%)を算出した。
- ・特養は青梅市(6.70%)、あきる野市(5.70%)で多く、新宿区(0.68%)、市川市(0.82%)等都市部で少なかった。
- ・老健は国立市(1.98%)、大阪市(1.95%)、で多く、中野区(0.15%)、杉並区(0.27%)で少なかった。
- ・介護療養型医療施設は青梅市(1.60%)、鎌ヶ谷市(1.31%)が多かったが、存在しない(0%)ところも複数あった。
- ・なお、小笠原村には施設はない。

地域の社会資源

	大阪市	堺市	大田区	江戸川区	八王子市	杉並区	板橋区	東大阪市	市川市	江東区	葛飾区
65歳以上人口(人)	672,258	225,580	161,800	142,454	141,820	117,161	126,273	134,291	97,691	59,257	110,927
介護老人福祉施設定員(人)	10,159	2,463	1,464	1,295	2,375	1,335	1,243	1,724	802	1,294	1,569
介護老人保健施設定員(人)	6,782	1,744	570	1,013	827	318	1,083	1,061	900	808	993
介護療養型医療施設病床(床)	608	304	186	126	943	0	456	122	131	60	72
高齢者一人あたり特養定員(%)	1.51%	1.09%	0.90%	0.91%	1.67%	1.14%	0.98%	1.28%	0.82%	2.18%	1.41%
高齢者一人あたり老健定員(%)	1.01%	0.77%	0.35%	0.71%	0.58%	0.27%	0.86%	0.79%	0.92%	1.36%	0.90%
高齢者一人あたり療養型定員(%)	0.09%	0.13%	0.11%	0.09%	0.66%	0.00%	0.36%	0.09%	0.13%	0.10%	0.06%
	柏市	北区	新宿区	中野区	豊島区	市原市	府中市	港区	調布市	文京区	八千代市
65歳以上人口(人)	100,743	87,435	66,736	67,116	57,339	73,377	54,128	42,684	48,519	42,246	47,077
介護老人福祉施設定員(人)	1,051	950	451	680	546	748	598	711	559	419	496
介護老人保健施設定員(人)	820	561	350	100	206	792	486	250	375	189	300
介護療養型医療施設病床(床)	0	20	0	195	85	0	34	0	0	27	0
高齢者一人あたり特養定員(%)	1.04%	1.09%	0.68%	1.01%	0.95%	1.02%	1.10%	1.67%	1.15%	0.99%	1.05%
高齢者一人あたり老健定員(%)	0.81%	0.64%	0.52%	0.15%	0.36%	1.08%	0.90%	0.59%	0.77%	0.45%	0.64%
高齢者一人あたり療養型定員(%)	0.00%	0.02%	0.00%	0.29%	0.15%	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	0.06%	0.00%
	三鷹市	日野市	武蔵野市	青梅市	木更津市	大東市	小金井市	富田林市	鎌ヶ谷市	河内長野市	稲城市
65歳以上人口(人)	39,328	44,051	31,374	37,397	35,270	31,363	24,536	31,570	29,010	18,557	17,907
介護老人福祉施設定員(人)	337	447	322	2,506	507	360	199	440	390	437	344
介護老人保健施設定員(人)	371	549	168	355	370	195	197	193	260	260	195
介護療養型医療施設病床(床)	129	0	36	597	0	116	22	0	380	22	0
高齢者一人あたり特養定員(%)	0.86%	1.01%	1.03%	6.70%	1.44%	1.15%	0.81%	1.39%	1.34%	2.35%	1.92%
高齢者一人あたり老健定員(%)	0.94%	1.25%	0.54%	0.95%	1.05%	0.62%	0.80%	0.61%	0.90%	1.40%	1.09%
高齢者一人あたり療養型定員(%)	0.33%	0.00%	0.11%	1.60%	0.00%	0.37%	0.09%	0.00%	1.31%	0.12%	0.00%
	あきる野市	香取市	国立市	柏原市	銚子市	羽村市	瑞穂町	富津市	小笠原村		
65歳以上人口(人)	22,807	25,968	16,619	19,334	21,990	13,643	29,620	15,976	377		
介護老人福祉施設定員(人)	1,300	280	145	210	310	402	440	300	0		
介護老人保健施設定員(人)	151	280	329	120	280	100	259	200	0		
介護療養型医療施設病床(床)	52	0	8	0	0	0	0	0	0		
高齢者一人あたり特養定員(%)	5.70%	1.08%	0.87%	1.09%	1.41%	2.95%	1.49%	1.88%	0.00%		
高齢者一人あたり老健定員(%)	0.66%	1.08%	1.98%	0.62%	1.27%	0.73%	0.87%	1.25%	0.00%		
高齢者一人あたり療養型定員(%)	0.23%	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		

※松原市無回答

2 要介護認定

(1) 要介護認定調査方法（新規・区変・更新）

- ・新規の要介護認定において事務受託法人に委託しているのは16保険者で、大田区、八王子市など都内の保険者（14保険者）が多く、千葉県内は八千代市（1保険者）のみ、大阪府内も大阪市（1保険者）のみだった。大阪市は唯一、直接調査は行っていない。
- ・更新・区分変更の認定では、堺市、柏原市、小笠原村は直接調査のみ、逆に大阪市、大田区、北区は全て委託であったが、その他の市町村は直接調査と委託の組み合わせであった。
- ・委託先としては、八王子市、香取市は事務受託法人に限定して委託していたが、それ以外の保険者は居宅介護支援事業者のみが事務受託法人との組み合わせで委託していた。

要介護認定の調査方法（新規、区変、更新）

		大阪市	堺市	大田区	江戸川区	八王子市	杉並区	板橋区	東大阪市	市川市	江東区	葛飾区	柏市	北区	新宿区
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:ー)															
新規	直接調査(新規)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事務受託法人への委託(新規)	○	-	○	○	-	○	○	-	-	○	○	-	-	○
区分変更・更新	直接調査(更新・区変)	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
	事務受託法人への委託(更新・区変)	○	-	○	-	○	○	○	-	-	○	○	-	○	○
	居宅支援事業所への委託(更新・区変)	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

		中野区	豊島区	市原市	府中市	港区	調布市	文京区	八千代市	三鷹市	日野市	武蔵野市	青梅市	木更津市	大東市
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:ー)															
新規	直接調査(新規)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事務受託法人への委託(新規)	○	-	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	-	-
区分変更・更新	直接調査(更新・区変)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事務受託法人への委託(更新・区変)	○	-	-	○	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-
	居宅支援事業所への委託(更新・区変)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

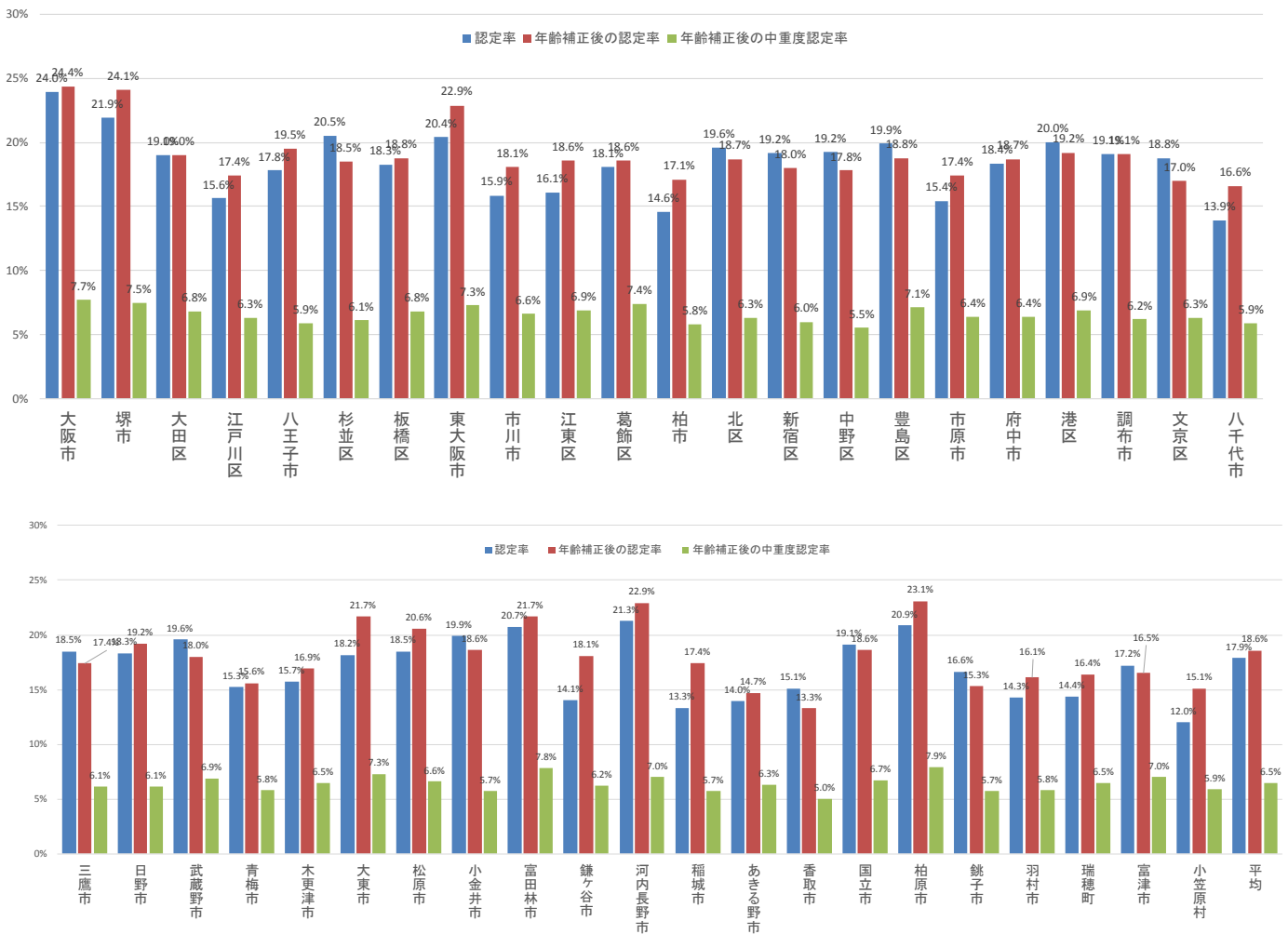
		松原市	小金井市	富田林市	鎌ヶ谷市	町内長野市	稲城市	あきる野市	香取市	国立市	柏原市	銚子市	瑞穂町	富津市	小笠原村
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:ー)															
新規	直接調査(新規)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事務受託法人への委託(新規)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区分変更・更新	直接調査(更新・区変)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事務受託法人への委託(更新・区変)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
	居宅支援事業所への委託(更新・区変)	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	○	○	-

※羽村市無回答

(2) 要介護認定率（認定率・中重度認定率・年齢調整済認定率）

- ・要介護認定率は、平均が17.9%で、小笠原村が12.0%、稲城市が13.3%と低く、大阪市が24.0%、堺市が21.9%、河内長野市が21.3%と大阪府内が高い傾向があり、都内では杉並区が20.5%、港区が20.0%であった。
- ・高齢化率の影響を調整した年齢補正後の要介護認定率は、それでも大阪市が24.4%、堺市が24.1%と大阪府内が高く、都内では八王子市が19.5%、港区、日野市が19.2%であった。一方で、香取市が13.3%、小笠原村が15.1%であり、平均は18.6%であった。
- ・年齢補正後の中重度認定率は平均6.5%であり、最も低い香取市が5.0%、最も高い柏原市が7.9%と大きな差はなかった。

要介護認定率（認定率・年齢補正後の認定率・年齢補正後の中重度認定率）

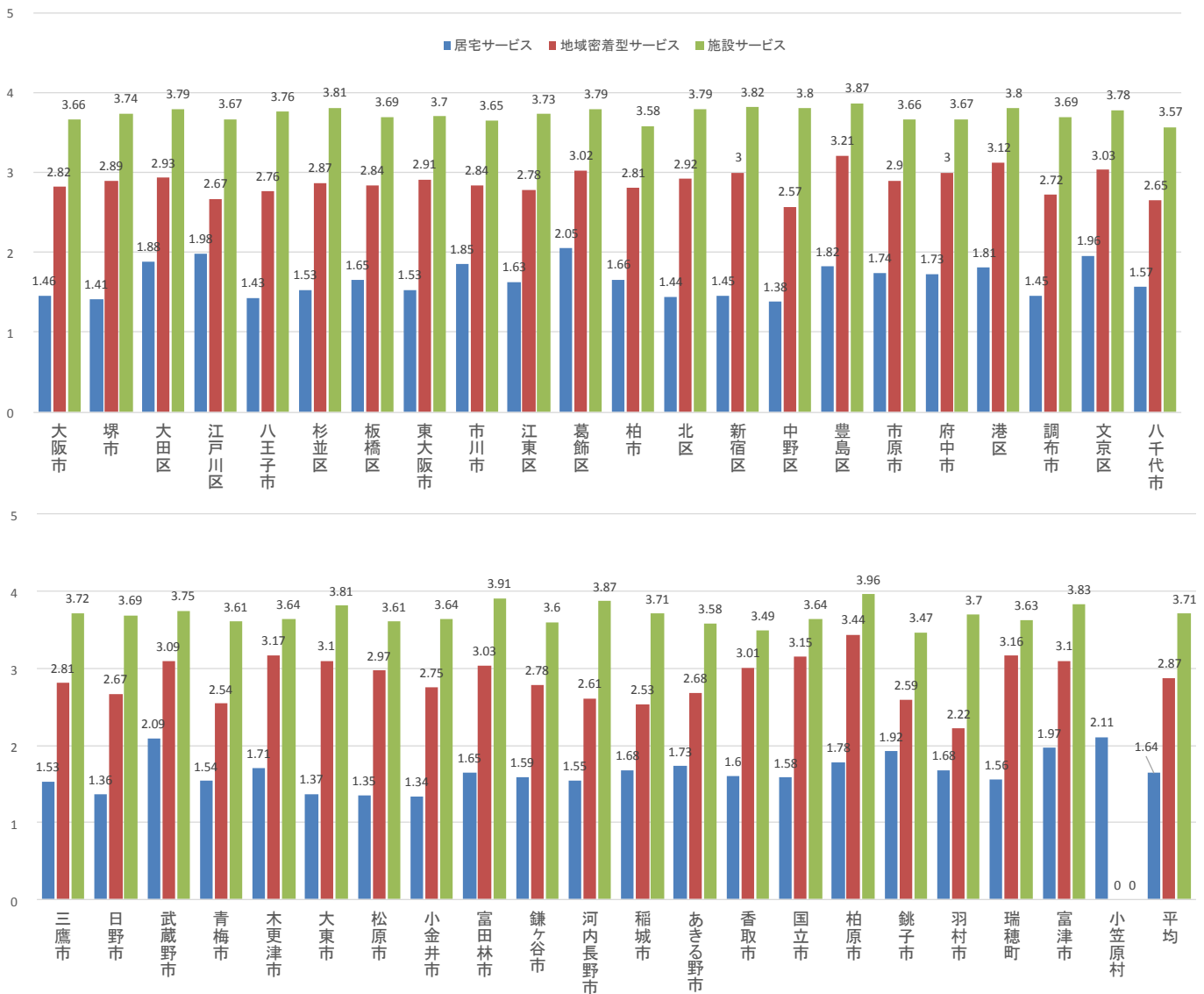


3 保険給付

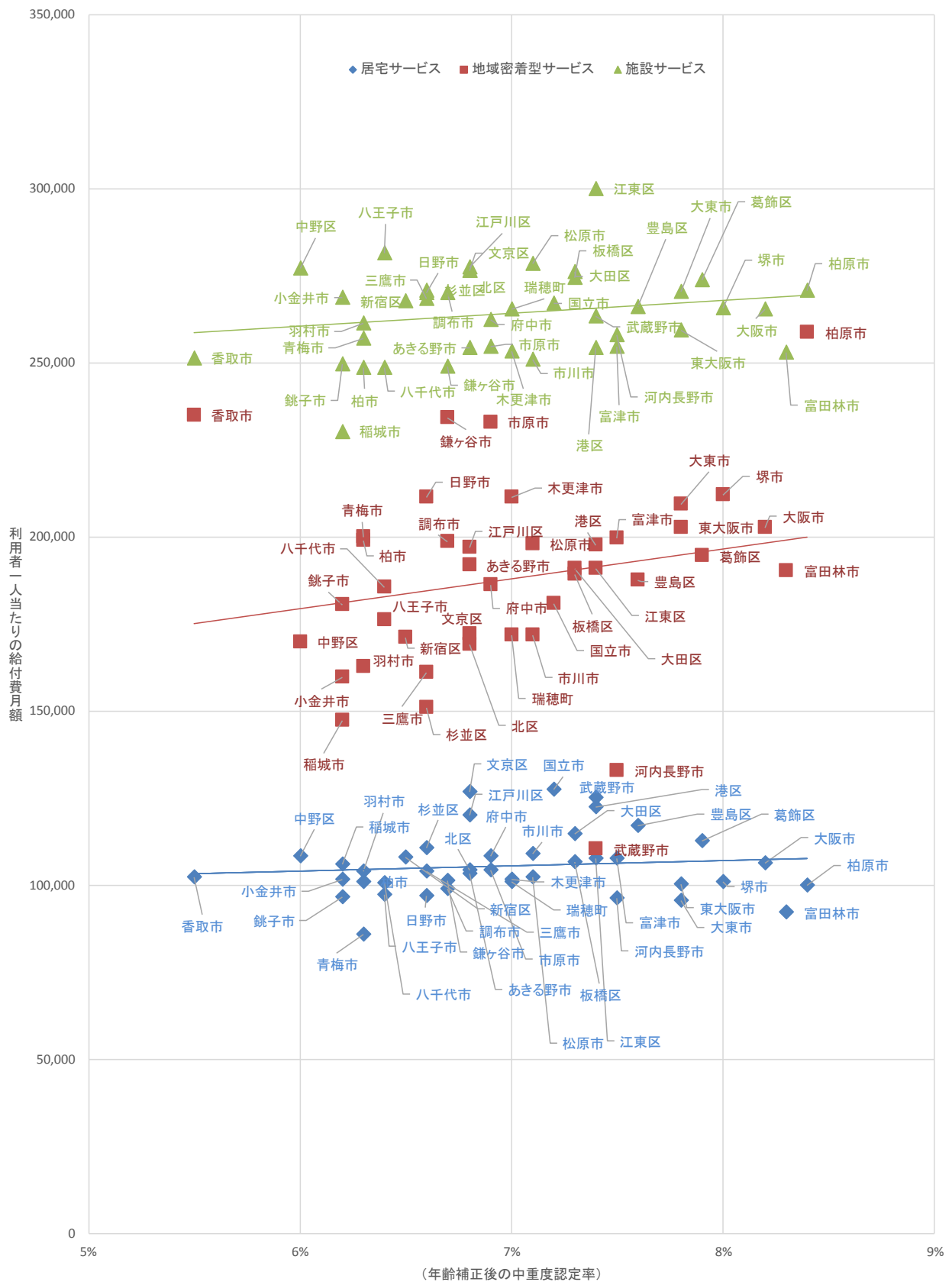
(1) 平均要介護度（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

- ・居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス利用者の平均要介護度は、小笠原村が地域密着型も施設サービスも存在せず、居宅サービスのみで2.11であった。
- ・小笠原村を除くと、居宅サービスでは最も高いのが武蔵野市の2.09、最も低いのが小金井市の1.34であった。
- ・地域密着型サービスでは、最も高いのが柏原市の3.44、最も低いのが羽村市の2.22であった。
- ・施設サービスでは、柏原市の3.96%を筆頭にほぼ全ての保険者が3%台後半であった。

平均要介護度（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）



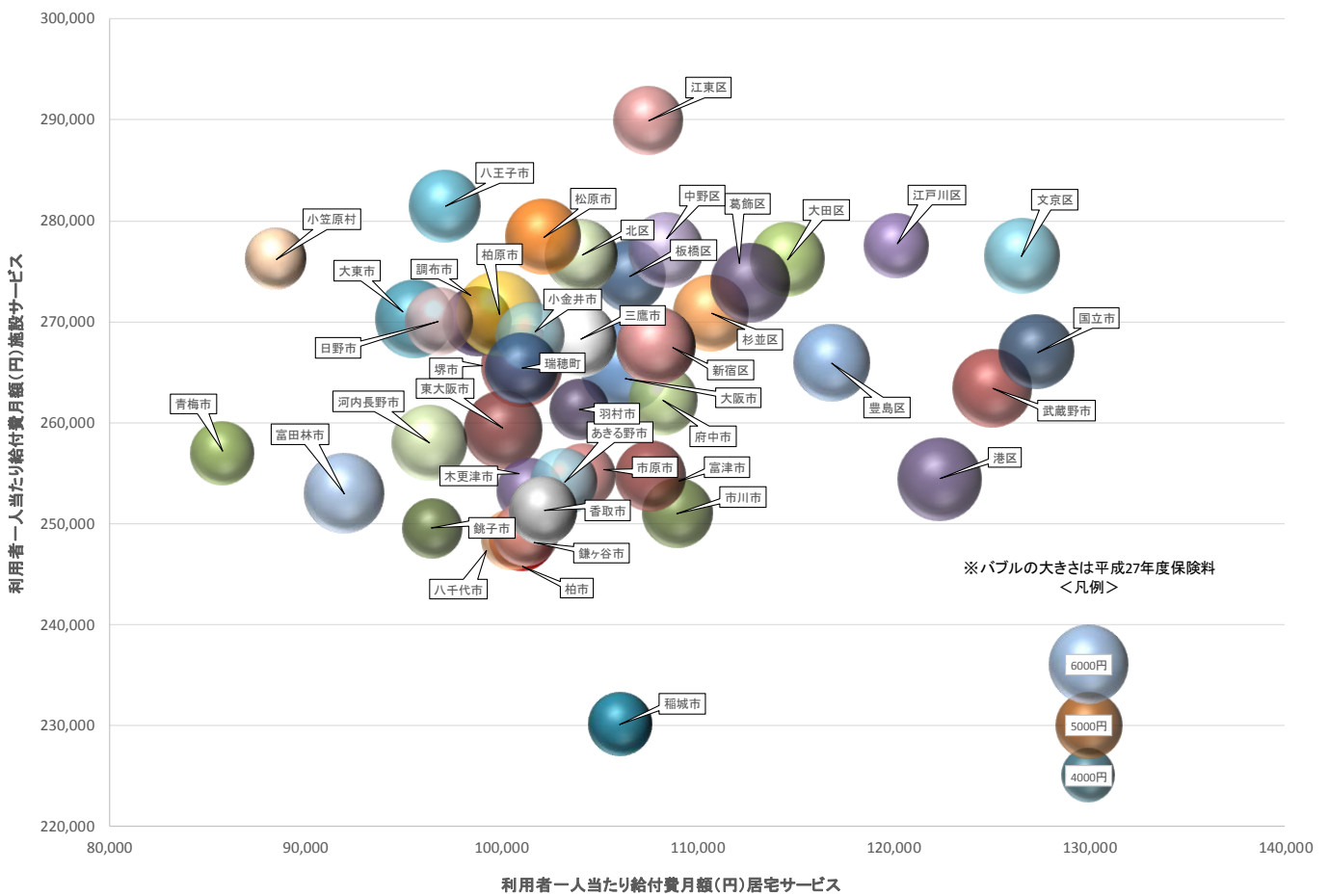
調整済み中重度認定率と利用者一人当たりの給付月額との関係



(3) 利用者1人あたりのサービス給付費月額と保険料との関連

- 利用者一人当たり居宅・施設サービス給付費月額と介護保険料との関連をバブルチャートで示した（バブルの大きさは保険料額を示す）。右上に向かうほど（利用者一人当たり給付費が高いほど）保険料額は高くなる傾向が見取れるが、大阪府内の保険者は居宅・施設ともに、利用者一人当たり給付費がそれほどでもないにも関わらず、保険料が高い傾向にあり、認定率が高い（利用者が多い）ことが原因と考えられる。
- 施設は稲城市が低く、江東区が高かった。また、居宅は国立市、文京区、武蔵野市が高かった。また、施設数が最も多い青梅市の利用者一人当たり施設サービス給付費は平均より低く、一方で、要介護4～5の認定者割合が最も低かった八王子市は平均より高かった。
- 給付費と保険料の関連については、さらに地域区分の違いなどの影響も含めて分析する必要があると考えられる。

1人あたりのサービス給付費月額と保険料との関連



4 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

- ・総合事業について、訪問型は「従前相当」や「A型」の実施が多く、「B型」が実施されているのは八王子市、柏市の2市のみ、「C型」や「D型」は実施されていなかった。
- ・通所型も同様に「従前相当」や「A型」の実施が多いが、「B型」の実施はなく、「C型」は江戸川区、北区、木更津市、稲城市と比較的多かった。
- ・その他の生活支援サービスは実施が少ないが、八王子市、武蔵野市で配食と見守りが実施され、銚子市で配食、江戸川区、北区で見守りが実施されていた。「訪問型と通所型の一体的提供サービス」を実施している保険者はなかった。

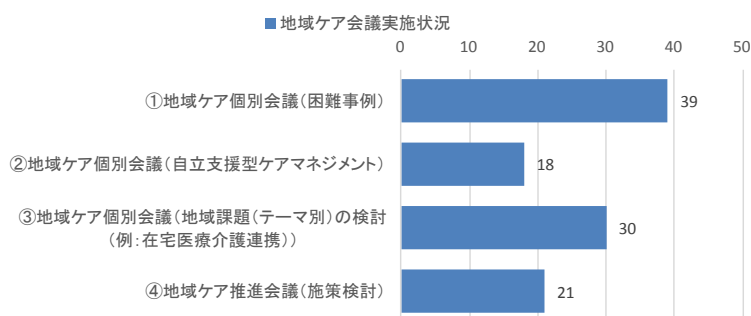
総合事業の実施状況（保険者の27年度状況）

	江戸川区	八王子市	市川市	柏市	北区	武蔵野市	木更津市	稲城市	国立市	銚子市	羽村市
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)											
訪問介護(訪問介護相当)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	-
訪問型サービスB(住民主体による支援)	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-
訪問サービスC(短期集中予防サービス)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問サービスD(移動支援)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)											
通所介護(通所介護相当)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-
通所型サービスB(住民主体による支援)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	○	-	-	-	○	-	○	○	-	-	-
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)											
配食サービス	-	○	-	-	-	○	-	-	-	○	-
定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	○	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-
訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

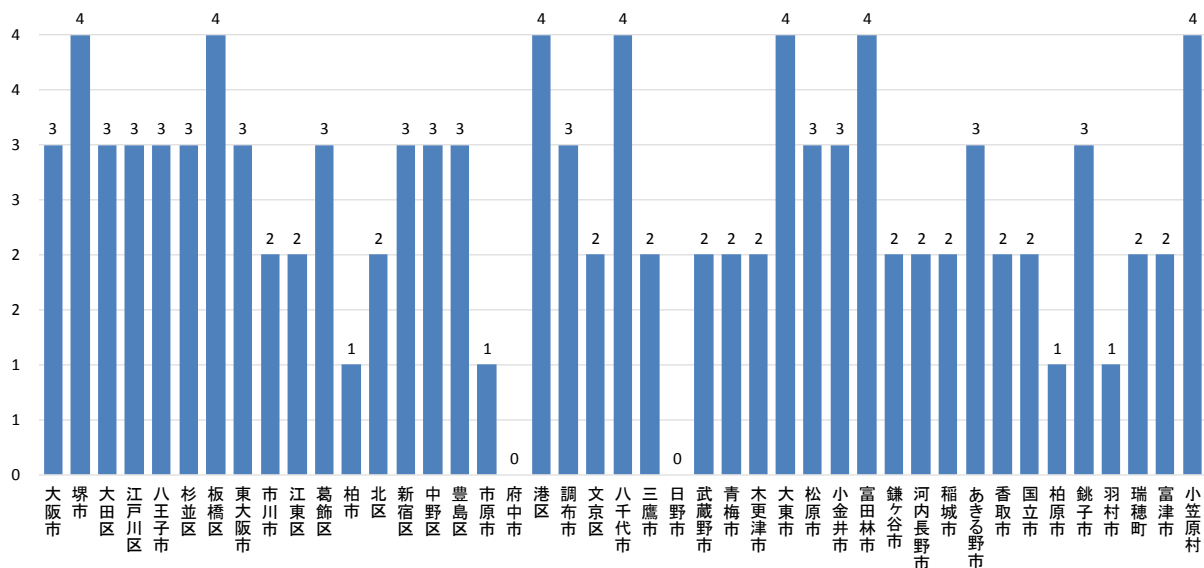
(2) 地域ケア会議

- 地域ケア会議の実施状況では、「個別会議（困難事例）」（39 保険者）が最も多く 9 割以上の保険者が実施していたが、次は「地域ケア個別会議（地域課題（テーマ別）の検討）」（30 保険者）であった。
- 府中市、日野市は地域ケア会議を実施していなかった。

地域ケア会議の実施状況



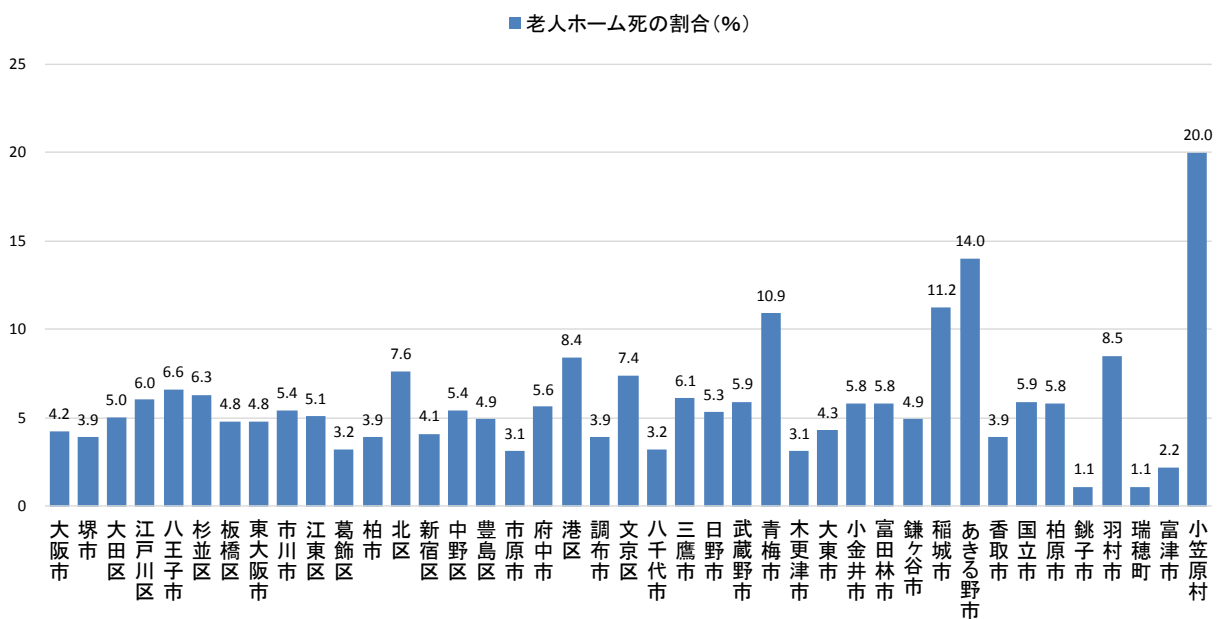
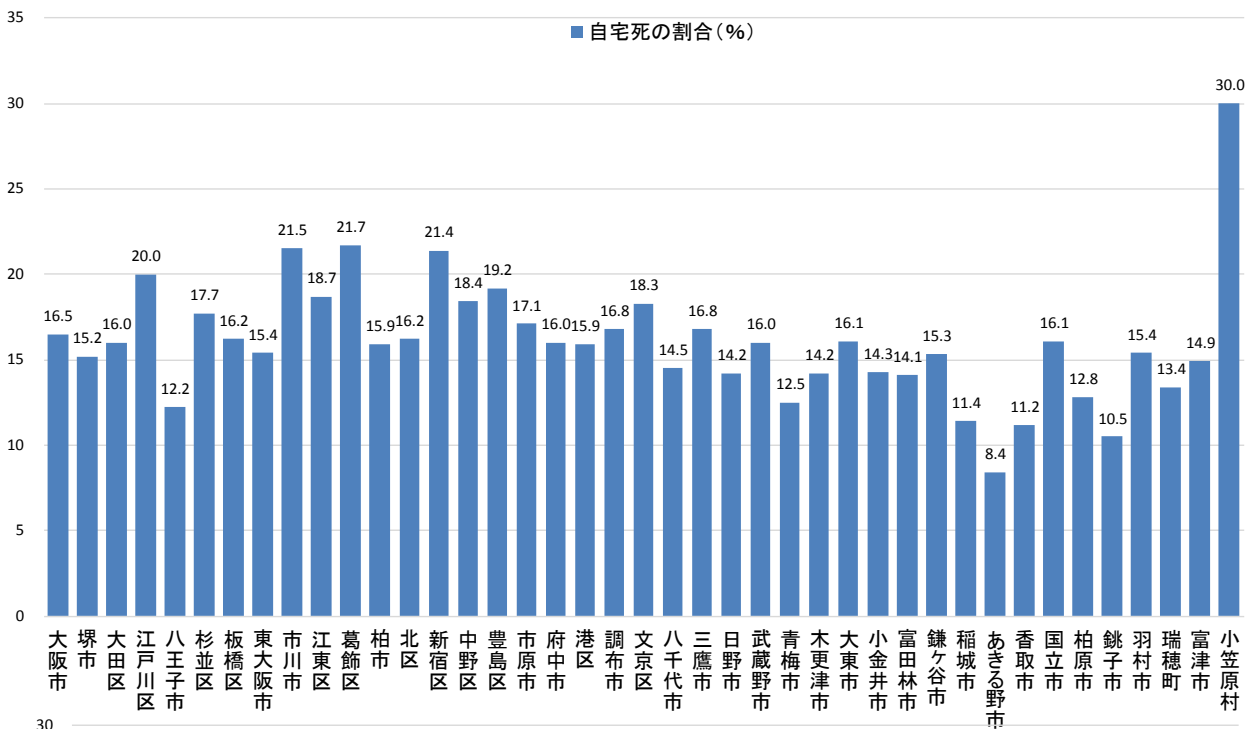
実施している地域ケア会議の種類



5 在宅医療の推進

(1) エンド・オブ・ライフケアに関する指標

- ・自宅死の割合が最も高いのは小笠原村で30%。次に葛飾区(21.7%)、市川市(21.5%)が続いた。一方で、最も低いのがあきる野市で8.4%、次が銚子市で10.5%であった。
- ・また、老人ホーム死も小笠原村が20%と高く、あきる野市が14%で続いた。なお、銚子市は老人ホーム死も1.1%と低かった。

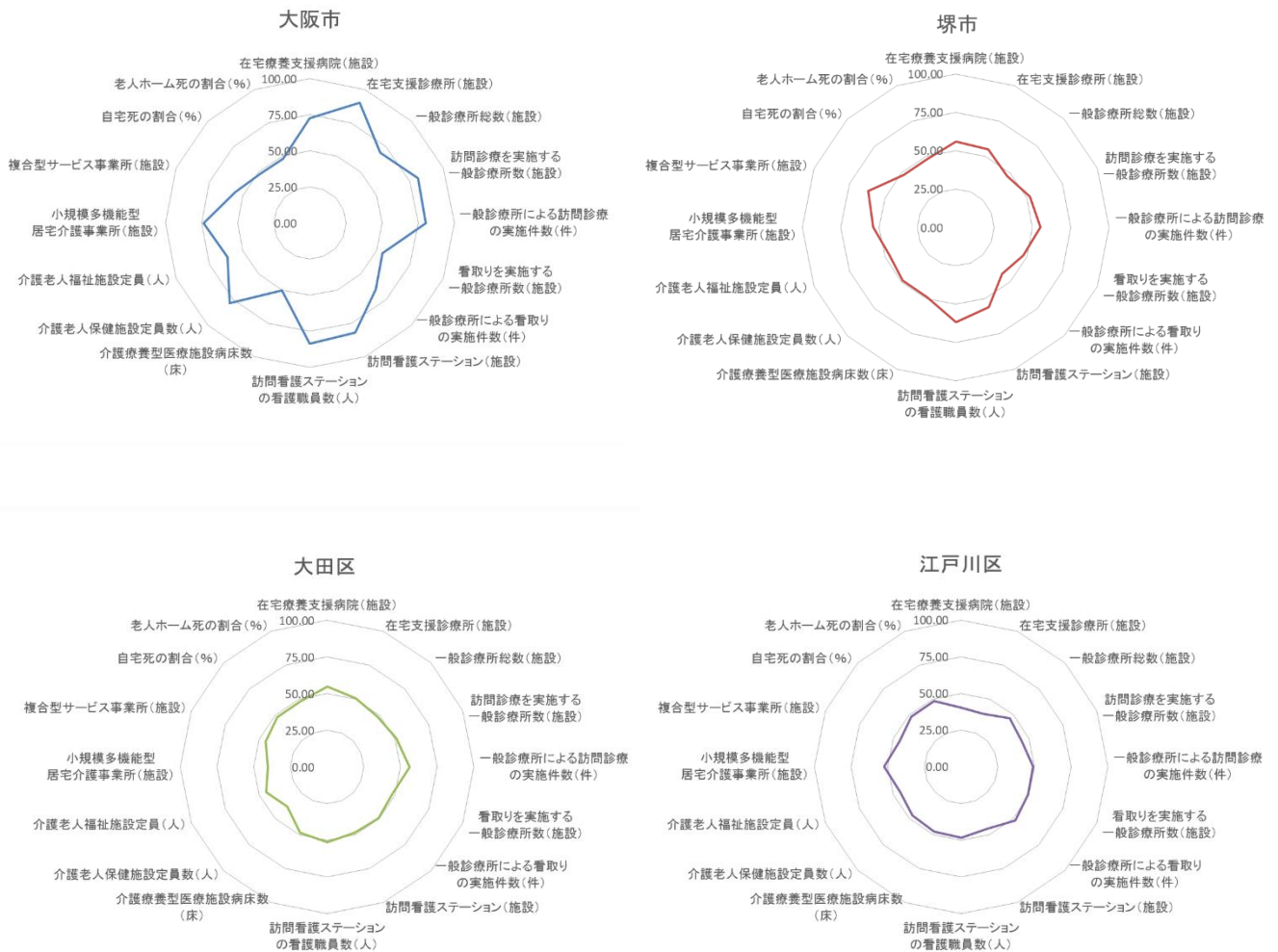


※松原市と河内長野市は回答なし

(2) 在宅医療に関連する指標（高齢者人口1万人あたりの状況）

- ・介護保険施設も含めた在宅医療に関する12の指標について高齢者人口一人当たりの状況を分析した。回答のあった保険者の平均値を算出し、それに対する各保険者の偏差値でレーダーチャートを作成した。
- ・レーダーは大阪市が大きく、都市部が比較的大きめで、千葉県内の保険者は比較的小ぶりだった。
- ・レーダーの形状は、小笠原村はやはり特徴的で、その他、青梅市が介護保険施設の定員数、北区が看取りを実施する一般診療所数、銚子市で小規模多機能型の事業所数で特徴的であった。

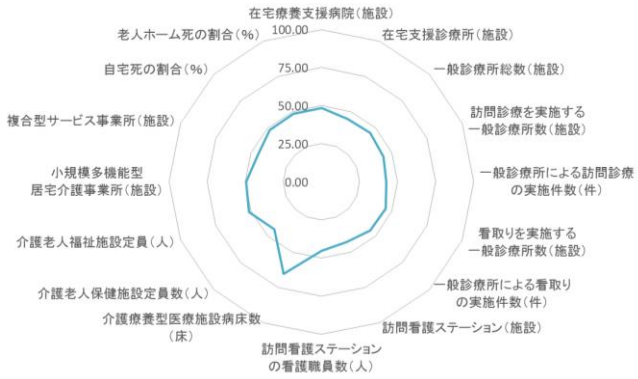
在宅医療関連指標（大阪市～江戸川区）



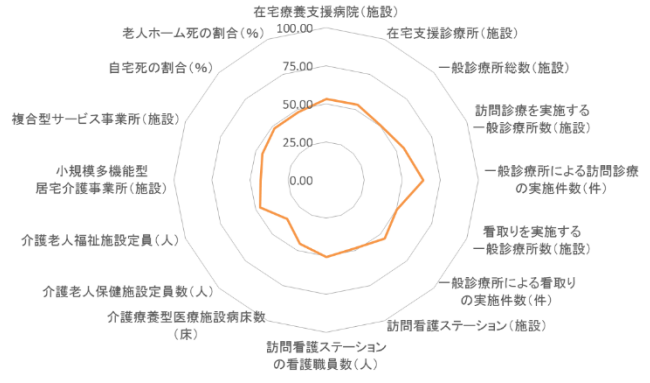
※松原市と河内長野市は回答なし・一部回答のためレーダーチャート未作成

在宅医療関連指標（八王子市～江東区）

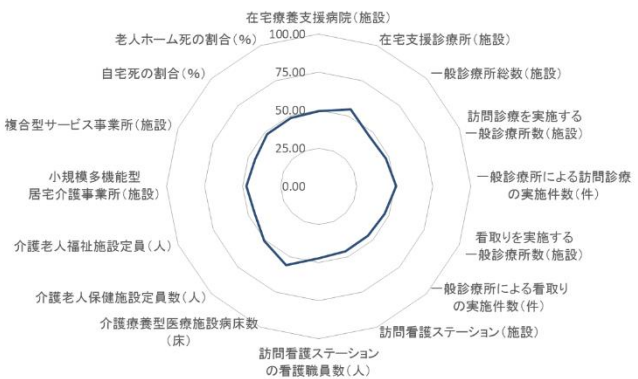
八王子市



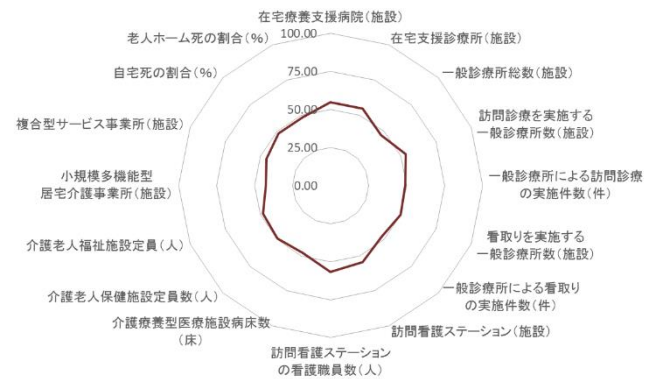
杉並区



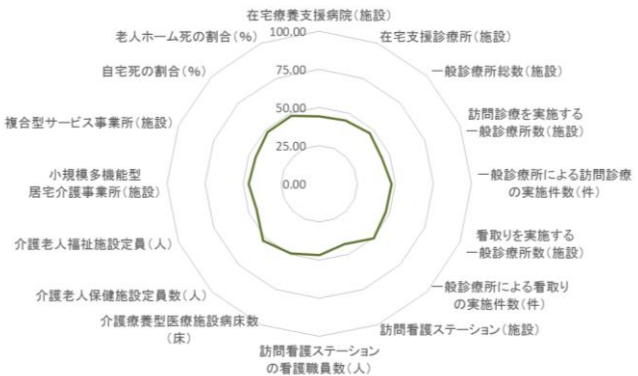
板橋区



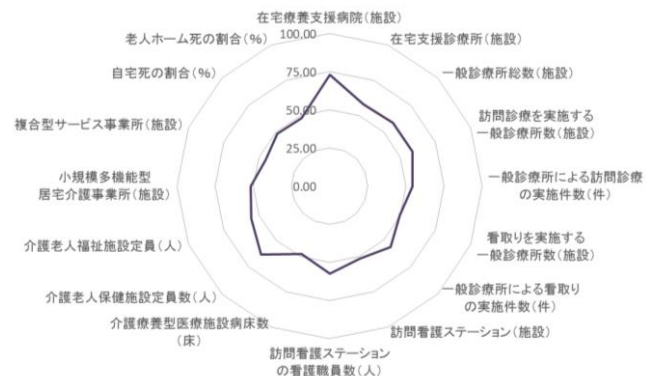
東大阪市



市川市

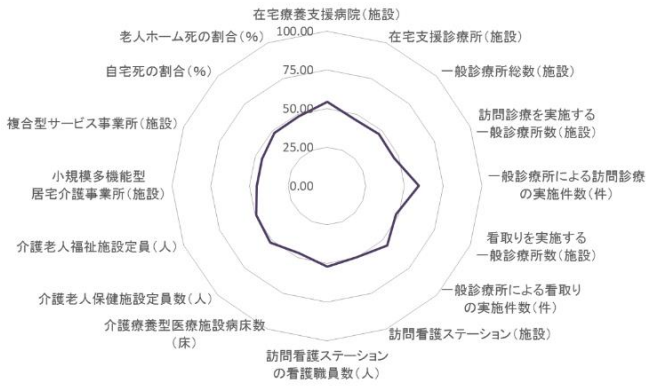


江東区

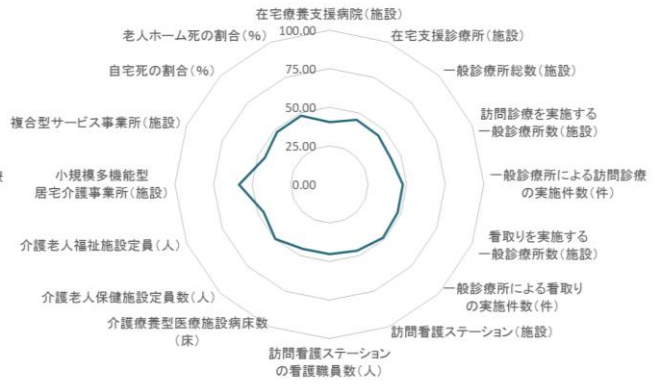


在宅医療関連指標（葛飾区～豊島区）

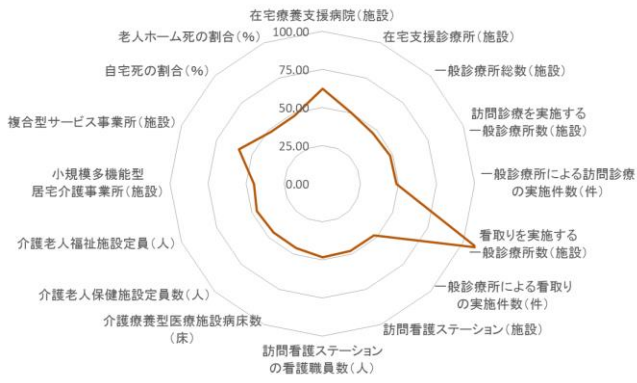
葛飾区



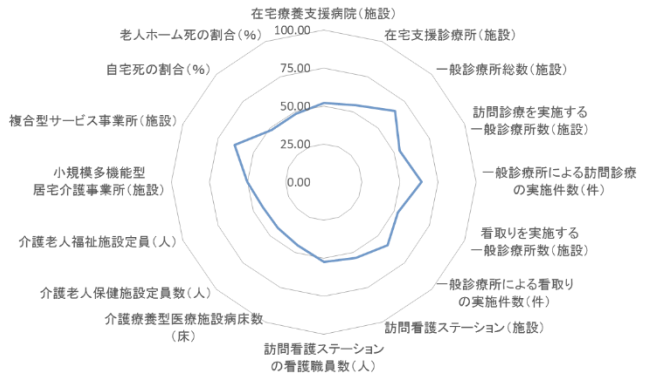
柏市



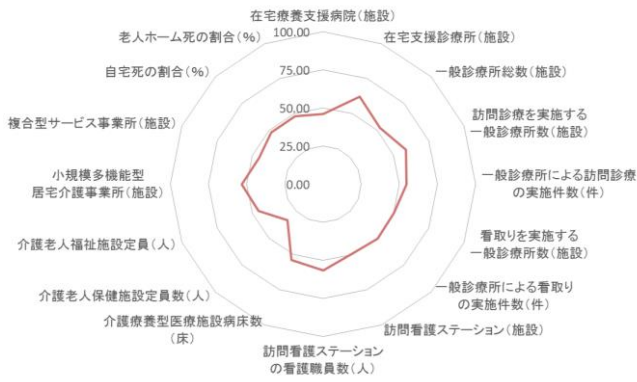
北区



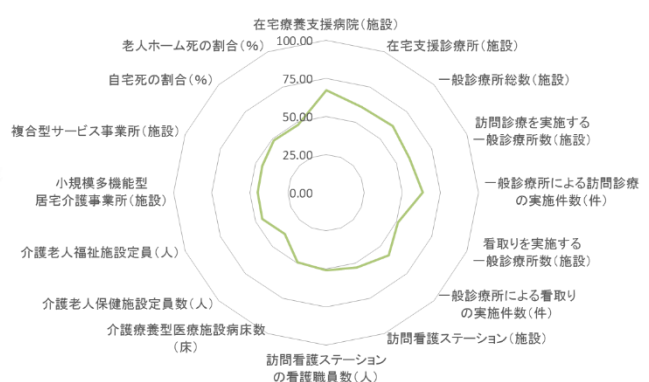
新宿区



中野区

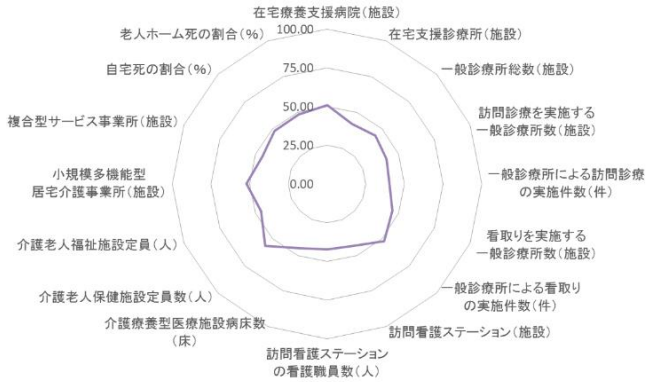


豊島区

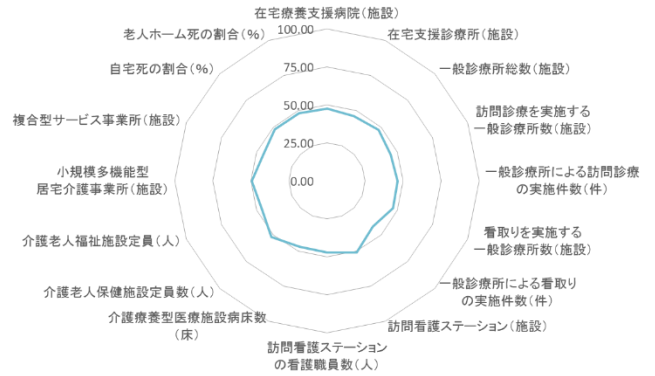


在宅医療関連指標（市原市～八千代市）

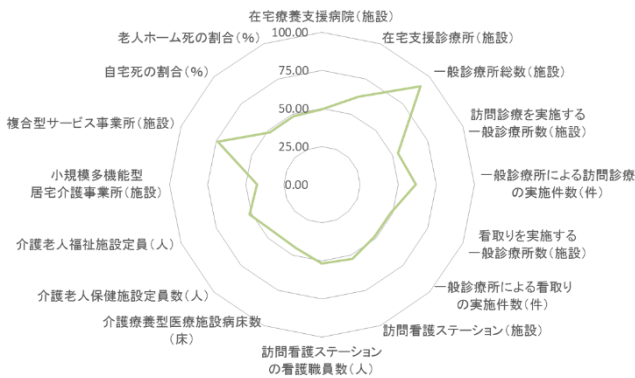
市原市



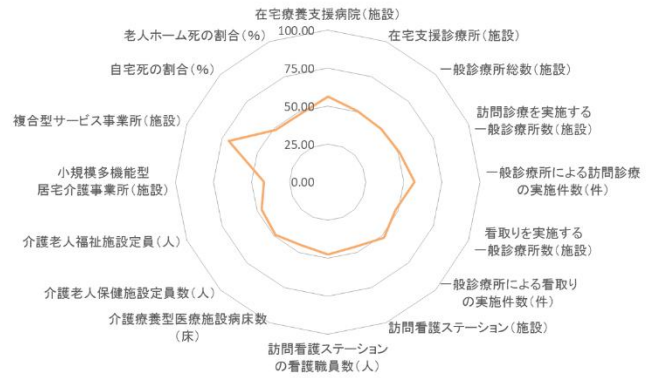
府中市



港区



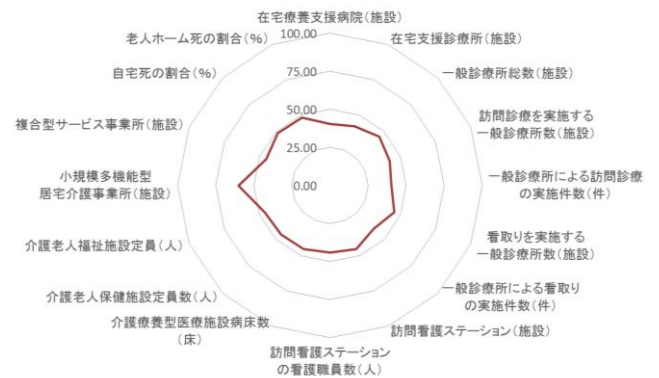
調布市



文京区

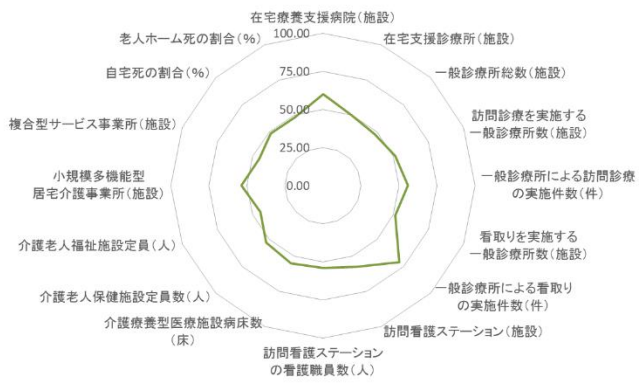


八千代市

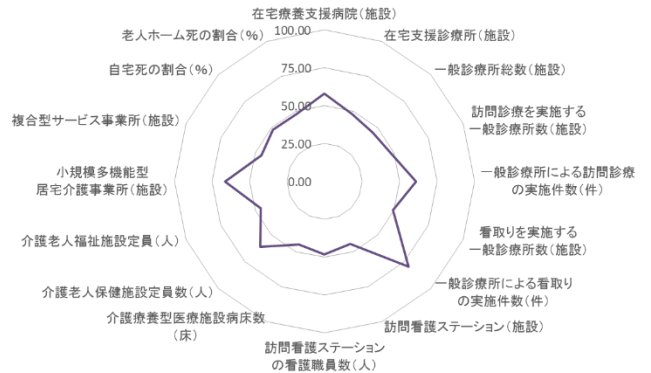


在宅医療関連指標（三鷹市～大東市）

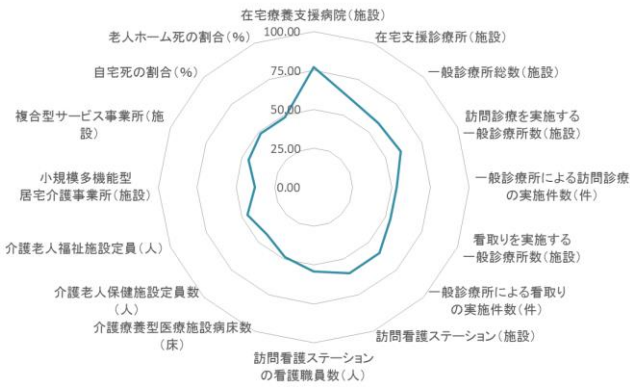
三鷹市



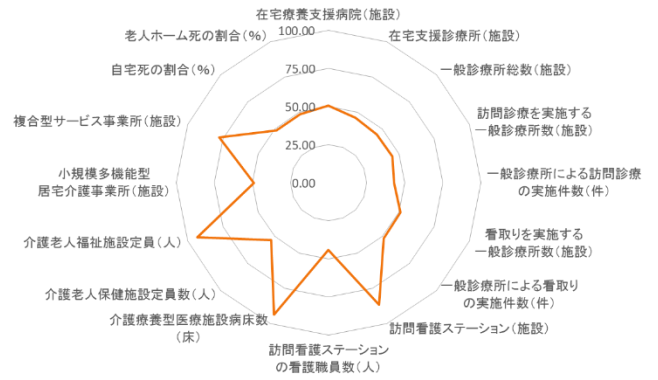
日野市



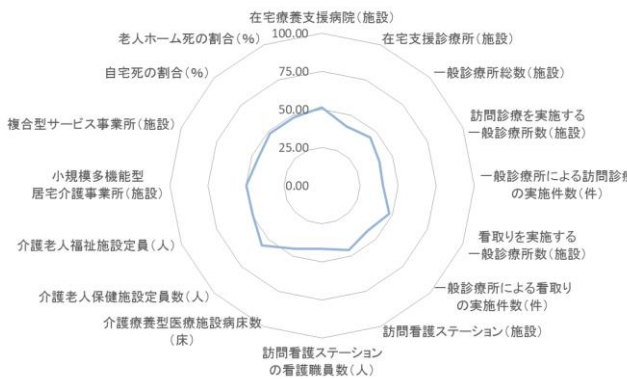
武蔵野市



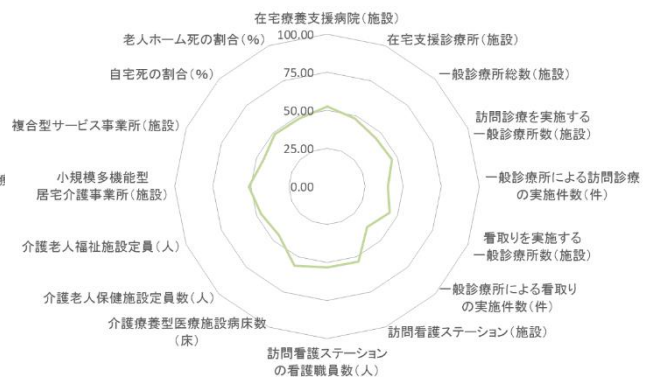
青梅市



木更津市

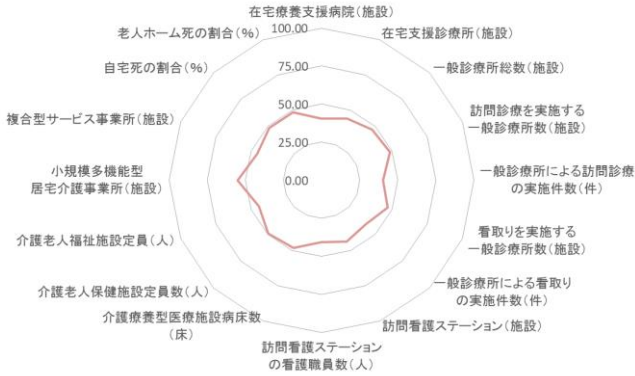


大東市

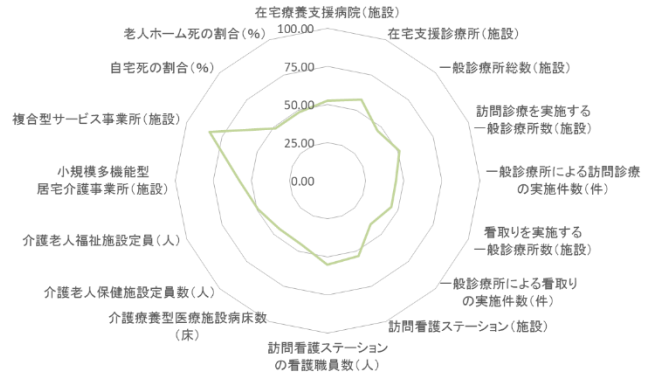


在宅医療関連指標（小金井市～香取市）

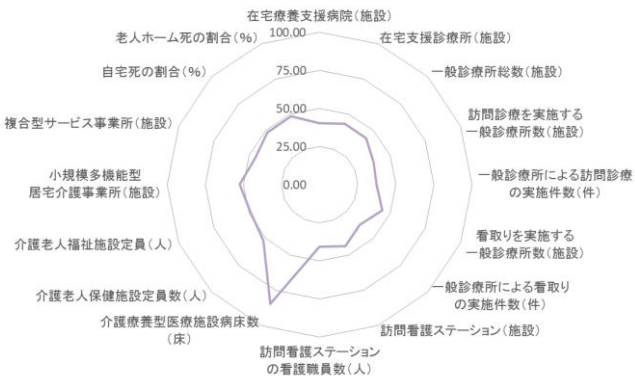
小金井市



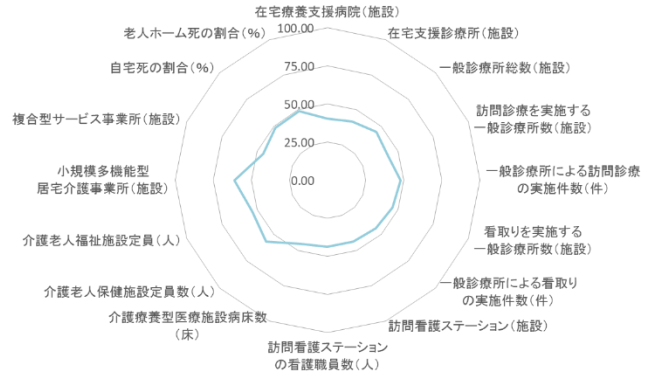
富田林市



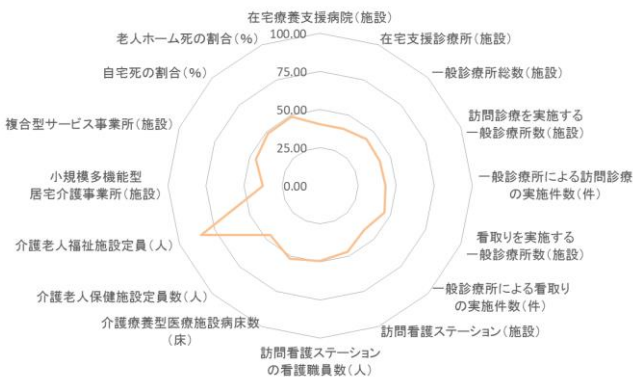
鎌ヶ谷市



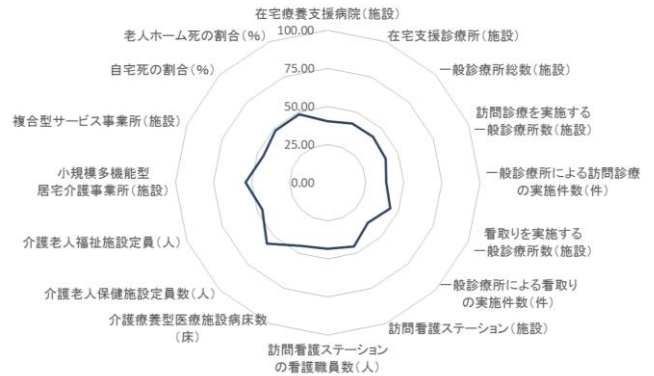
稲城市



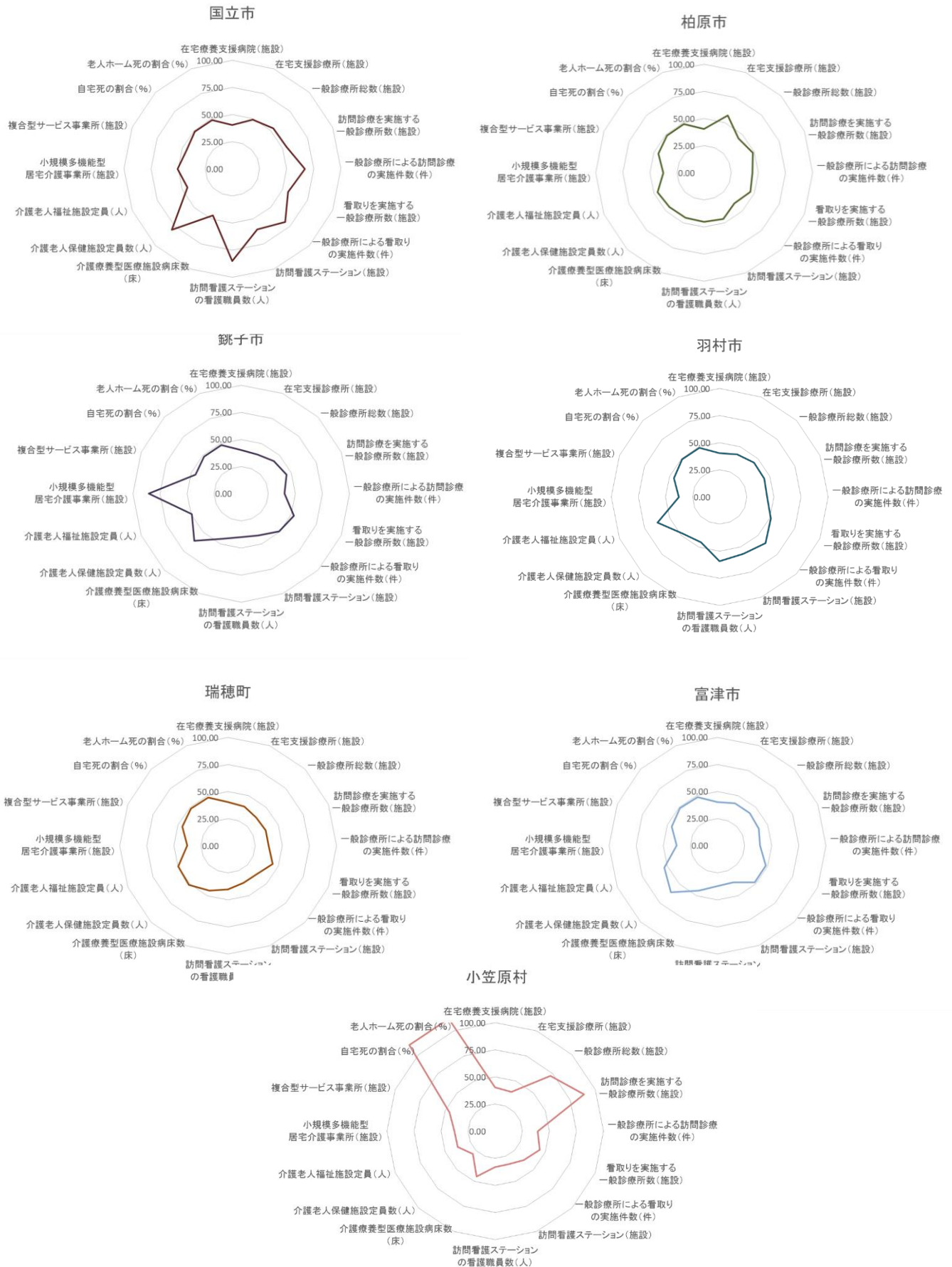
あきる野市



香取市



在宅医療関連指標（国立市～小笠原村）



6 保険者機能の強化

(1) 主要適正化事業

- ・給付の適正化に関する主要5事業の実施状況は、多くの保険者が5事業全てを実施しており、新宿区、豊島区、港区、木更津市、稲城市、羽村市は4事業、大田区、市原市、府中市、鎌ヶ谷市、あきる野市、香取市は3事業だった。
- ・八千代市、銚子市は「給付費通知」1事業のみの実施だった。

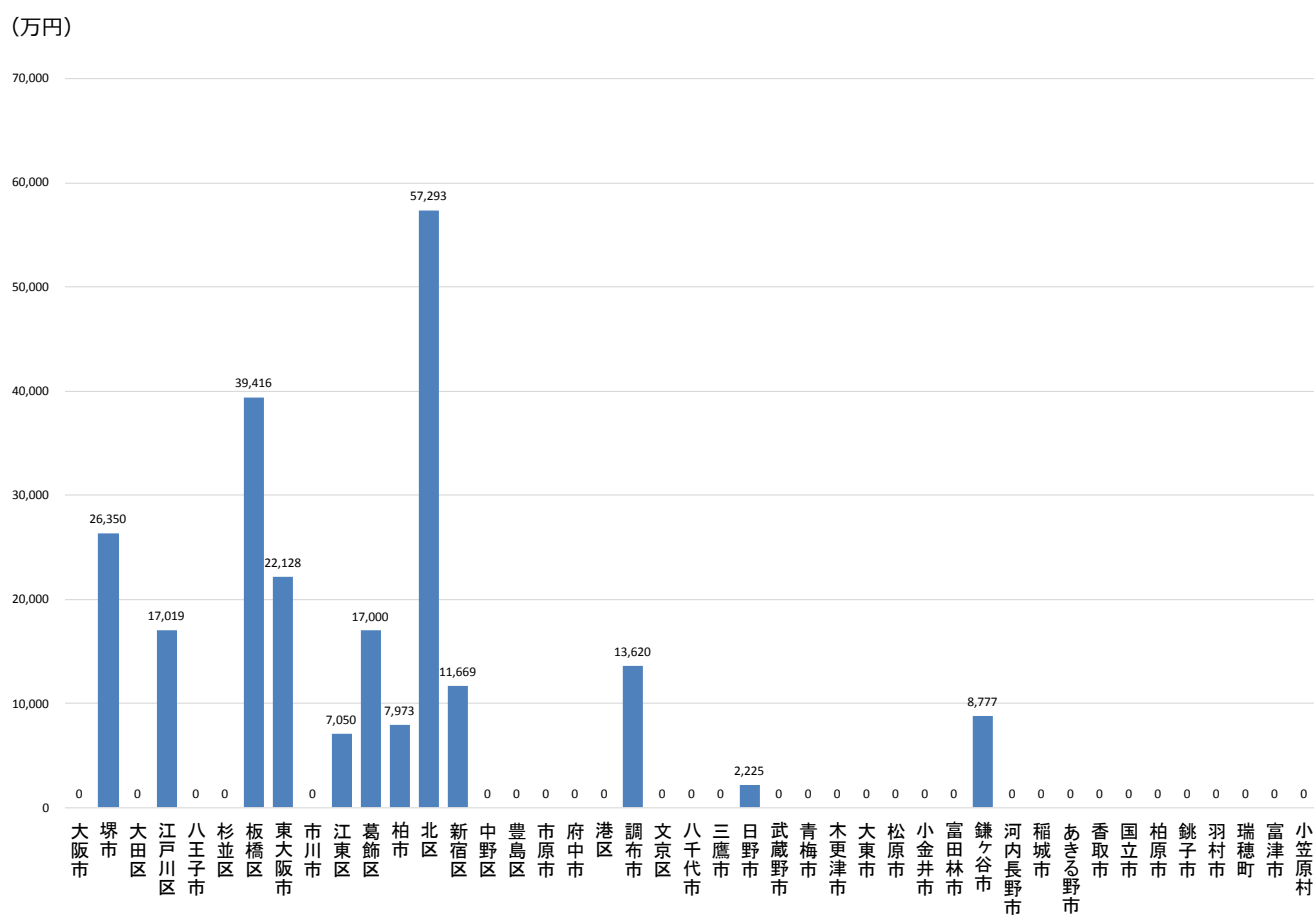
主要適正化5事業の実施状況

主要適正化5事業(実施:○)	大阪市	堺市	大田区	江戸川区	八王子市	杉並区	板橋区	東大阪市	市川市	江東区	葛飾区	柏市
認定調査状況チェック	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアプランの点検	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅改修等の点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「医療情報との突合」・「縦覧点検」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護給付費通知	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
主要給付適正化5事業実施事業数	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5
主要適正化5事業(実施:○)	北区	新宿区	中野区	豊島区	市原市	府中市	港区	調布市	文京区	八千代市	三鷹市	日野市
認定調査状況チェック	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	○	○
ケアプランの点検	○	○	○	－	－	－	○	○	○	－	○	○
住宅改修等の点検	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	○	○
「医療情報との突合」・「縦覧点検」	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	○
介護給付費通知	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
主要給付適正化5事業実施事業数	5	4	5	4	3	3	4	5	5	1	5	5
主要適正化5事業(実施:○)	武蔵野市	青梅市	木更津市	大東市	松原市	小金井市	富田林市	鎌ヶ谷市	河内長野市	稲城市	あきる野市	香取市
認定調査状況チェック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアプランの点検	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	－	－
住宅改修等の点検	○	○	－	○	○	○	○	－	○	－	○	○
「医療情報との突合」・「縦覧点検」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－
介護給付費通知	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
主要給付適正化5事業実施事業数	5	5	4	5	5	5	5	3	5	4	3	3
主要適正化5事業(実施:○)	国立市	柏原市	銚子市	羽村市	瑞穂町	富津市	小笠原村					
認定調査状況チェック	○	○	－	○	○	○	○					
ケアプランの点検	○	○	－	－	○	○	○					
住宅改修等の点検	○	○	－	○	○	○	○					
「医療情報との突合」・「縦覧点検」	○	○	－	○	○	○	○					
介護給付費通知	○	○	○	○	○	○	○					
主要給付適正化5事業実施事業数	5	5	1	4	5	5	5					

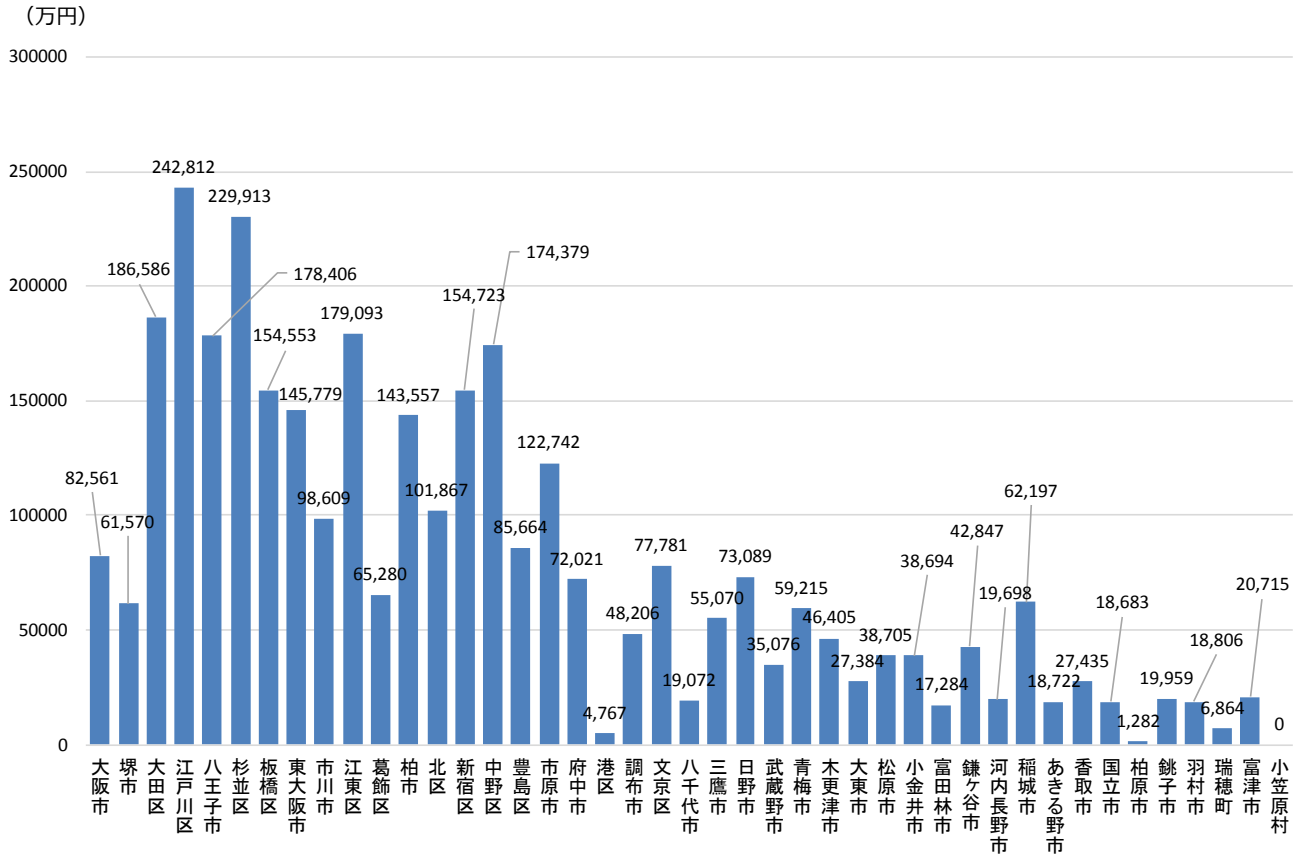
(2) 介護給付費準備基金

- 平成 27 年度の介護給付準備基金の取崩額並びに残高及び一人あたり残高を比較した。
- 平成 27 年度の取崩額は北区が 5 億 7,293 万円と最も多かった。準備基金の残高は江戸川区が最も多く 24 億 2,812 万円、次いで杉並区の 22 億 9,913 万円であった。
- 被保険者数が異なるため、被保険者一人当たりの残高で比較すると、稲城市が最も多く、3 万 4,926 円であるが、港区が 1,104 円、小笠原村が 0 円である他、柏原市で 662 円、大阪市は 1,227 円、堺市は 2,729 円と大阪府内で少ない傾向であった。

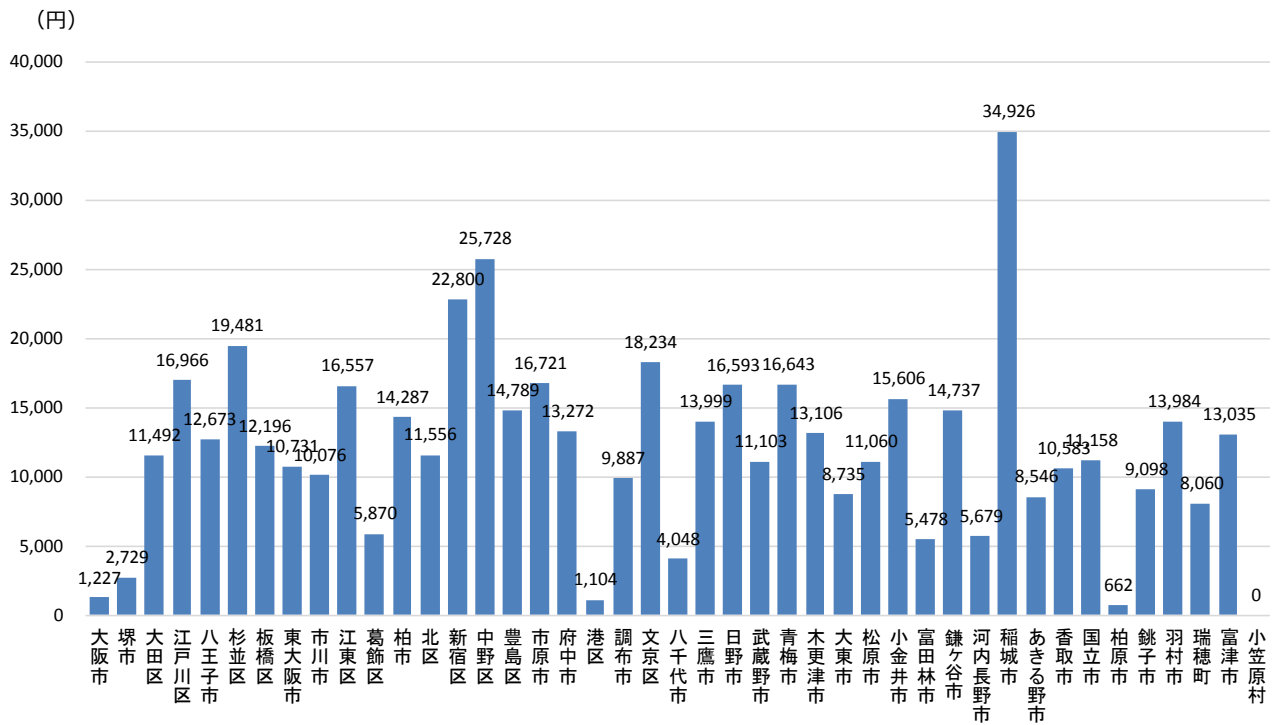
介護給付準備基金の取崩額



介護給付準備基金の残高



介護給付基金一人あたり残高

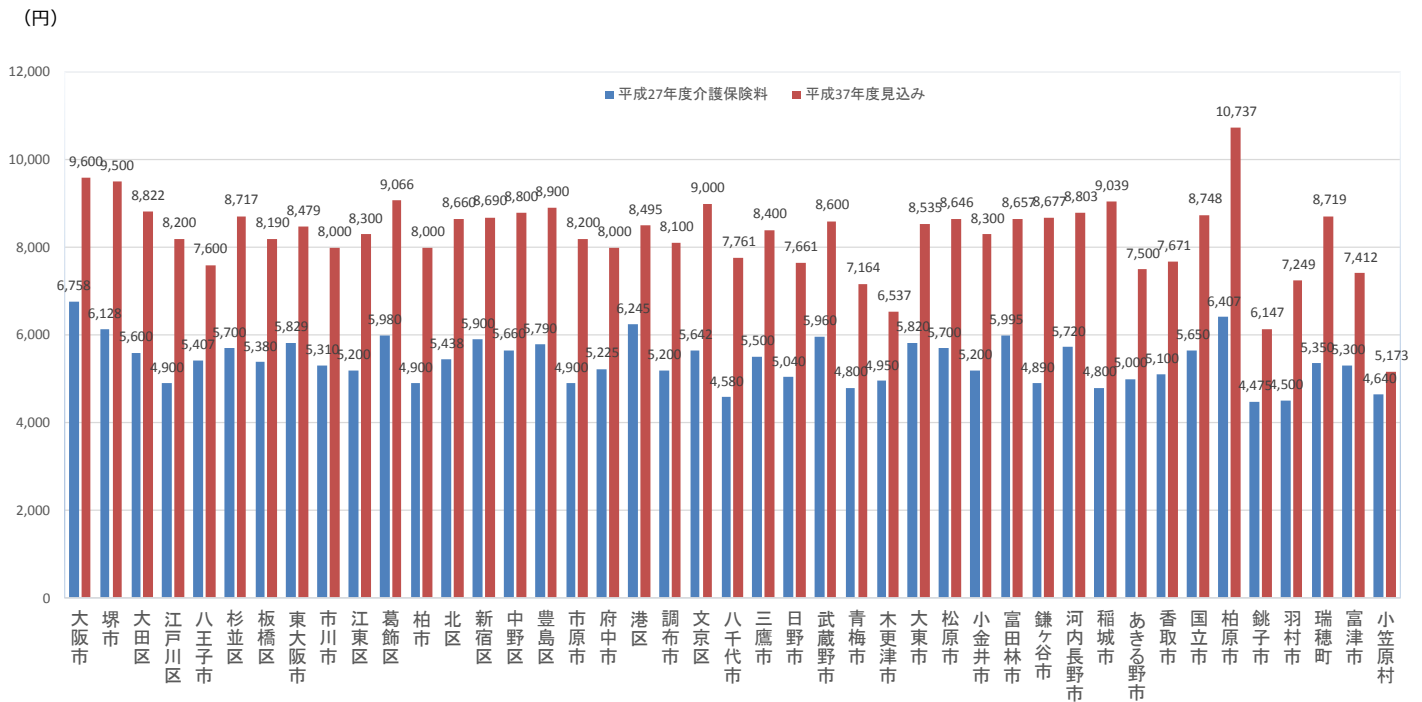


7 介護保険財政

(1) 介護保険料

- 第6期介護保険料が最も高いのは、大阪市6,758円、続いて柏原市6,407円、港区6,245円、堺市6,128円であった。一方で、最も低いのは銚子市4,475円、次いで羽村市の4,500円であった。
- 平成37年度の見込みでは柏原市が唯一10,000円を超える10,737円で、次いで大阪市が9,600円、堺市が9,500円であった。なお、都内では葛飾区が9,066円、稲城市が9,039円が高い。
- 一方、最も低い見込みの保険者は小笠原村で5,173円。次いで銚子市6,147円であった。

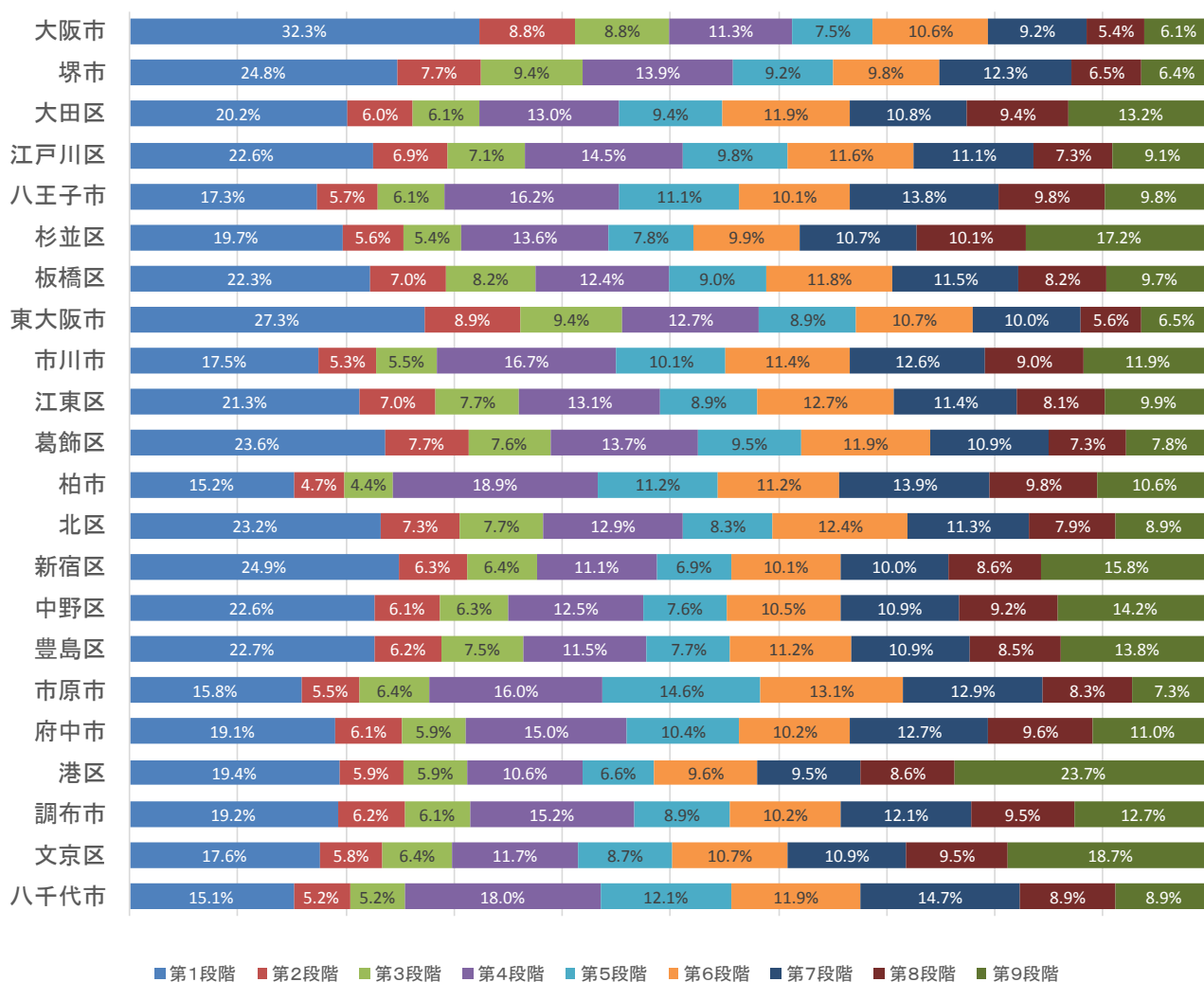
介護保険料



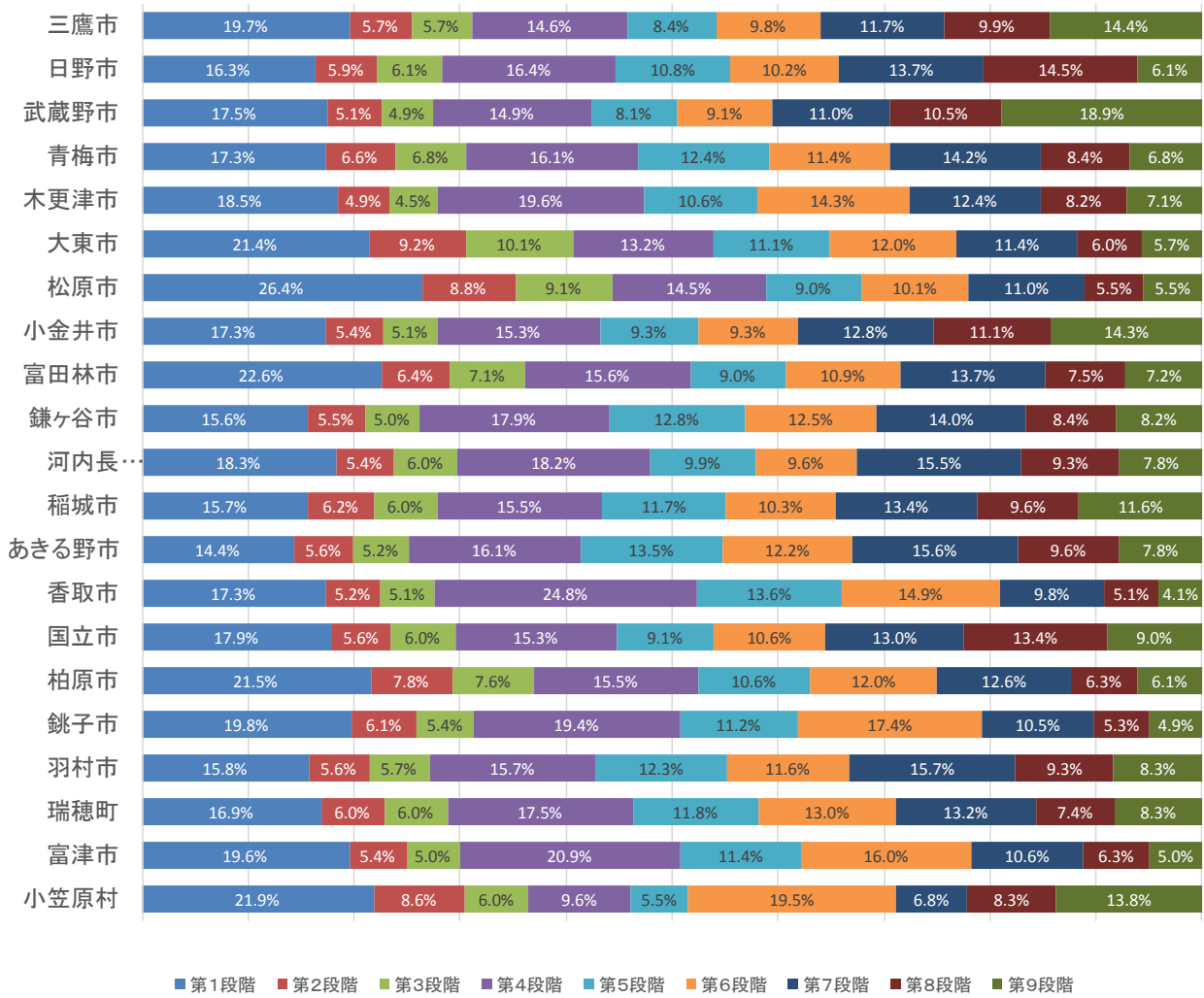
(2) 所得段階別第1号被保険者の割合

- 所得段階が第1段階の割合では、大阪市が32.3%、東大阪市が27.3%、松原市が26.4%と大阪府内の保険者が高く、第4段階までの合計でも、大阪市が61.2%、松原市が58.8%、東大阪市が58.3%と大阪府内が高かった。一方で、都内の港区(23.7%)や武蔵野市(18.9%)、文京区(18.7%)などは第9段階以上の割合が高い。

所得段階別第1号被保険者（大阪市～八千代市）



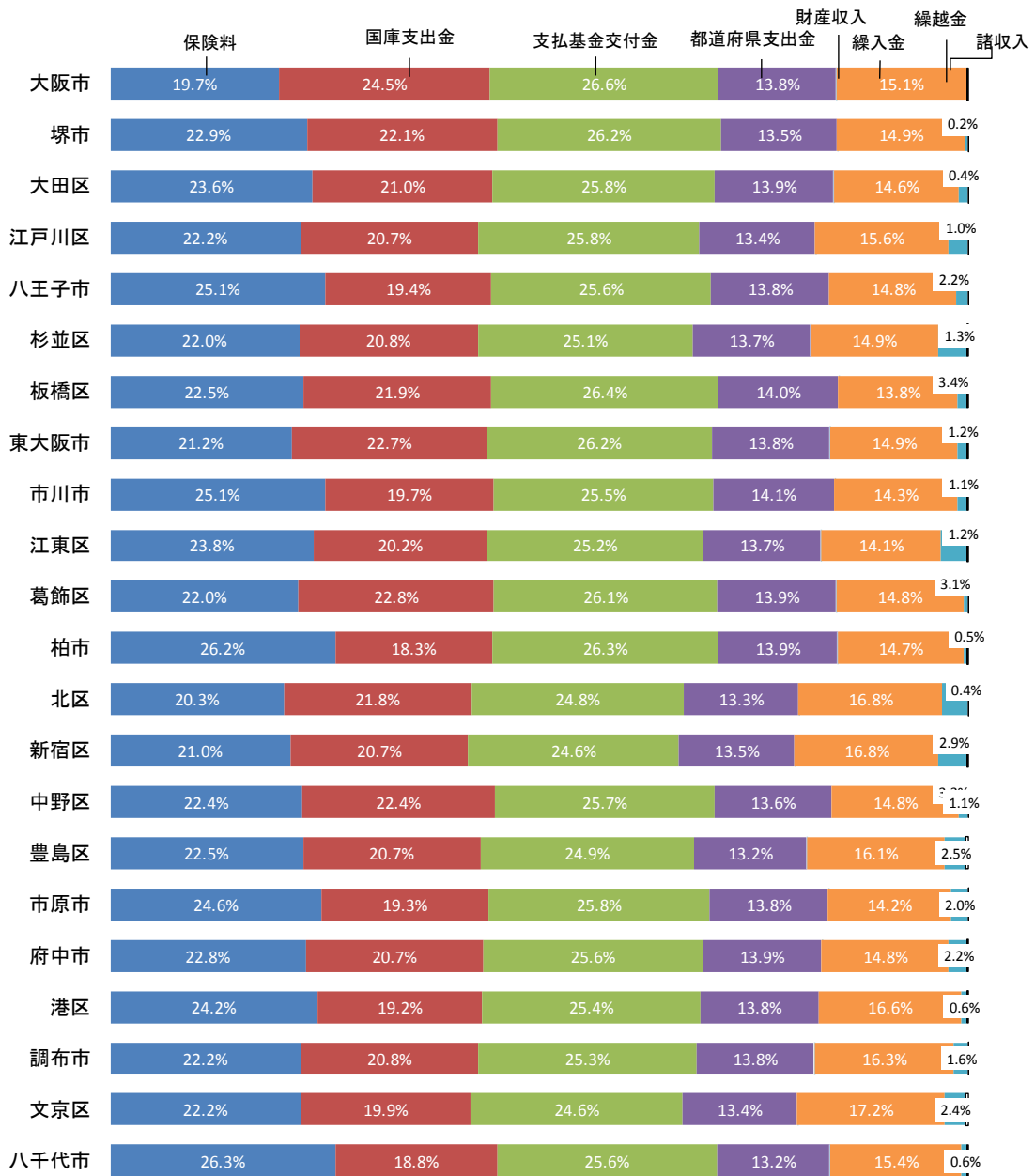
所得段階別第1号被保険者(三鷹市～小笠原村)



(3) 保険財政の構造（歳入）

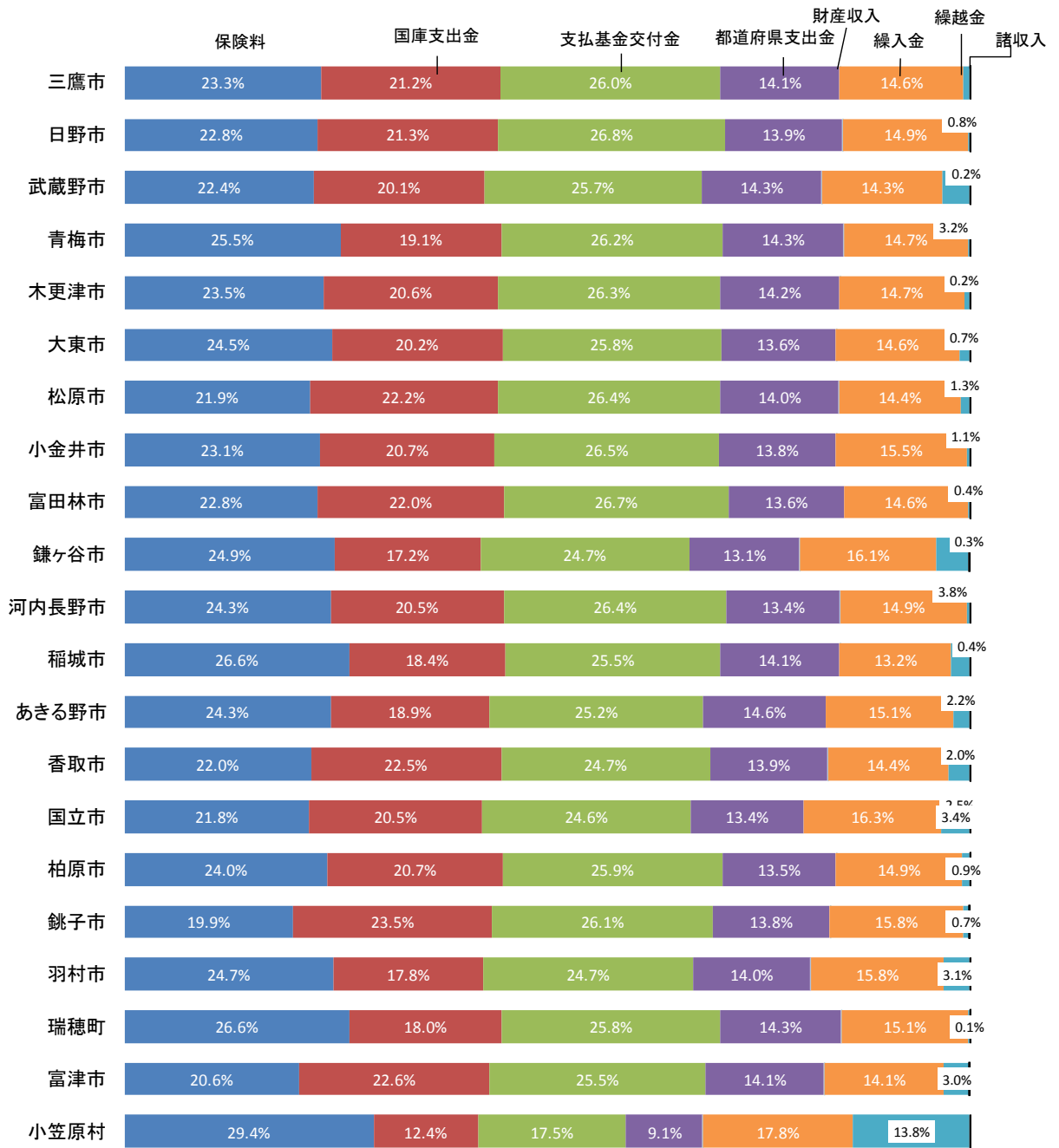
- ・介護保険財政の歳入は、国庫、都道府県負担金が法定であるため、概ね一定している。調整交付金は、前期・後期高齢者の加入割合と所得段階別被保険者割合で決まることとなっており、後期高齢化率が高く、所得水準が低い保険者で高くなる。
- ・例えば、稲城市と香取市の人口規模が比較的近いが（人口データ参照）、香取市の調整交付金の金額は稲城市よりも5ポイント以上違いがあり、それゆえ稲城市の歳入における保険料の負担割合は相対的に高くなっている。

保険財政の構造（歳入）（大阪市～八千代市）

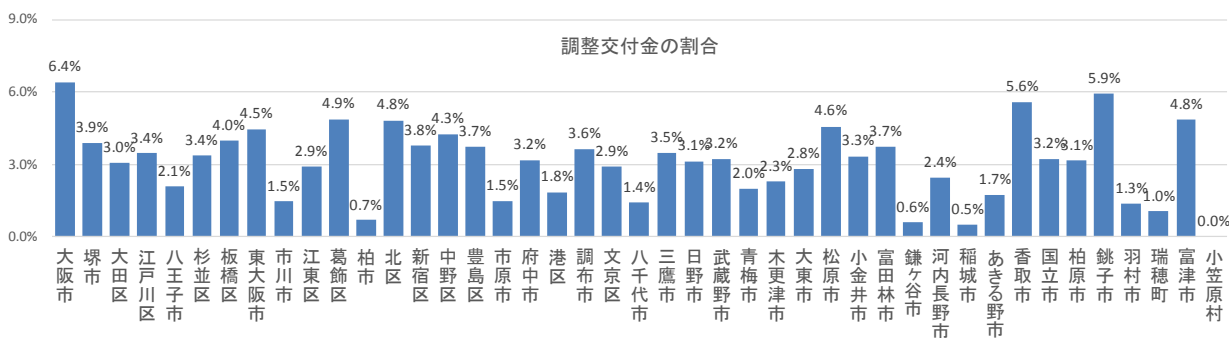


※財産収入は全て0.0%

保険財政の構造（歳入）（三鷹市～小笠原村）



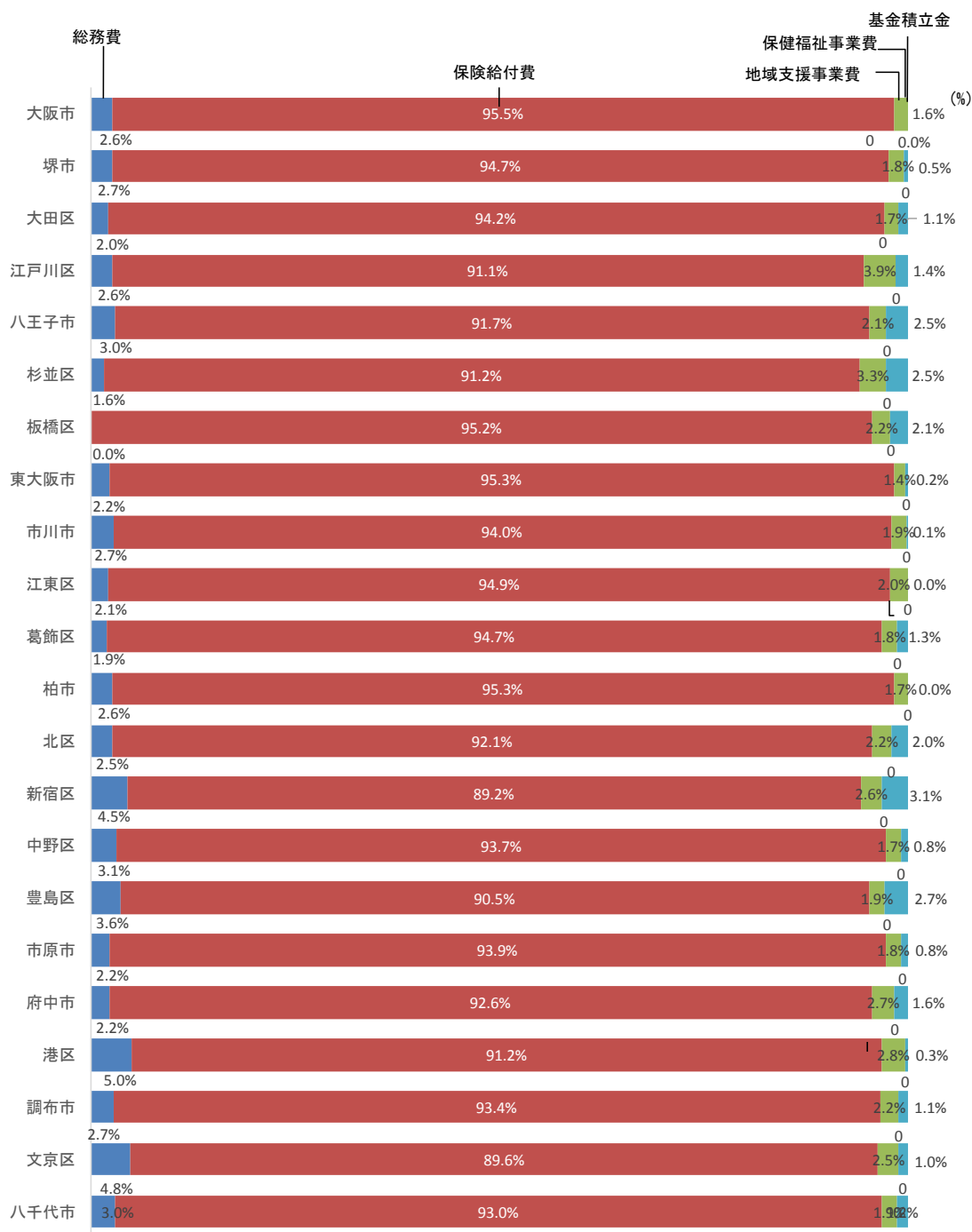
※財産収入は全て0.0%



(4) 保険財政の構造（歳出）

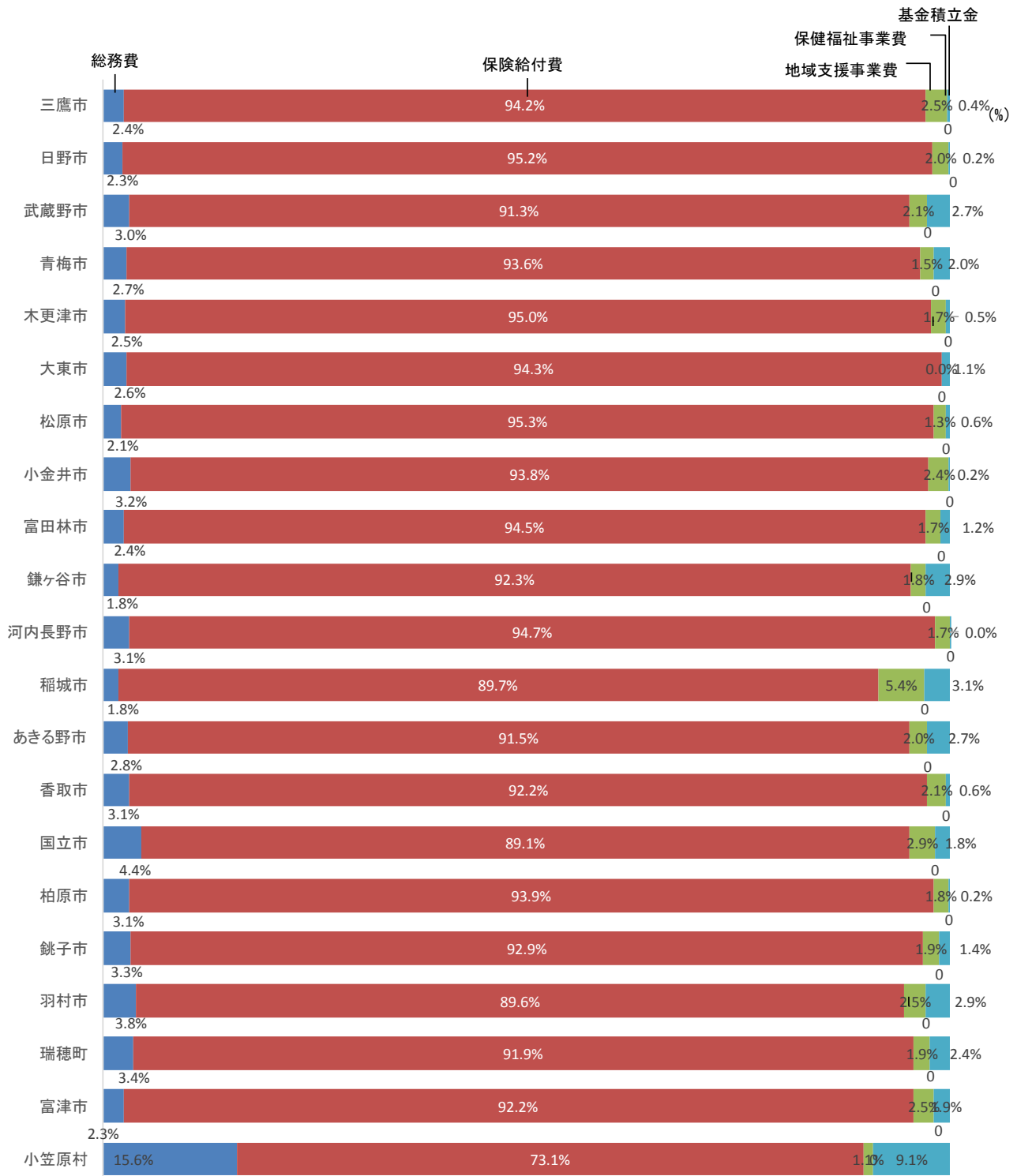
- ・介護保険財政の歳出構造も同様であるが、保険給付費に占める地域支援事業費（総合事業）など現状の取組みの違いはあるものの、費用構造は概ね一定している。
- ・小笠原村は財政規模が小さく、第7期以降に向けて基金積立金を5,137,736円、計上したことの影響による。

保険財政の構造（歳出）（大阪市～八千代市）



※保健福祉事業費は全て0.0%

保険財政の構造（歳出）（三鷹市～小笠原村）



※保健福祉事業費は全て0.0%

Ⅲ 調査のまとめ

1 本調査の結果

- 本調査では、3都府県43保険者の回答をもとに、保険者プロフィール、要介護認定、保険給付、地域支援事業、医療との連携の状況や保険財政などの運営状況を分析した。
- その結果、次のようなことが示唆された。

(1) プロフィール

～保険者にとって、自らの状況を把握し、まちの姿をイメージすることにつながる

- 保険者の人口規模は幅広く、小規模保険者ほど、高齢化率や後期高齢化率のばらつきが大きく、介護保険運営のベースとなる人口構造が多様な状況にあった。
- 認定者の構成比は保険者間で違いが大きいことから、一人あたり給付費をみるときは、構成比が異なることに留意し、また今後は認定率との関連を分析することも必要である。
- 広域型施設の存在は必ずしも介護保険料には影響していなかった。今後は、地域密着型施設とあわせ、介護のまちづくり拠点としての存在意義を検証することが重要である。

(2) 要介護認定

～保険者にとって、介護保険の利用の入口となる要介護認定や認定率の状況が把握できる

- 要介護認定は、おおむね新規は直営で、区変・更新申請は直営及び居宅介護支援事業所とで実施されていた。
- 認定率は高齢化率に影響されるため、年齢補正後認定率もみたところ、年齢補正後の方が高くなる地域があった。今後、軽度の認定率なども分析することが必要と思われる。

(3) 保険給付

～保険者ごとの、保険給付の水準や給付バランスが把握できる

- 居宅・地域密着型・施設サービス利用者の平均要介護度は、在宅生活の限界を知る目安とされ、これからはまちづくり指標としてもひとつの目安となることが考えられる。
- 給付月額地域区分の違いなどの影響も含めて分析する必要があると考えられる。

(4) 地域支援事業

～保険者ごとに、市町村事業の取り組み度による、地域づくりの状況がわかる

- 地域ケア会議の4類型としては「個別会議（困難事例）」や「地域ケア個別会議（地域課題の検討）」は多いが、「自立支援型地域ケア会議」の実施は半数以下（18/43 団体）であった。

(5) エンド・オブ・ライフケア

～保険者ごとの、在宅医療と介護連携の取組み度、特徴や強みがわかる

- エンド・オブ・ライフ・ケアに関する指標をレーダーチャートでみることで、保険者自らの状況、特徴や強みを把握できる。さらには今後の重度化への対応、看取りに対する方針も具体化できるものと思われる。
- 各地の自宅死や施設死の割合は地域資源の状況にも関連があると考えられる。この状況を住民や関係者とも共有し、これからのまちづくりに活かしていくことができるものと思われる。

(6) 保険財政・保険者機能の強化

～各保険者の運営状況をふまえ、地域包括ケアのまちづくり戦略を考える参考になる

- 歳入歳出は人口規模によるが法定であり費用構造はどの保険者も一定している。
- 給付適正化に関する主要5事業は、殆どの保険者で実施されていた。
- 歳入構造における調整交付金の割合に違いがあることが比較できた。
- 介護給付準備基金の取崩し額や残高は、保険者によって大きく異なっていた。
- 現行の保険料は6千円台から4千円台まで幅広く、2025年の見通しになると1万円から6千円に差が拡大するものとしている。高齢化を見据え、現行の1.9倍の保険料を見込む保険者もあった。以上のことから、保険者シート情報は地域包括ケアのまちづくり戦略の参考となる。

2 保険者シートの活用の広がり

- 保険者シートは、本調査が示すとおり、保険者の状況を分析する際に有用であることのみならず、全国の保険者のデータブックとしての活用が考えられる。こうしたことは、今後、保険者シートをベースとして、研究者、行政職員、住民等が我が国の地域保険である介護保険の運営の状況を客観的に知るとともに、分析するための基礎資料となるものである。
- 今後、保険者シートが全国の保険者で活用され、それが広く公表され、年報データブックとして普及することを強く願うものである。

IV 保険者シート（43 保険者）

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,372	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	8,232	19.4%	
介護給付費	4,994	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,511	5.9%	
予防給付費	156	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,517	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	116	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	4,509	10.6%	
特定入所者サービス費	100	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,822	6.6%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,066	9.6%	
地域支援事業費	292	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,048	9.5%	
調整交付金調整額	0	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,670	8.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	10,076	23.7%	
保険料必要額計	5,664	合計	42,451	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.4%
保険料基準額(月額)	5,664				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	3,638,418,003	総務費	734,675,889	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	12,131,080,818	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	615,931,413
	計	0	高額介護サービス等費	294,185,326	
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	45,282,448	
	手数料	300	特定入所者介護サービス等費	308,660,947	
	計	300	審査支払手数料	14,971,020	
国庫支出金	介護給付費負担金	2,471,838,786	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	276,939,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	13,410,111,972	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	50,252,884	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	77,973,707		介護予防事業費	209,143,700
	その他	5,053,000		包括的支援事業・任意事業	206,645,517
	計	2,882,057,377		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	3,755,240,631	財政安定化基金拠出金	0	
	地域支援事業支援交付金	62,290,349	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	3,817,530,980	保健福祉事業費	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	2,008,970,000	基金積立金	47,673,186	
	財政安定化基金支出金	0	財政安定化基金償還金	21,784,000	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	25,126,442	その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	38,986,853	計	21,784,000	
	その他	0	予備費	0	
	計	2,073,083,295			
相互財政安定化事業交付金	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	68,167,837	
財産収入	0		他会計繰出金	0	
寄付金	0		その他	0	
			計	68,167,837	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,673,381,967			
	総務費に係る一般会計繰入金	729,675,589			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	26,142,962			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	40,295,875			
その他	30,845,304				
	計	2,500,341,697			
繰越金	96,134,987				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	23,352,008			
	合計	15,030,918,647	合計	14,698,202,101	

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

新宿区

団体コード	131041	市町村類型	地方交付税種地
市町村名	新宿区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.6
地域区分(級地)	1級地	日常生活圏域数	10

人口(人)	335,510	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	19.9%	
65歳以上人口(人)	66,736	平成12年度	3,248	後期高齢化率(%)	9.8%
75歳以上人口(人)	32,766	平成15年度	3,300	認定率(%)	19.2%
第1号被保険者数(人)	67,861	平成18年度	4,300	年齢補正後の認定率(%)	18.0%
65歳以上75歳未満(人)	34,078	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.0%
75歳以上(人)	33,783	平成24年度	5,400	割合(サービス費)	63.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	214	平成27年度	5,900	割合(サービス費)	7.6%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,365	割合(サービス費)	28.9%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,690	割合(サービス費)	79.5%
区変更・更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	6.0%
	○ 直接調査	取崩額	116,687,519	施設サービス	14.6%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	688,622,017	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,547,225,224	居宅サービス	107,889
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	22,800	地域密着型サービス	171,097
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	267,537
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,514
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,471
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.45	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護3.00	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		- 介護給付費通知		要介護3.82	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,536	2,128	3.7%	6.3%	1,651	4	0	0	0
要支援2	1,842	1,536	2.7%	4.5%	1,476	3	0	0	0
要介護1	2,381	2,111	3.5%	6.2%	1,878	105	27	76	1
要介護2	1,938	1,647	2.9%	4.9%	1,639	160	56	72	2
要介護3	1,402	1,226	2.1%	3.6%	989	153	179	115	3
要介護4	1,564	1,393	2.3%	4.1%	868	131	418	124	45
要介護5	1,380	1,213	2.0%	3.6%	674	133	444	53	65
計	13,043	11,254	19.2%	33.3%	9,175	689	1,124	440	116

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>4637</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員(人)</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>21.4</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>4.1</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>家族介護支援事業 成年後見制度利用支援事業 福祉用具・住宅改修支援事業</p>	在宅療養支援病院(施設)	2	在宅支援診療所(施設)	44	一般診療所総数(施設)	591	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	57	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	4637	看取りを実施する一般診療所数(施設)	18	一般診療所による看取りの実施件数(件)	33	訪問看護ステーション(施設)	22	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	77	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	350	介護老人福祉施設定員(人)	451	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	4	複合型サービス事業所(施設)	1	自宅死の割合(%)	21.4	老人ホーム死の割合(%)	4.1
在宅療養支援病院(施設)	2																																
在宅支援診療所(施設)	44																																
一般診療所総数(施設)	591																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	57																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	4637																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	18																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	33																																
訪問看護ステーション(施設)	22																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	77																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	350																																
介護老人福祉施設定員(人)	451																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	4																																
複合型サービス事業所(施設)	1																																
自宅死の割合(%)	21.4																																
老人ホーム死の割合(%)	4.1																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,720	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	16,624	24.9%	
介護給付費	5,036	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	4,237	6.3%	
予防給付費	285	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,300	6.4%	
高額・介護医療合算サービス費	219	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	7,418	11.1%	
特定入所者サービス費	173	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,632	6.9%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	6,722	10.1%	
地域支援事業費	372	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	6,663	10.0%	
調整交付金調整額	1,205	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	5,733	8.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	10,545	15.8%	
保険料必要額計	7,297	合計	66,874	100%	
介護準備基金取り崩し	-390	特別徴収収納率(%)	100.2%	普通徴収収納率(%)	86.2%
保険料基準額(月額)	6,907				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	4,734,686,800	総務費	989,954,367		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	17,225,428,766		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	1,461,281,990	
計	0	高額介護サービス等費		431,732,534		
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	48,876,421	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	534,669,900		
	計	0	審査支払手数料	22,770,240		
国庫支出金	介護給付費負担金	3,608,554,608	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	849,448,000	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	19,724,759,851		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	35,659,519	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	167,333,346		介護予防事業費	119,674,566	
	その他	9,250,000		包括的支援事業・任意事業	448,408,537	
	計	4,670,245,473		その他	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	5,493,976,000	計	568,083,103		
	地域支援事業支援交付金	36,808,302	財政安定化基金拠出金	0		
	計	5,530,784,302	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	2,936,710,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	688,622,017		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	17,447,737		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	84,048,694	計	0		
	その他	3,313,000	予備費	0		
計	3,041,519,431	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0		
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0		
財産収入	1,243,987		その他	148,126,942		
寄付金	0		計	148,126,942		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,465,078,199				
	総務費に係る一般会計繰入金	965,074,647				
	介護給付費準備基金繰入金	116,687,519				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	14,810,908				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	87,439,664				
	その他	126,909,055				
計	3,775,999,992					
繰越金	752,727,482					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		18,638,508				
合計		22,525,845,975	合計		22,119,546,280	

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

文京区

団体コード	131059	市町村類型	特別区
市町村名	文京区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.41
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	211,451	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.0%			
65歳以上人口(人)	42,246	平成12年度	2,983	後期高齢化率(%)	10.0%		
75歳以上人口(人)	21,204	平成15年度	3,317	認定率(%)	18.8%		
第1号被保険者数(人)	42,657	平成18年度	4,632	年齢補正後の認定率(%)	17.0%		
65歳以上75歳未満(人)	21,087	平成21年度	4,381	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%		
75歳以上(人)	21,570	平成24年度	5,392	割合サービス費	居宅サービス	68.7%	
認定者のうち第2号被保険者数(人)	159	平成27年度	5,642	割合サービス費	地域密着型サービス	6.9%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	-	割合サービス費	施設サービス	24.5%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,000	割合サービス費	居宅サービス	80.9%	
更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合サービス費	地域密着型サービス	5.9%	
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	割合サービス費	施設サービス	13.2%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	146,084,565	利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	126,575	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	777,814,654		地域密着型サービス	172,156	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	18,234		施設サービス	276,513	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			年齢補正後(在宅サービス)	10,728	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,029	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検			要平均度	居宅サービス	要介護1.96
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検			要平均度	地域密着型サービス	要介護3.03
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要平均度	施設サービス	要介護3.78
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,034	904	2.4%	4.2%	516	0	0	0	
要支援2	821	691	1.9%	3.2%	589	0	0	0	
要介護1	1,622	1,437	3.8%	6.7%	1,216	56	9	21	
要介護2	1,513	1,328	3.5%	6.2%	1,273	99	44	65	
要介護3	1,032	906	2.4%	4.2%	757	97	113	65	
要介護4	1,061	960	2.5%	4.5%	675	89	170	95	
要介護5	965	849	2.3%	3.9%	531	67	194	48	
計	8,048	7,075	18.9%	32.8%	5,557	408	530	294	

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 1 在宅支援診療所(施設) 52 一般診療所総数(施設) 250 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 44 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 2769 看取りを実施する一般診療所数(施設) 11 一般診療所による看取りの実施件数(件) 25 訪問看護ステーション(施設) 15 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 55 介護療養型医療施設病床数(床) 27 介護老人保健施設定員数(人) 189 介護老人福祉施設定員(人) 419 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 3 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 18.3 老人ホーム死の割合(%) 7.4
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,233	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	7,388	17.6%	
介護給付費	4,838	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,443	5.8%	
予防給付費	186	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,687	6.4%	
高額・介護医療合算サービス費	114	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	4,895	11.7%	
特定入所者サービス費	89	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,648	8.7%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,491	10.7%	
地域支援事業費	223	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,581	10.9%	
調整交付金調整額	376	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,989	9.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	7,873	18.7%	
保険料必要額計	5,832	合計	41,995	100%	
介護準備基金取り崩し	-191	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.1%
保険料基準額(月額)	5,641				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	3,259,153,880	総務費		684,066,772	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	11,792,310,692	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	497,374,077	
	計	0		高額介護サービス等費	260,152,397	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	29,940,772	
	手数料	8,400		特定入所者介護サービス等費	249,246,037	
	計	8,400	審査支払手数料	14,152,080		
国庫支出金	介護給付費負担金	2,363,911,512	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	425,508,000	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	12,843,176,055		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	26,794,800	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	93,187,731		介護予防事業費	113,080,619	
	その他	5,584,000		包括的支援事業・任意事業	244,803,976	
	計	2,914,986,043		その他	0	
支払基金	介護給付交付金	3,579,970,000		計	357,884,595	
交付金	地域支援事業支援交付金	32,311,210	財政安定化基金拠出金		0	
	計	3,612,281,210	相互財政安定化事業負担金		0	
都道府県	都道府県負担金	1,904,761,000	保健福祉事業費		0	
支出金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		146,084,565	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	13,397,400			その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	46,593,865			計	0
	その他	2,400,000	予備費		0	
	計	1,967,152,265	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	219,778,079	
財産収入		1,437,000		その他	88,136,679	
寄付金		0	計	307,914,758		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,702,094,000	/			
	総務費に係る一般会計繰入金	727,096,000				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	14,886,000				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	51,715,000				
その他	24,661,000					
計	2,520,452,000					
繰越金		357,352,557				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		44,855,774				
合計		14,677,679,129	合計		14,339,126,745	

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

江東区

団体コード	131983	市町村類型	特別区
市町村名	江東区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	5.58
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	454,462	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	23.7%	
65歳以上人口(人)	107,574	平成12年度	2,900	後期高齢化率(%)	10.6%
75歳以上人口(人)	48,317	平成15年度	3,300	認定率(%)	16.1%
第1号被保険者数(人)	108,168	平成18年度	3,800	年齢補正後の認定率(%)	18.6%
65歳以上75歳未満(人)	59,372	平成21年度	3,800	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.9%
75歳以上(人)	48,796	平成24年度	4,800	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	59.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	489	平成27年度	5,200	地域密着型サービス	6.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,500	施設サービス	34.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,300	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	78.8%
区分変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	4.7%
	○ 直接調査	取崩額	70,498,000	施設サービス	16.4%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	297,425	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,790,931,302	居宅サービス	107,497
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	16,557	地域密着型サービス	190,729
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	299,980
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,193
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,251
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.63	
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.78	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.73	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,983	2,432	2.8%	5.0%	1,637	3	0	0	
要支援2	2,665	2,094	2.5%	4.3%	1,818	6	0	0	
要介護1	2,802	2,341	2.6%	4.8%	2,130	124	18	57	
要介護2	2,659	2,164	2.5%	4.4%	2,338	183	71	140	
要介護3	2,432	2,063	2.2%	4.2%	1,590	155	420	223	
要介護4	2,333	1,963	2.2%	4.0%	1,295	140	569	233	
要介護5	1,633	1,339	1.5%	2.7%	755	84	438	114	
計	17,507	14,396	16.2%	29.5%	11,563	695	1,516	767	

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 5 在宅支援診療所(施設) 48 一般診療所総数(施設) 387 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 65 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 2601 看取りを実施する一般診療所数(施設) 10 一般診療所による看取りの実施件数(件) 26 訪問看護ステーション(施設) 17 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 86 介護療養型医療施設病床数(床) 60 介護老人保健施設設定員数(人) 808 介護老人福祉施設設定員(人) 1294 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 4 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 18.7 老人ホーム死の割合(%) 5.1
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス 高齢者食事サービス事業

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,954	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	22,518	21.3%	
介護給付費	4,364	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	7,408	7.0%	
予防給付費	309	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	8,168	7.7%	
高額・介護医療合算サービス費	117	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	13,801	13.1%	
特定入所者サービス費	158	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	9,373	8.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	13,388	12.7%	
地域支援事業費	274	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	12,068	11.4%	
調整交付金調整額	761	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	8,528	8.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	10,419	9.9%	
保険料必要額計	5,989	合計	105,671	100%	
介護準備基金取り崩し	-265	特別徴収収納率(%)	100.2%	普通徴収収納率(%)	84.7%
保険料基準額(月額)	5,724				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	6,822,433,420	総務費	573,611,875		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	23,578,589,928		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	1,606,934,727		
その他	0	高額介護サービス等費	551,620,079		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	80,113,759		
使用料及び手数料	0	介護給付費	315,208		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	28,138,080		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	4,772,340,633	その他	0		
調整交付金	825,454,000	計	25,845,711,781		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	29,453,625	介護予防・日常生活支援総合事業費	112,469,636		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	161,226,750	介護予防事業費	441,168,645		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,547,000	包括的支援事業・任意事業	660		
その他	5,790,022,008	その他	553,638,941		
計	7,193,851,000	計	0		
支払基金	46,403,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	7,240,254,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	3,836,829,000	保健福祉事業費	0		
計	0	基金積立金	297,425		
都道府県	0	公債費	0		
支出金	14,726,812	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	80,613,376	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,388,000	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,935,557,188	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護サービス事業勘定繰出金	0		
その他	0	他会計繰出金	0		
計	0	その他	269,818,850		
相互財政安定化事業交付金	0	計	269,818,850		
財産収入	297,425				
寄付金	0				
繰入金	3,230,705,178				
一般会計繰入金12.5%	567,255,142				
総務費に係る一般会計繰入金	70,498,000				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,944,007				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	85,515,608				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	71,001,840				
その他	4,038,919,775				
計	880,353,569				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	8,286,735				
合計	28,716,124,120	合計	27,243,078,872		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

大田区

団体コード	13111	市町村類型	特別区
市町村名	大田区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.93
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	715,156	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	22.6%	
65歳以上人口(人)	161,800	平成12年度	3,070	後期高齢化率(%)	21.9%
75歳以上人口(人)	156,453	平成15年度	3,200	認定率(%)	19.0%
第1号被保険者数(人)	162,360	平成18年度	3,900	年齢補正後の認定率(%)	19.0%
65歳以上75歳未満(人)	85,364	平成21年度	4,100	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.8%
75歳以上(人)	76,996	平成24年度	4,900	割合(%) 住宅サービス	69.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	734	平成27年度	5,600	地域密着型サービス	7.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,237	施設サービス	23.2%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,822	割合(%) 住宅サービス	83.2%
区更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	5.3%
変更	直接調査	取崩額	0	施設サービス	11.5%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	536,158,411	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,865,855,614	住宅サービス	114,626
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	11,492	地域密着型サービス	190,991
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	276,189
成年後見制度利用支援事業		認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	11,474
福祉用具・住宅改修支援事業		ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,860
認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.88	
介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.93
栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.79

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	4,186	3,511	2.6%	4.6%	2,029	6	0	0	0
要支援2	4,535	3,756	2.8%	4.9%	3,040	5	0	0	0
要介護1	5,476	4,676	3.4%	6.1%	4,289	212	42	82	0
要介護2	5,636	4,655	3.5%	6.0%	4,757	319	121	122	4
要介護3	3,810	3,222	2.3%	4.2%	2,935	356	387	183	16
要介護4	3,838	3,245	2.4%	4.2%	2,544	244	599	263	88
要介護5	3,581	2,988	2.2%	3.9%	1,944	223	676	186	221
計	31,062	26,053	19.1%	33.8%	21,538	1,365	1,825	836	329

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 在宅支援診療所(施設) 一般診療所総数(施設) 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 看取りを実施する一般診療所数(施設) 一般診療所による看取りの実施件数(件) 訪問看護ステーション(施設) 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 介護療養型医療施設病床数(床) 介護老人保健施設定員数(人) 介護老人福祉施設定員(人) 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 複合型サービス事業所(施設) 自宅死の割合(%) 老人ホーム死の割合(%) <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>高齢者生活支援サービス等実施団体女性事業</p>
--	---

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,302	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	98,652	20.2%	
介護給付費	4,867	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	29,428	6.0%	
予防給付費	175	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	30,015	6.1%	
高額・介護医療合算サービス費	142	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	63,369	13.0%	
特定入所者サービス費	109	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	46,146	9.4%	
審査手数料	9	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	58,074	11.9%	
地域支援事業費	222	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	52,648	10.8%	
調整交付金調整額	350	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	46,177	9.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	64,332	13.2%	
保険料必要額計	5,874	合計	488,841	100%	
介護準備基金取り崩し	-93	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	83.7%
保険料基準額(月額)	5,781				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	11,464,445,484	総務費	972,899,859		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	40,402,065,424		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	2,261,387,729		
その他	0	高額介護サービス等費	954,482,719		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	153,129,622		
使用料及び手数料	0	介護給付費	929,345,089		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	52,584,045		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	311,634		
介護給付費負担金	8,401,379,522	その他	44,753,306,262		
調整交付金	1,473,261,000	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	35,120,438		
国庫支出金	8,593,630	地域支援事業費	764,951,513		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	288,582,228	介護予防事業費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,575,472	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	10,189,391,852	その他	800,071,951		
計	12,510,846,000	計	0		
支払基金	12,510,846,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	10,694,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	10,694,000	保健福祉事業費	0		
計	12,521,540,000	基金積立金	536,158,411		
都道府県	6,619,898,000	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,296,815	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	144,291,114	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	0	他会計繰入金	198,618,795		
計	6,768,485,929	その他	233,787,854		
相互財政安定化事業交付金	0	計	432,406,649		
財産収入	1,938,411				
寄付金	0				
繰入金	5,777,732,000				
一般会計繰入金12.5%	1,042,278,000				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,303,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	155,928,000				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	108,616,000				
その他	7,090,857,000				
計	492,330,814				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	5,070,009				
合計	48,534,059,499	合計	47,494,843,132		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

中野区

団体コード	131144	市町村類型	特別区
市町村名	中野区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.4
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	323,688	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.7%		
65歳以上人口(人)	67,116	平成12年度	3,030	後期高齢化率(%)	10.5%	
75歳以上人口(人)	33,931	平成15年度	3,400	認定率(%)	19.2%	
第1号被保険者数(人)	67,779	平成18年度	4,050	年齢補正後の認定率(%)	17.8%	
65歳以上75歳未満(人)	33,239	平成21年度	4,080	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.5%	
75歳以上(人)	34,540	平成24年度	5,260	割合(%) サービス費	居宅サービス	66.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	237	平成27年度	5,660	地域密着型サービス	8.2%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,220	施設サービス	25.7%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,800	割合(%) 利用者一人当たり	居宅サービス	81.3%
区更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	6.4%	
変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	12.3%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	167,714,555	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,743,794,276	居宅サービス	108,405	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	25,728	地域密着型サービス	169,821	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	277,080	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,727	
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,710	
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.38	居宅サービス	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.57	地域密着型サービス	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.80	施設サービス	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,675	2,288	3.9%	6.6%	1,847	6	0	0	
要支援2	1,752	1,443	2.6%	4.2%	1,390	5	0	0	
要介護1	2,554	2,280	3.8%	6.6%	2,018	177	21	47	
要介護2	2,052	1,771	3.0%	5.1%	1,714	201	68	66	
要介護3	1,371	1,206	2.0%	3.5%	1,014	167	177	98	
要介護4	1,418	1,269	2.1%	3.7%	817	100	319	92	
要介護5	1,252	1,109	1.8%	3.2%	628	88	356	46	
計	13,074	11,366	19.3%	32.9%	9,428	744	941	349	

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 1 在宅支援診療所(施設) 67 一般診療所総数(施設) 321 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 74 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 3071 看取りを実施する一般診療所数(施設) 12 一般診療所による看取りの実施件数(件) 20 訪問看護ステーション(施設) 17 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 93 介護療養型医療施設病床数(床) 195 介護老人保健施設定員数(人) 100 介護老人福祉施設定員数(人) 680 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 5 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 18.4 老人ホーム死の割合(%) 5.4
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所サービスB(住民主体による支援) - 通所サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス (内訳記載) <ul style="list-style-type: none"> ・はつらつ事業(公衆浴場で定期的に軽体操等の介護予防事業を実施) ・高齢者緊急通報システム ・火災安全システム ・自立支援住宅改修 ・おむつサービス ・在宅療養(摂食・えん下機能支援センター)

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,803	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	15,126	22.6%	
介護給付費	5,093	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	4,102	6.1%	
予防給付費	443	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,199	6.3%	
高額・介護医療合算サービス費	151	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	8,363	12.5%	
特定入所者サービス費	108	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,117	7.6%	
審査手数料	8	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	7,053	10.5%	
地域支援事業費	271	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	7,322	10.9%	
調整交付金調整額	1,351	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	6,138	9.2%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	9,486	14.2%	
保険料必要額計	7,425	合計	66,906	100%	
介護準備基金取り崩し	-324	特別徴収収納率(%)	100.3%	普通徴収収納率(%)	87.2%
保険料基準額(月額)	7,101				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	4,752,528,500	総務費	654,371,995		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	17,085,256,284	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	1,453,047,372	
	計	0		高額介護サービス等費	424,610,836	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	67,877,133	
	手数料	300		特定入所者介護サービス等費	467,734,205	
	計	300		審査支払手数料	23,383,260	
国庫支出金	介護給付費負担金	3,693,019,390		市町村特別給付費	472,250	
	調整交付金	901,623,000		その他	345,862	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	19,522,727,202	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	6,931,046		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	126,279,354		介護予防事業費	26,328,244	
支払基金交付金	その他	21,553,003		包括的支援事業・任意事業	333,124,576	
	計	4,749,405,793		その他	0	
	介護給付交付金	5,443,078,775		計	359,452,820	
都道府県支出金	地域支援事業支援交付金	8,078,190	財政安定化基金拠出金	0		
	計	5,451,156,965	相互財政安定化事業負担金	0		
	都道府県負担金	2,815,662,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	169,914,000		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,465,523	その他		0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	63,139,677	計		0		
相互財政安定化事業交付金	その他	9,486,000	予備費	0		
	計	2,891,753,200	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
	財産収入	2,199,445		他会計繰出金	6,477,734	
寄付金	0	その他		116,433,770		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,440,215,939	計	122,911,504		
	総務費に係る一般会計繰入金	633,284,585	繰越金	224,387,701		
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,241,230				
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	64,827,021				
	その他	0				
計	3,141,568,775					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			諸収入	1,612,630
計	0					
合計	21,214,613,309	合計	20,829,377,521			

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,382	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	22,907	19.7%	
介護給付費	4,891	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	6,495	5.6%	
予防給付費	245	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	6,252	5.4%	
高額・介護医療合算サービス費	123	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	15,821	13.6%	
特定入所者サービス費	116	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	9,082	7.8%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	11,473	9.9%	
地域支援事業費	277	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	12,462	10.7%	
調整交付金調整額	306	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	11,783	10.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	19,941	17.2%	
保険料必要額計	5,965	合計	116,216	100%	
介護準備基金取り崩し	-265	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.9%
保険料基準額(月額)	5,700				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定							
歳入			歳出				
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	8,429,709,310	総務費	579,481,447			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	30,321,612,877			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	2,013,706,440		
	計	0		高額介護サービス等費	760,872,824		
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	126,535,346			
	手数料	2,700		特定入所者介護サービス等費	780,146,887		
	計	2,700		審査支払手数料	41,318,255		
国庫支出金	介護給付費負担金	6,335,097,155	市町村特別給付費	0			
	調整交付金	1,283,485,000		その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	34,044,192,629		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	56,423,250		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	278,852,235		介護予防事業費	224,357,515		
	その他	22,296,000	包括的支援事業・任意事業	1,002,399,388			
	計	7,976,153,640	その他	0			
支払基金交付金	介護給付交付金	9,522,400,000	計	1,226,756,903			
	地域支援事業支援交付金	71,346,333	財政安定化基金拠出金	0			
	計	9,593,746,333	相互財政安定化事業負担金	0			
都道府県支出金	都道府県負担金	5,096,790,000	保健福祉事業費	0			
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	937,875,000			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	28,211,625		その他	0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	139,426,118		計	0		
		その他	0	予備費	0		
	計	5,264,427,743	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0		
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金	89,441,447				
財産収入	2,576,170	その他	466,391,751				
寄付金	0	計	555,833,198				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	4,359,787,000					
	総務費に係る一般会計繰入金	831,894,000					
	介護給付費準備基金繰入金	0					
	介護サービス事業勘定繰入金	0					
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0					
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	31,348,000					
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	147,933,000					
その他	323,729,940						
計	5,694,691,940						
繰越金	1,312,853,072						
市町村債	財政安定化基金貸付金	0					
	計	0					
	諸収入	22,531,673					
	合計	38,296,692,581	合計	37,344,139,177			

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

豊島区

団体コード	131169	市町村類型	特別区
市町村名	豊島区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.48
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	3

人口(人)	281,540	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.4%		
65歳以上人口(人)	57,339	平成12年度	3,025	後期高齢化率(%)	9.9%	
75歳以上人口(人)	27,920	平成15年度	3,308	認定率(%)	19.9%	
第1号被保険者数(人)	57,924	平成18年度	4,363	年齢補正後の認定率(%)	18.8%	
65歳以上75歳未満(人)	29,485	平成21年度	3,867	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.1%	
75歳以上(人)	28,439	平成24年度	5,190	割合(%) サービス費	居宅サービス	67.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	217	平成27年度	5,790	割合(%) サービス費	地域密着型サービス	6.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,500	割合(%) サービス費	施設サービス	26.6%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,900	割合(%) サービス費	居宅サービス	81.2%
区分更新・変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費	地域密着型サービス	4.7%
	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	施設サービス	14.2%
	- 事務受託法人への委託	積立額	503,178,596			
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	856,638,903			
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,789			
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)		11,311
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)		8,718
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護平均度	居宅サービス	要介護1.82
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護平均度	地域密着型サービス	要介護3.21
※ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護平均度	施設サービス	要介護3.87

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,622	1,386	2.8%	4.9%	777	0	0	0	0
要支援2	1,480	1,240	2.6%	4.4%	977	0	0	0	0
要介護1	2,213	1,889	3.8%	6.6%	1,655	40	7	27	0
要介護2	2,035	1,729	3.5%	6.1%	1,730	90	48	60	2
要介護3	1,604	1,366	2.8%	4.8%	1,160	132	190	99	4
要介護4	1,380	1,210	2.4%	4.3%	794	98	346	93	23
要介護5	1,230	1,080	2.1%	3.8%	605	83	316	46	82
計	11,564	9,900	20.0%	34.8%	7,698	443	907	325	111

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 4 在宅支援診療所(施設) 53 一般診療所総数(施設) 429 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 64 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 3877 看取りを実施する一般診療所数(施設) 12 一般診療所による看取りの実施件数(件) 27 訪問看護ステーション(施設) 18 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 61 介護療養型医療施設病床数(床) 85 介護老人保健施設設定員数(人) 206 介護老人福祉施設設定員(人) 546 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 2 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 19.2 老人ホーム死の割合(%) 4.9
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,862	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	12,935	22.7%	
介護給付費	5,442	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,544	6.2%	
予防給付費	167	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,275	7.5%	
高額・介護医療合算サービス費	146	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	6,568	11.5%	
特定入所者サービス費	101	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,405	7.7%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	6,419	11.2%	
地域支援事業費	260	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	6,214	10.9%	
調整交付金調整額	158	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	4,839	8.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	7,909	13.8%	
保険料必要額計	6,280	合計	57,108	100%	
介護準備基金取り崩し	-141	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	85.0%
保険料基準額(月額)	6,139				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	4,300,616,398	総務費	667,712,632		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	15,347,920,070	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	730,924,603	
	計	0		高額介護サービス等費	390,117,772	
				高額医療合算介護サービス等費	60,458,208	
使用料及び手数料	使用料	0	特定入所者介護サービス等費	384,368,017		
	手数料	0	審査支払手数料	18,962,340		
	計	0	市町村特別給付費	0		
国庫支出金	介護給付費負担金	3,121,009,882	計	16,932,751,010		
	調整交付金	710,159,000	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		介護予防事業費	58,892,678	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	113,516,003		包括的支援事業・任意事業	305,143,001	
	その他	5,028,000		その他	0	
	計	3,963,108,935		計	364,035,679	
支払基金	介護給付交付金	4,743,483,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	地域支援事業支援交付金	16,670,000	相互財政安定化事業負担金	0		
	計	4,760,153,000	保健福祉事業費	0		
都道府県	都道府県負担金	2,450,767,000	基金積立金	503,178,596		
支出金	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	6,698,025			計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	56,758,001		予備費	0	
	その他	4,736,000	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
	計	2,518,959,026			他会計繰出金	173,876,952
					その他	66,246,123
相互財政安定化事業交付金		0	計	240,123,075		
財産収入		669,006				
寄付金		0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,241,298,000				
	総務費に係る一般会計繰入金	724,843,000				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	8,430,000				
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	61,418,000				
	その他	44,405,000				
	計	3,080,394,000				
繰越金		480,696,016				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
	諸収入	39,920,652				
	合計	19,144,517,033	合計	18,707,800,992		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

北区

団体コード	131172	市町村類型	特別区
市町村名	北区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.52
		日常生活圏域数	3

人口(人)	342,732	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	25.5%	
65歳以上人口(人)	87,435	平成12年度	2,908	後期高齢化率(%)	12.7%
75歳以上人口(人)	43,591	平成15年度	3,295	認定率(%)	19.6%
第1号被保険者数(人)	88,153	平成18年度	4,287	年齢補正後の認定率(%)	18.7%
65歳以上75歳未満(人)	43,936	平成21年度	3,469	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%
75歳以上(人)	44,217	平成24年度	4,728	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
第2号被保険者数(人)	364	平成27年度	5,438	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,051	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,660	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			
区分変更	- 直接調査	取崩額	572,932,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	526,573,000	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,018,673,000	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	11,556	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック			
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検			
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検			
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック			
		○ ケアプランの点検			
		○ 住宅改修等の点検			
		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		介護給付費準備基金の状況(円)			
		取崩額	572,932,000		
		積立額	526,573,000		
		残高	1,018,673,000		
		被保険者一人当たり	11,556		
		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
		○ 認定調査状況チェック	</		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	5,451	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	20,482	
介護給付費	4,792	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	6,461	
予防給付費	323	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	6,768	
高額・介護医療合算サービス費	142	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	11,399	
特定入所者サービス費	188	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	7,330	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	10,952	
地域支援事業費	370	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	9,954	
調整交付金調整額	19	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	6,980	
保険料必要額計	5,840	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	7,827	
介護準備基金取り崩し	-193				
保険料基準額(月額)	5,647	特別徴収収納率(%)	100%	普通徴収収納率(%)	81.5%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	5,584,923,045	総務費		671,616,397
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	20,986,151,196
	その他	0		介護予防サービス等諸費	1,955,773,355
	計	0		高額介護サービス等費	524,648,645
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	55,022,769
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	717,598,537
	計	0		審査支払手数料	28,439,760
国庫支出金	介護給付費負担金	4,443,339,965		市町村特別給付費	0
	調整交付金	1,325,538,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	26,225,226		計	24,267,634,262
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	10,128,726
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	199,792,587		介護予防事業費	
	その他	10,240,000		包括的支援事業・任意事業	566,821,480
	計	6,005,135,778		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	6,797,569,707		計	576,950,206
	地域支援事業支援交付金	38,911,000	財政安定化基金拠出金		0
	計	6,836,480,707	相互財政安定化事業負担金		0
都道府県支出金	都道府県負担金	3,562,087,000	保健福祉事業費		0
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		526,573,000
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,094,812	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)			その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	99,896,293		計	0
	その他	0	予備費		0
	計	3,675,078,105	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	185,200,624
財産収入		2,231,894		その他	124,001,968
寄付金		0		計	309,202,592
繰入金	一般会計繰入金12.5%	3,123,632,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	713,310,000			
	介護給付費準備基金繰入金	572,932,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,811,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	121,931,294			
	その他	78,642,042			
	計	4,626,258,336			
繰越金		809,276,192			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	4,094,370			
	合計	27,543,478,427		合計	26,351,976,457

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,166	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	27,593	22.3%	
介護給付費	4,693	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	8,726	7.0%	
予防給付費	203	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	10,134	8.2%	
高額・介護医療合算サービス費	131	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	15,324	12.4%	
特定入所者サービス費	133	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	11,098	9.0%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	14,596	11.8%	
地域支援事業費	305	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	14,304	11.5%	
調整交付金調整額	127	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	10,167	8.2%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	11,970	9.7%	
保険料必要額計	5,598	合計	123,912	100%	
介護準備基金取り崩し	-219	特別徴収収納率(%)	100.2%	普通徴収収納率(%)	81.3%
保険料基準額(月額)	5,379				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	7,987,135,820	総務費	0		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	29,457,837,882		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	2,009,797,701		
その他	0	高額介護サービス等費	767,367,708		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	94,511,600		
使用料及び手数料	0	介護給付費	987,350,067		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	37,239,635		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	6,097,938,595	その他	0		
調整交付金	1,404,633,000	計	33,354,104,593		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	32,576,131	介護予防・日常生活支援総合事業費	136,310,572		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	230,480,377	介護予防事業費	618,201,086		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	347,000	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	7,765,975,103	その他	0		
計	9,326,103,118	計	754,511,658		
支払基金	9,326,103,118	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	37,985,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	37,985,000	保健福祉事業費	0		
計	9,364,088,118	基金積立金	722,003,000		
都道府県	4,838,654,744	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	16,288,065	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	115,240,188	介護サービス事業勘定繰出金	0		
その他	0	他会計繰出金	108,309,368		
計	4,970,182,997	その他	90,785,888		
相互財政安定化事業交付金	0	計	199,095,256		
財産収入	3,420,315				
寄付金	0				
繰入金	4,284,951,000				
一般会計繰入金12.5%	0				
総務費に係る一般会計繰入金	394,155,000				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,690,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	122,925,000				
地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	88,297,600				
その他	4,908,018,600				
計	417,335,330				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	24,644,356				
合計	35,440,800,639	合計	35,029,714,507		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,984	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	25,754	23.6%	
介護給付費	5,480	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	8,425	7.7%	
予防給付費	162	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	8,266	7.6%	
高額・介護医療合算サービス費	154	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	14,904	13.7%	
特定入所者サービス費	181	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	10,418	9.5%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	13,009	11.9%	
地域支援事業費	215	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	11,925	10.9%	
調整交付金調整額	90	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	7,959	7.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	8,512	7.8%	
保険料必要額計	6,289	合計	109,172	100%	
介護準備基金取り崩し	-135	特別徴収収納率(%)	100.2%	普通徴収収納率(%)	81.9%
保険料基準額(月額)	6,154				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	7,354,836,854	総務費	626,617,660		
分担金及び負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	28,141,553,087	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	1,181,660,647	
その他	0		高額介護サービス等費	698,543,622	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	108,417,245	
使用料及び手数料	0		特定入所者介護サービス等費	967,732,224	
使用料	0		審査支払手数料	34,194,480	
手数料	0		市町村特別給付費	0	
計	0		その他	0	
介護給付費負担金	5,770,017,916		計	31,132,101,305	
調整交付金	1,625,863,000		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防事業費	100,827,558		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	25,733,911	包括的支援事業・任意事業	494,483,822		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	187,232,961	その他	0		
その他	96,000	計	595,311,380		
計	7,608,943,788	財政安定化基金拠出金	0		
国庫支出金	8,685,052,000	相互財政安定化事業負担金	0		
介護給付交付金	27,762,859	保健福祉事業費	0		
地域支援事業支援交付金	4,526,869,319	基金積立金	413,724,544		
計	8,712,814,859	公債費	財政安定化基金償還金	0	
都道府県支出金	4,526,869,319	その他	0		
都道府県負担金	0	計	0		
財政安定化基金支出金	12,866,955	予備費	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	93,616,480	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		他会計繰出金	77,255,620	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0		その他	21,137,428	
その他	0	計	98,393,048		
計	4,633,352,754				
相互財政安定化事業交付金	0				
財産収入	206,686				
寄付金	0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	3,950,222,569			
	総務費に係る一般会計繰入金	625,857,014			
	介護給付費準備基金繰入金	170,000,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	12,409,894			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	96,424,345			
	その他	92,347,944			
計	4,947,261,766				
繰越金	178,013,538				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	3,841,176				
合計	33,439,271,421	合計	32,866,147,937		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

江戸川区

団体コード	131237	市町村類型	特別区
市町村名	江戸川区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.18
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	7

人口(人)	687,856	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.7%	
65歳以上人口(人)	142,454	平成12年度	2,920	後期高齢化率(%)	9.6%
75歳以上人口(人)	65,801	平成15年度	3,220	認定率(%)	15.6%
第1号被保険者数(人)	143,120	平成18年度	3,700	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	76,836	平成21年度	3,700	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%
75歳以上(人)	66,284	平成24年度	4,800	割合(%) 割合(%) 割合(%)	62.7%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	648	平成27年度	4,900	地域密着型サービス	9.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,600	施設サービス	28.3%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,200	割合(%) 割合(%)	77.9%
区 分 変 更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	6.8%
	○ 直接調査	取崩額	170,188,000	施設サービス	15.2%
	- 事務受託法人への委託	積立額	507,059,635	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 在宅支援事業所への委託	残高	2,428,117,909	割合(%)	120,183
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	16,966	地域密着型サービス	196,991
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	277,527
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,188
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,830
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.98	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.67
栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.67

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	3,399	2,709	2.4%	4.1%	913	7	0	0	0
要支援2	2,504	2,013	1.7%	3.0%	1,025	9	0	0	0
要介護1	5,077	4,047	3.5%	6.1%	3,944	242	36	127	2
要介護2	3,626	2,932	2.5%	4.4%	2,961	312	77	170	1
要介護3	3,017	2,507	2.1%	3.8%	2,118	297	321	313	8
要介護4	2,691	2,223	1.9%	3.4%	1,578	204	502	301	30
要介護5	2,168	1,754	1.5%	2.6%	1,064	124	453	198	115
計	22,482	18,185	15.7%	27.4%	13,603	1,195	1,389	1,109	156

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) ○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス ○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>4393</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>1013</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員(人)</td> <td>1295</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>6.0</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	0	一般診療所総数(施設)	429	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	53	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	4393	看取りを実施する一般診療所数(施設)	23	一般診療所による看取りの実施件数(件)	47	訪問看護ステーション(施設)	29	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	130	介護療養型医療施設病床数(床)	126	介護老人保健施設定員数(人)	1013	介護老人福祉施設定員(人)	1295	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	10	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	20.0	老人ホーム死の割合(%)	6.0
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	0																																
一般診療所総数(施設)	429																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	53																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	4393																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	23																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	47																																
訪問看護ステーション(施設)	29																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	130																																
介護療養型医療施設病床数(床)	126																																
介護老人保健施設定員数(人)	1013																																
介護老人福祉施設定員(人)	1295																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	10																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	20.0																																
老人ホーム死の割合(%)	6.0																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,725	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	31,522	22.6%	
介護給付費	4,392	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	9,591	6.9%	
予防給付費	113	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	9,959	7.1%	
高額・介護医療合算サービス費	105	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	20,269	14.5%	
特定入所者サービス費	109	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	13,705	9.8%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	16,224	11.6%	
地域支援事業費	321	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	15,460	11.1%	
調整交付金調整額	254	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	10,206	7.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	12,708	9.1%	
保険料必要額計	5,300	合計	139,644	100%	
介護準備基金取り崩し	-399	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	84.7%
保険料基準額(月額)	4,901				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	8,226,559,536	総務費	938,361,780	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	30,124,672,025
	その他	0		介護予防サービス等諸費	1,156,998,940
	計	0		高額介護サービス等費	729,255,828
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	74,482,156
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	882,335,356
	計	0		審査支払手数料	35,445,780
国庫支出金	介護給付費負担金	6,076,612,180		市町村特別給付費	0
	調整交付金	1,276,623,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	177,105,680		計	33,003,190,085
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,050,425		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	159,465,893		介護予防事業費	0
	その他	890,000		包括的支援事業・任意事業	455,728,600
	計	7,691,747,178		その他	0
支払基金	介護給付交付金	9,297,074,512		計	1,408,322,162
交付金	地域支援事業支援交付金	280,506,441	財政安定化基金拠出金	0	
	計	9,577,580,953	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県	都道府県負担金	4,787,025,000	保健福祉事業費	0	
支出金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	507,059,635	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	110,691,050	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	525,213		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	79,732,946		計	0
	その他	3,500,000		予備費	0
	計	4,981,474,209	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	171,197,277
財産収入		1,131,098		その他	182,429,152
寄付金		0	計	353,626,429	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	4,277,003,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	995,425,000			
	介護給付費準備基金繰入金	170,188,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	134,838,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	110,782,000			
	その他	92,674,680			
計	5,780,910,680				
繰越金		829,618,413			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	7,322,281			
	合計	37,096,344,348	合計	36,210,560,091	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,612	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	23,623	17.3%	
介護給付費	4,161	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	7,772	5.7%	
予防給付費	144	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	8,344	6.1%	
高額・介護医療合算サービス費	147	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	22,049	16.2%	
特定入所者サービス費	154	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	15,207	11.1%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	13,807	10.1%	
地域支援事業費	249	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	18,899	13.8%	
調整交付金調整額	609	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	13,406	9.8%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	13,393	9.8%	
保険料必要額計	5,470	合計	136,500	100%	
介護準備基金取り崩し	-63	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.4%
保険料基準額(月額)	5,407				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	9,271,380,800	総務費	1,089,184,015		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	29,927,773,412		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	1,679,809,050		
その他	0	高額介護サービス等費	744,811,782		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	72,533,732		
使用料及び手数料	0	介護給付費	1,028,363,945		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	36,369,720		
手数料	2,000	審査支払手数料	0		
計	2,000	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	6,095,325,328	その他	0		
調整交付金	764,138,000	計	33,489,661,641		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	7,627,070	地域支援事業費	12,430		
国庫支出金	23,017,036	介護予防・日常生活支援総合事業費	82,714,338		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	254,644,802	介護予防事業費	680,806,259		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	19,018,000	包括的支援事業・任意事業	18,083,544		
その他	7,163,770,236	その他	781,616,571		
計	9,429,302,000	計	0		
支払基金	34,197,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	9,463,499,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	4,959,506,000	保健福祉事業費	0		
計	0	基金積立金	924,828,665		
都道府県	4,766,918	公債費	0		
支出金	11,508,518	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	127,322,401	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	5,103,103,837	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	0	他会計繰入金	8,671,876		
計	0	その他	243,002,466		
相互財政安定化事業交付金	0	計	251,674,342		
財産収入	1,004,423				
寄付金	0				
繰入金	4,185,943,536				
一般会計繰入金12.5%	1,075,586,058				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	2,230,659				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,339,292				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	132,306,855				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	75,593,600				
その他	5,482,000,000				
計	478,090,619				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	5,457,842				
合計	36,968,308,757	合計	36,536,965,234		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

青梅市

団体コード	132050	市町村類型	Ⅲ-3
市町村名	青梅市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.23
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	3

人口(人)	136,545	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.4%	
65歳以上人口(人)	37,397	平成12年度	2,875	後期高齢化率(%)	12.4%
75歳以上人口(人)	16,873	平成15年度	3,000	認定率(%)	15.3%
第1号被保険者数(人)	35,580	平成18年度	3,600	年齢補正後の認定率(%)	15.6%
65歳以上75歳未満(人)	20,286	平成21年度	3,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.8%
75歳以上(人)	15,294	平成24年度	4,300	割合(%) 割合(%) 割合(%)	41.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	152	平成27年度	4,800	割合(%) 割合(%) 割合(%)	7.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,902	割合(%) 割合(%) 割合(%)	51.2%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,164	割合(%) 割合(%) 割合(%)	67.1%
区 更 分 変 更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) 割合(%) 割合(%)	5.2%
	○ 直接調査	取崩額	0	割合(%) 割合(%) 割合(%)	27.7%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	160,423,614	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	592,146,859	割合(%) 割合(%) 割合(%)	85,739
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	16,643	割合(%) 割合(%) 割合(%)	200,029
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(%) 割合(%) 割合(%)	256,972
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(%) 割合(%) 割合(%)	6,768
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		割合(%) 割合(%) 割合(%)	9,612
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護1.54
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護2.54
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護3.61

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	727	598	2.0%	3.9%	345	1	0	0	0
要支援2	811	639	2.3%	4.2%	500	3	0	0	0
要介護1	949	823	2.7%	5.4%	579	46	20	57	2
要介護2	811	670	2.3%	4.4%	531	59	64	50	6
要介護3	705	590	2.0%	3.9%	343	53	194	53	11
要介護4	853	724	2.4%	4.7%	263	32	275	53	40
要介護5	594	480	1.7%	3.1%	162	17	218	39	43
計	5,450	4,524	15.3%	29.6%	2,723	211	771	252	102

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>11</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>93</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>15</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>552</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>8</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>12</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>31</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>24</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>597</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>355</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>2506</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>10.9</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	1	在宅支援診療所(施設)	11	一般診療所総数(施設)	93	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	15	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	552	看取りを実施する一般診療所数(施設)	8	一般診療所による看取りの実施件数(件)	12	訪問看護ステーション(施設)	31	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	24	介護療養型医療施設病床数(床)	597	介護老人保健施設定員数(人)	355	介護老人福祉施設定員(人)	2506	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2	複合型サービス事業所(施設)	1	自宅死の割合(%)	12.5	老人ホーム死の割合(%)	10.9
在宅療養支援病院(施設)	1																																
在宅支援診療所(施設)	11																																
一般診療所総数(施設)	93																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	15																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	552																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	8																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	12																																
訪問看護ステーション(施設)	31																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	24																																
介護療養型医療施設病床数(床)	597																																
介護老人保健施設定員数(人)	355																																
介護老人福祉施設定員(人)	2506																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2																																
複合型サービス事業所(施設)	1																																
自宅死の割合(%)	12.5																																
老人ホーム死の割合(%)	10.9																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) ○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) ○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) ○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,232	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	5,913	17.3%	
介護給付費	3,738	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,242	6.6%	
予防給付費	204	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,329	6.8%	
高額・介護医療合算サービス費	104	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	5,524	16.1%	
特定入所者サービス費	182	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,233	12.4%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,892	11.4%	
地域支援事業費	91	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,860	14.2%	
調整交付金調整額	560	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,889	8.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,330	6.8%	
保険料必要額計	4,883	合計	34,212	100%	
介護準備基金取り崩し	-83	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.6%
保険料基準額(月額)	4,800				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	2,016,362,900	総務費	213,371,020	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	6,414,022,133
	その他	0		介護予防サービス等諸費	363,186,454
	計	0		高額介護サービス等費	168,721,423
		0		高額医療合算介護サービス等費	18,408,175
使用料及び手数料	使用料	0	特定入所者介護サービス等費	390,513,348	
	手数料	0	審査支払手数料	6,362,760	
	計	0	市町村特別給付費	0	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,306,882,997	その他	0	
	調整交付金	155,432,000	計	7,361,214,293	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	5,714,000	介護予防事業費	17,650,416	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	41,711,670	包括的支援事業・任意事業	100,532,709	
	その他	3,375,000	その他	0	
	計	1,513,115,667	計	0	
支払基金交付金	介護給付費交付金	2,064,633,161	財政安定化基金拠出金	0	
	地域支援事業支援交付金	5,006,491	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	2,069,639,652	保健福祉事業費	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,107,477,000	基金積立金	160,423,614	
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,857,000		計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	20,855,835		予備費	0
	その他	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	計	1,131,189,835		他会計繰出金	0
		0		その他	8,183,169
相互財政安定化事業交付金		0	計	8,183,169	
財産収入		423,614			
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	920,151,786			
	総務費に係る一般会計繰入金	205,579,705			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	2,206,302			
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	19,603,878			
その他	17,147,000				
	計	1,164,688,671			
繰越金		14,051,175			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	4,677,315			
	合計	7,914,148,829	合計	7,861,375,221	

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

日野市

団体コード	132128	市町村類型	IV-1
市町村名	日野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.61
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	6

人口(人)	182,953	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	24.1%	
65歳以上人口(人)	44,051	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	11.5%
75歳以上人口(人)	21,108	平成15年度	3,300	認定率(%)	18.3%
第1号被保険者数(人)	44,048	平成18年度	4,420	年齢補正後の認定率(%)	19.2%
65歳以上75歳未満(人)	22,860	平成21年度	4,340	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.1%
75歳以上(人)	21,188	平成24年度	4,740	割合(%) 割合(%) 割合(%)	58.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	186	平成27年度	5,040	割合(%) 割合(%)	7.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,048	割合(%) 割合(%)	34.1%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,661	割合(%) 割合(%)	79.0%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			4.5%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	22,250,318		16.5%
	- 事務受託法人への委託	積立額	18,997,550	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	730,885,760	割合(%) 割合(%)	96.827%
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	16,593	割合(%) 割合(%)	211.330%
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			270.007%
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10.296%
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9.861%
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.36	
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.67	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.69	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,606	1,363	3.6%	6.4%	998	6	0	0	0
要支援2	1,191	1,010	2.7%	4.8%	873	2	0	0	0
要介護1	1,383	1,183	3.1%	5.6%	1,076	52	5	43	0
要介護2	1,395	1,199	3.2%	5.7%	1,066	89	39	104	2
要介護3	971	844	2.2%	4.0%	633	76	126	131	4
要介護4	810	704	1.8%	3.3%	413	39	170	125	18
要介護5	750	630	1.7%	3.0%	306	42	180	127	47
計	8,106	6,933	18.4%	32.7%	5,365	306	520	530	71

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <p>①地域ケア個別会議(困難事例)</p> <p>②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</p> <p>③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</p> <p>④地域ケア推進会議(施策検討)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <p>在宅療養支援病院(施設) 2</p> <p>在宅支援診療所(施設) 17</p> <p>一般診療所総数(施設) 120</p> <p>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 24</p> <p>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 2721</p> <p>看取りを実施する一般診療所数(施設) 7</p> <p>一般診療所による看取りの実施件数(件) 42</p> <p>訪問看護ステーション(施設) 8</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 39</p> <p>介護療養型医療施設病床数(床) 0</p> <p>介護老人保健施設定員数(人) 549</p> <p>介護老人福祉施設定員(人) 447</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 6</p> <p>複合型サービス事業所(施設) 0</p> <p>自宅死の割合(%) 14.2</p> <p>老人ホーム死の割合(%) 5.3</p>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 訪問介護(訪問介護相当)</p> <p>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>- 訪問サービスD(移動支援)</p> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 通所介護(通所介護相当)</p> <p>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 配食サービス</p> <p>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</p> <p>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</p> <p>(内訳記載)</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>なし</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,567	第1段階(市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	7,026	16.3%	
介護給付費	4,073	第2段階(市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,541	5.9%	
予防給付費	269	第3段階(市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,620	6.1%	
高額・介護医療合算サービス費	108	第4段階(市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	7,033	16.4%	
特定入所者サービス費	111	第5段階(市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,656	10.8%	
審査手数料	6	第6段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,401	10.2%	
地域支援事業費	208	第7段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	5,886	13.7%	
調整交付金調整額	0	第8段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	6,233	14.5%	
公債費	0	第9段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,617	6.1%	
保険料必要額計	4,775	合計	43,013	100%	
介護準備基金取り崩し	-247	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.5%
保険料基準額(月額)	4,528				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	2,691,586,616	総務費	269,095,658		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	9,828,978,345		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	812,854,031	
	計	0		高額介護サービス等費	236,706,924	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	29,496,851	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	292,573,047	
	計	0		審査支払手数料	12,761,820	
国庫支出金	介護給付費負担金	2,059,333,360		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	367,834,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	11,213,371,018	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	8,147,301		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	73,006,585		介護予防事業費	27,640,750	
	その他	5,079,000		包括的支援事業・任意事業	206,686,500	
	計	2,513,400,246		その他	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	3,153,027,333		計	234,327,250	
	地域支援事業支援交付金	7,267,000	財政安定化基金拠出金	0		
	計	3,160,294,333	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	1,600,871,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	18,997,550		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,073,651		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	36,503,292		計	0	
		その他	0	予備費	0	
	計	1,641,447,943	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金		0		
財産収入	122,386	その他		41,630,106		
寄付金	0	計	41,630,106			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,401,494,488	/	/		
	総務費に係る一般会計繰入金	264,095,658				
	介護給付費準備基金繰入金	21,993,247				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,443,343				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	40,299,676				
	その他	21,246,000				
計	1,752,572,412					
繰越金	22,135,109					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		1,530,606				
合計		11,783,089,651			合計	11,777,421,582

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

稲城市

団体コード	13225	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.16
		日常生活圏域数	4

人口(人)	87,828	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.4%		
65歳以上人口(人)	17,907	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	8.7%	
75歳以上人口(人)	7,621	平成15年度	3,300	認定率(%)	13.3%	
第1号被保険者数(人)	17,808	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	17.4%	
65歳以上75歳未満(人)	10,283	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%	
75歳以上(人)	7,525	平成24年度	4,400	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 月額	居宅サービス	54.6%
第2号被保険者数(人)	77	平成27年度	4,800	地域密着型サービス	9.7%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,255	施設サービス	35.7%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,039	割合(%) 利用者一人当たり 月額	居宅サービス	70.0%
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	8.9%	
	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	21.1%	
	- 事務受託法人への委託	積立額	119,451,181	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	621,970,879	居宅サービス	106,078	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	34,926	地域密着型サービス	147,202	
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	230,129	
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	9,069	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,275	
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			要介護1.68		
○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.53	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.71	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	337	262	1.9%	3.5%	159	0	0	0	0
要介護2	336	246	1.9%	3.3%	158	0	0	0	0
要介護1	502	408	2.8%	5.4%	358	45	4	21	0
要介護2	386	315	2.2%	4.2%	318	47	16	24	0
要介護3	303	250	1.7%	3.3%	193	49	42	38	1
要介護4	273	231	1.5%	3.1%	122	21	109	35	3
要介護5	246	203	1.4%	2.7%	87	16	92	27	8
計	2,383	1,915	13.4%	25.4%	1,395	178	263	145	12

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>46</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>490</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>3</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>3</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>11</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>195</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>344</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>11.2</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	2	一般診療所総数(施設)	46	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	490	看取りを実施する一般診療所数(施設)	1	一般診療所による看取りの実施件数(件)	3	訪問看護ステーション(施設)	3	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	11	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	195	介護老人福祉施設定員(人)	344	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	11.4	老人ホーム死の割合(%)	11.2
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	2																																
一般診療所総数(施設)	46																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	490																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	1																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	3																																
訪問看護ステーション(施設)	3																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	11																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	195																																
介護老人福祉施設定員(人)	344																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	11.4																																
老人ホーム死の割合(%)	11.2																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) ○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) ○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>ファンリテーター派遣 摂食・嚥下機能支援推進事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援・緊急ショートステイ事業 認知症支援コーディネーター事業</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	4,093	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	2,687	
介護給付費	3,787	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	1,058	
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,026	
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	2,660	
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	2,004	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	1,760	
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	2,290	
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	1,648	
保険料必要額計	5,400	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	1,983	
介護準備基金取り崩し	-600				
保険料基準額(月額)	4,800	特別徴収収納率(%)	100%	普通徴収収納率(%)	89.9%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)	
保険料	介護保険料	1,072,610,319	総務費		68,154,805
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,080,411,787
	その他	0		介護予防サービス等諸費	169,611,103
使用料及び手数料	使用料	0	高額介護サービス等費	76,294,234	
	手数料	0	高額医療合算介護サービス等費	5,320,611	
	計	0	特定入所者介護サービス等費	101,585,925	
国庫支出金	介護給付費負担金	656,975,218	審査支払手数料	3,822,000	
	調整交付金	20,415,000	市町村特別給付費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,992,641	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	計	3,437,045,660	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	34,369,415	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	125,200,963
	その他	2,500,000	介護予防事業費	0	
計	744,252,274	包括的支援事業・任意事業	83,158,706		
支払基金交付金	介護給付交付金	983,447,220	その他	0	
	地域支援事業支援交付金	46,355,923	計	208,359,669	
	計	1,029,803,143	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	531,762,182	相互財政安定化事業負担金	0	
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,727,734	基金積立金	119,451,181	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,184,708	その他	0	
	その他	0	計	0	
計	567,674,624	予備費	0		
相互財政安定化事業交付金	0	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
財産収入	446,754	他会計繰出金	0		
寄付金	0	その他	677,700		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	429,474,143	計	677,700	
	総務費に係る一般会計繰入金	65,025,938			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,650,119			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	16,215,947			
	その他	7,772,000			
	計	534,138,147			
繰越金	87,224,780				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	1,654,767				
合計	4,037,804,808	合計	3,833,689,015		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

武蔵野市

団体コード	13203	市町村類型	Ⅲ-1
市町村名	武蔵野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.05
		日常生活圏域数	6

人口(人)	143,630	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.8%	
65歳以上人口(人)	31,374	平成12年度	3,300	後期高齢化率(%)	11.1%
75歳以上人口(人)	15,994	平成15年度	3,700	認定率(%)	19.6%
第1号被保険者数(人)	31,591	平成18年度	4,700	年齢補正後の認定率(%)	18.0%
65歳以上75歳未満(人)	15,387	平成21年度	4,700	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.9%
75歳以上(人)	16,204	平成24年度	5,160	割合(%) 要介護者数	64.5%
第2号被保険者数(人)	133	平成27年度	5,960	割合(%) 要介護者数	3.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,000~7,500	割合(%) 要介護者数	32.4%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,600	割合(%) 要介護者数	77.4%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			4.1%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0		18.5%
	- 事務受託法人への委託	積立額	284,071,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	350,759,663	割合(%) 要介護者数	125,050
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	11,103	割合(%) 要介護者数	110,257
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			割合(%) 要介護者数	263,386
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			割合(%) 要介護者数	9,963
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			割合(%) 要介護者数	9,926
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			割合(%) 要介護者数	2.09
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			割合(%) 要介護者数	3.09
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			割合(%) 要介護者数	3.75

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	512	461	1.6%	2.8%	177	0	0	0	
要介護2	562	499	1.8%	3.1%	270	0	0	0	
要介護1	1,389	1,214	4.4%	7.5%	1,027	17	7	25	
要介護2	1,269	1,108	4.0%	6.8%	1,009	51	36	63	
要介護3	953	855	3.0%	5.3%	673	62	125	59	
要介護4	863	767	2.7%	4.7%	427	51	240	79	
要介護5	658	579	2.1%	3.6%	301	26	185	42	
計	6,206	5,483	19.6%	33.8%	3,884	207	593	268	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>3</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>30</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>205</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>37</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>1312</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>9</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>16</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>13</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>39</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>36</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>168</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>322</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>5.9</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	3	在宅支援診療所(施設)	30	一般診療所総数(施設)	205	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	37	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	1312	看取りを実施する一般診療所数(施設)	9	一般診療所による看取りの実施件数(件)	16	訪問看護ステーション(施設)	13	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	39	介護療養型医療施設病床数(床)	36	介護老人保健施設定員数(人)	168	介護老人福祉施設定員(人)	322	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	0	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	16.0	老人ホーム死の割合(%)	5.9
在宅療養支援病院(施設)	3																																
在宅支援診療所(施設)	30																																
一般診療所総数(施設)	205																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	37																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	1312																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	9																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	16																																
訪問看護ステーション(施設)	13																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	39																																
介護療養型医療施設病床数(床)	36																																
介護老人保健施設定員数(人)	168																																
介護老人福祉施設定員(人)	322																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	0																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	16.0																																
老人ホーム死の割合(%)	5.9																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) ○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 配食サービス ○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p style="text-align: center;">(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>健康体操教室、健康づくり支援事業、高齢者筋力向上プログラム、健康やわら体操、健康づくり応援教室、おいしく元気アップ!教室、高齢者食事学、歯つらつ健康教室、健康講座、不老体操(浴場解放)、いきいきサロン事業など</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	5,458	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	5,524	
介護給付費	5,038	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者等)	75/100	1,601	
予防給付費	86	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,558	
高額・介護医療合算サービス費	165	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	4,695	
特定入所者サービス費	163	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	2,565	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	2,861	
地域支援事業費	215	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	3,486	
調整交付金調整額	343	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	3,332	
保険料必要額計	6,016	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	5,969	
介護準備基金取り崩し	-54				
保険料基準額(月額)	5,962	特別徴収収納率(%)	100%	普通徴収収納率(%)	91.6%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	2,390,010,000	総務費		312,946,485
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	8,801,620,135
	その他	0		介護予防サービス等諸費	230,476,902
	計	0		高額介護サービス等費	189,531,136
使用料及び手数料	使用料	79,500	高額医療合算介護サービス等費	28,716,458	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	270,133,914	
	計	79,500	審査支払手数料	10,408,560	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,718,341,085	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	343,115,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,466,200	計	9,530,887,105	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	968,000	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	9,094,449
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	79,231,128		介護予防事業費	9,911,031
	その他	5,168,000		包括的支援事業・任意事業	198,805,208
支払基金交付金	介護給付交付金	2,738,995,625	その他	0	
	地域支援事業支援交付金	8,491,000	計	217,810,688	
	計	2,747,486,625	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,474,310,000	相互財政安定化事業負担金	0	
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,307,000	基金積立金	284,071,000	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	484,000	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	39,615,564		その他	0
	その他	5,413,000	計	0	
相互財政安定化事業交付金	計	1,523,129,564	予備費	0	
	財産収入	100,855	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	寄付金	0		他会計繰出金	0
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,191,359,850	その他	92,571,181	
	総務費に係る一般会計繰入金	276,934,738	計	92,571,181	
	介護給付費準備基金繰入金	0	繰越金	市町村債	
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,126,958			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	37,694,246			
	その他	20,300,400			
	計	1,527,416,192			
繰越金	342,391,542				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
計	0				
諸収入	377,589	諸収入	377,589		
合計	10,683,281,280	合計	10,438,286,459		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,265	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	7,567	19.7%	
介護給付費	4,800	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,207	5.7%	
予防給付費	206	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,208	5.7%	
高額・介護医療合算サービス費	125	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	5,626	14.6%	
特定入所者サービス費	128	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,245	8.4%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,773	9.8%	
地域支援事業費	257	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,501	11.7%	
調整交付金調整額	232	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,826	9.9%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	5,535	14.4%	
保険料必要額計	5,754	合計	38,488	100%	
介護準備基金取り崩し	-256	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.7%
保険料基準額(月額)	5,498				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	2,595,357,700	総務費	267,082,538		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	9,225,512,369		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	593,044,200		
その他	0	高額介護サービス等費	213,433,779		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	35,158,475		
使用料及び手数料	0	介護給付費	282,373,398		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	12,290,335		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	1,878,776,703	その他	0		
調整交付金	388,075,000	計	10,361,812,556		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	11,438,435	介護予防・日常生活支援総合事業費	51,947,031		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	81,929,928	介護予防事業費	222,980,541		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	111,000	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	2,360,331,066	その他	0		
計	2,890,968,533	計	274,927,572		
支払基金	2,890,968,533	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	13,646,905	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	2,904,615,438	保健福祉事業費	0		
計	1,528,816,000	基金積立金	40,635,708		
都道府県	0	公債費	0		
支出金	5,719,217	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	40,964,964	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	1,575,500,181	他会計繰入金	11,387,926		
計	0	その他	43,037,568		
相互財政安定化事業交付金	0	計	54,425,494		
財産収入	486,736				
寄付金	0				
繰入金	1,300,000,000				
一般会計繰入金12.5%	268,000,000				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,393,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	44,882,000				
地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	9,080,400				
その他	1,630,355,400				
計	85,067,001				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	1,978,960				
合計	11,153,692,482	合計	10,998,883,868		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,991	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	10,088	19.1%	
介護給付費	4,482	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,245	6.1%	
予防給付費	261	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	3,102	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	101	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	7,929	15.0%	
特定入所者サービス費	141	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,490	10.4%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	5,425	10.2%	
地域支援事業費	177	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	6,745	12.7%	
調整交付金調整額	289	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	5,104	9.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	5,810	11.0%	
保険料必要額計	5,457	合計	52,938	100%	
介護準備基金取り崩し	-232	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.8%
保険料基準額(月額)	5,225				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	3,383,950,200	総務費	321,016,676		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	12,156,998,675		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	545,770,912		
その他	0	高額介護サービス等費	246,237,497		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	23,807,644		
使用料及び手数料	0	介護給付費	379,110,437		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	14,984,280		
手数料	250	審査支払手数料	0		
計	250	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	2,471,544,823	その他	0		
調整交付金	472,244,000	計	13,366,909,445		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	43,236,635	介護予防・日常生活支援総合事業費	163,520,523		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	83,390,650	介護予防事業費	229,159,000		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	405,000	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	3,070,821,108	その他	0		
計	3,752,720,646	計	392,679,523		
支払基金	43,288,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	3,796,008,646	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	1,995,193,000	保健福祉事業費	0		
計	0	基金積立金	228,987,000		
都道府県	0	公債費	0		
支出金	21,618,317	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	41,695,325	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護サービス事業勘定繰出金	0		
その他	2,058,506,642	他会計繰出金	82,008,374		
計	0	その他	51,120,647		
相互財政安定化事業交付金	0	計	133,129,021		
財産収入	1,199,896				
寄付金	0				
繰入金	1,746,492,000				
一般会計繰入金12.5%	356,777,000				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	23,687,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	44,686,000				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	32,281,600				
その他	2,203,923,600				
計	325,462,570				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	3,512,683				
合計	14,843,385,595	合計	14,442,721,665		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

調布市

団体コード	13208	市町村類型	IV-1
市町村名	調布市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.09
地域区分(級地)	3級地	日常生活圏域数	4

人口(人)	227,208	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.4%	
65歳以上人口(人)	48,519	平成12年度	3,100	後期高齢化率(%)	10.6%
75歳以上人口(人)	24,058	平成15年度	3,100	認定率(%)	19.1%
第1号被保険者数(人)	48,757	平成18年度	4,000	年齢補正後の認定率(%)	19.1%
65歳以上75歳未満(人)	24,493	平成21年度	3,900	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.2%
75歳以上(人)	24,264	平成24年度	4,800	割合(%) サービス	59.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	190	平成27年度	5,200	地域密着型サービス	7.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	-	施設サービス	33.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,100	割合(%) サービス	78.9%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	4.8%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	136,204,000	施設サービス	16.3%
	- 事務受託法人への委託	積立額	151,112,996	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	482,061,493	居宅サービス	98,745
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	9,887	地域密着型サービス	198,387
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	270,024
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,201
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	10,222
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.45	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.72
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.69

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,777	1,546	3.6%	6.4%	952	0	0	0	0
要支援2	1,437	1,212	2.9%	5.0%	964	4	0	0	0
要介護1	1,615	1,449	3.3%	6.0%	1,208	83	19	41	0
要介護2	1,568	1,300	3.2%	5.4%	1,275	76	77	62	2
要介護3	1,064	944	2.2%	3.9%	721	89	193	91	3
要介護4	1,014	906	2.1%	3.7%	501	66	249	87	40
要介護5	867	738	1.8%	3.0%	335	44	260	41	66
計	9,342	8,095	19.2%	33.4%	5,956	362	798	322	111

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 2 在宅支援診療所(施設) 24 一般診療所総数(施設) 189 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 34 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 2471 看取りを実施する一般診療所数(施設) 6 一般診療所による看取りの実施件数(件) 16 訪問看護ステーション(施設) 10 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 42 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 375 介護老人福祉施設定員(人) 559 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 1 複合型サービス事業所(施設) 1 自宅死の割合(%) 16.8 老人ホーム死の割合(%) 3.9
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) ○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①健康づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店活用高齢者ミニデイ ・いきいき麻雀 ・ティーボットサロン ・柔ちゃん体操教室 ・健康ウォーキング教室 ・いきいき将棋同好会 ②ふれあい給食

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,084	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	9,148	19.2%	
介護給付費	4,480	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,946	6.2%	
予防給付費	332	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,882	6.1%	
高額・介護医療合算サービス費	123	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	7,220	15.2%	
特定入所者サービス費	142	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,237	8.9%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,853	10.2%	
地域支援事業費	223	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	5,758	12.1%	
調整交付金調整額	145	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	4,525	9.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	6,046	12.7%	
保険料必要額計	5,452	合計	47,615	100%	
介護準備基金取り崩し	-252	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.4%
保険料基準額(月額)	5,200				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	3,120,111,080	総務費	367,083,447		
分担金及び負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	11,080,237,136	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	827,862,112	
その他	0		高額介護サービス等費	271,093,704	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	43,743,223	
使用料及び手数料	512,100		特定入所者介護サービス等費	409,216,384	
使用料	512,100		審査支払手数料	14,515,872	
手数料	0		市町村特別給付費	0	
計	512,100		その他	0	
介護給付費負担金	2,287,883,865		計	12,646,668,431	
調整交付金	510,503,000		地域支援事業費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
国庫支出金	8,944,650	介護予防事業費	37,483,099		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	106,841,475	包括的支援事業・任意事業	257,133,567		
その他	5,000,000	その他	0		
計	2,919,172,990	計	294,616,666		
支払基金	3,553,121,039	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	10,912,000	相互財政安定化事業負担金	0		
計	3,564,033,039	保健福祉事業費	0		
都道府県	1,877,841,000	基金積立金	151,112,996		
支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0	
財政安定化基金支出金	0		その他	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,472,325		予備費	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	53,420,737	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
その他	0		他会計繰出金	47,528,580	
計	1,935,734,062		その他	34,104,286	
相互財政安定化事業交付金	0	計	81,632,866		
財産収入	1,303,513	繰入金			
寄付金	0				
一般会計繰入金12.5%	1,675,000,000				
総務費に係る一般会計繰入金	389,530,000				
介護給付費準備基金繰入金	136,204,000				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	4,901,000				
地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	58,648,000				
その他	28,541,760				
計	2,292,824,760				
繰越金	226,141,306	市町村債			
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	36,400	合計			
合計	14,059,869,250				
		合計	13,541,114,406		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,904	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	4,212	17.3%	
介護給付費	4,421	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,326	5.4%	
予防給付費	251	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,239	5.1%	
高額・介護医療合算サービス費	124	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	3,732	15.3%	
特定入所者サービス費	102	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,274	9.3%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,275	9.3%	
地域支援事業費	268	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,114	12.8%	
調整交付金調整額	235	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,697	11.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	3,474	14.3%	
保険料必要額計	5,407	合計	24,343	100%	
介護準備基金取り崩し	-207	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.9%
保険料基準額(月額)	5,200				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	1,626,580,600	総務費	225,570,878		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	5,800,839,412	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	460,000,324	
	計	0		高額介護サービス等費	135,797,542	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	10,381,424	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	158,177,070	
	計	0		審査支払手数料	7,962,180	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,202,362,346		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	234,341,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	6,573,157,952	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	10,951,000		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,078,807		介護予防事業費	43,562,091	
支払基金交付金	その他	0		包括的支援事業・任意事業	122,299,537	
	介護給付交付金	1,853,718,084		その他	0	
	地域支援事業支援交付金	12,255,000		計	165,861,628	
都道府県支出金	計	1,865,973,084	財政安定化基金拠出金	0		
	都道府県負担金	964,118,000	相互財政安定化事業負担金	0		
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	基金積立金	10,740,043		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	5,475,500	公債費	財政安定化基金償還金	0	
相互財政安定化事業交付金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,039,403	予備費	その他	0	
	その他	0		計	0	
	計	973,632,903		諸支出金	介護サービス事業勘定繰入金	0
	財産収入	200,943	他会計繰入金		0	
寄付金	0	その他	35,991,146			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	821,634,868	計	35,991,146		
	総務費に係る一般会計繰入金	225,486,836	繰越金	29,824,858		
	介護給付費準備基金繰入金	0		市町村債	財政安定化基金貸付金	0
	介護サービス事業勘定繰入金	0			計	0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		諸収入	168,942	
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	5,429,736			合計	7,011,321,647
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	23,848,409				
	その他	13,318,400				
計	1,089,718,249					
繰越金	29,824,858					
市町村債	0					
計	0					
諸収入	168,942					
合計	7,041,832,732					

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

国立市

団体コード	13215	市町村類型	Ⅱ-5
市町村名	国立市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.01
		日常生活圏域数	1

人口(人)	75,504	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	22.0%
65歳以上人口(人)	16,619	平成12年度	後期高齢化率(%)	10.8%
75歳以上人口(人)	8,124	平成15年度	認定率(%)	19.1%
第1号被保険者数(人)	16,744	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	18.6%
65歳以上75歳未満(人)	8,497	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.7%
75歳以上(人)	8,247	平成24年度	割合(%) 介護サービス 利用者一人当たり給付費月額(円)	58.0%
第2号被保険者数(人)	101	平成27年度	地域密着型サービス	7.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	施設サービス	34.8%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(%) 介護サービス 利用者一人当たり給付費月額(円)	72.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	地域密着型サービス	6.4%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	施設サービス	20.8%
	- 事務受託法人への委託	積立額	93,881,373	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	186,833,987	利用者一人当たり給付費月額(円)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	11,158	居宅サービス
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			地域密着型サービス
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			施設サービス
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			266,959
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			年齢補正後(在宅サービス)
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			10,407
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護1.58
				地域密着型サービス
				要介護3.15
				施設サービス
				要介護3.64

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	464	398	2.8%	4.8%	135	0	0	0	0
要介護2	405	345	2.4%	4.2%	186	1	0	0	0
要介護1	726	633	4.3%	7.7%	521	18	6	22	0
要介護2	485	419	2.9%	5.1%	354	27	17	39	0
要介護3	414	357	2.5%	4.3%	258	39	60	54	3
要介護4	328	279	2.0%	3.4%	173	28	66	46	4
要介護5	402	326	2.4%	4.0%	3	30	81	48	20
計	3,224	2,757	19.3%	33.4%	1,630	143	230	209	27

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> - ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>7</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>82</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>14</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>1288</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>6</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>12</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>7</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>51</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>8</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>329</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>145</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>16.1</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>5.9</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	7	一般診療所総数(施設)	82	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	14	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	1288	看取りを実施する一般診療所数(施設)	6	一般診療所による看取りの実施件数(件)	12	訪問看護ステーション(施設)	7	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	51	介護療養型医療施設病床数(床)	8	介護老人保健施設定員数(人)	329	介護老人福祉施設定員(人)	145	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	1	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	16.1	老人ホーム死の割合(%)	5.9
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	7																																
一般診療所総数(施設)	82																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	14																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	1288																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	6																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	12																																
訪問看護ステーション(施設)	7																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	51																																
介護療養型医療施設病床数(床)	8																																
介護老人保健施設定員数(人)	329																																
介護老人福祉施設定員(人)	145																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	1																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	16.1																																
老人ホーム死の割合(%)	5.9																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	5,134	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	3,137	
介護給付費	4,753	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者等)	75/100	975	
予防給付費	130	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,053	
高額・介護医療合算サービス費	120	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	2,682	
特定入所者サービス費	126	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	1,586	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	1,854	
地域支援事業費	292	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	2,282	
調整交付金調整額	354	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	2,352	
保険料必要額計	5,780	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	1,577	
介護準備基金取り崩し	-132				
保険料基準額(月額)	5,648	特別徴収収納率(%)	100%	普通徴収収納率(%)	90.7%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	1,142,902,778	総務費	223,718,829	介護サービス等諸費	4,131,200,932
分担金及び負担金	0	保険給付費		介護予防サービス等諸費	162,864,903
その他	0			高額介護サービス等費	102,727,129
計	0			高額医療合算介護サービス等費	14,490,109
使用料及び手数料	0			特定入所者介護サービス等費	117,727,980
使用料	0			審査支払手数料	4,789,680
手数料	0			市町村特別給付費	0
計	0			その他	0
国庫支出金	847,947,084			計	4,533,800,733
介護給付費負担金	167,676,000	地域支援事業費	52,036,322	介護予防・日常生活支援総合事業費	10,450,662
調整交付金	18,821,800			介護予防事業費	83,986,030
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			包括的支援事業・任意事業	124,620
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0			その他	146,597,634
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	36,367,334			計	
その他	1,070,812,218			財政安定化基金拠出金	0
計	1,264,690,000			相互財政安定化事業負担金	0
支払基金交付金	24,759,015			保健福祉事業費	0
地域支援事業支援交付金	1,289,449,015			基金積立金	93,881,373
計	673,440,000			公債費	0
都道府県支出金	0			財政安定化基金償還金	0
都道府県負担金	10,928,000			その他	0
財政安定化基金支出金	0			計	0
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	16,933,667			予備費	0
地域支援事業交付金(介護予防事業)	701,301,667			諸支支出金	0
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0			介護サービス事業勘定繰出金	55,460,395
その他	0			他会計繰出金	34,558,880
計	0			その他	90,019,275
相互財政安定化事業交付金	0			計	
財産収入	35,411				
寄付金	0				
繰入金	568,944,000				
一般会計繰入金12.5%	245,439,000				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	9,287,000				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0				
その他	26,954,000				
計	850,624,000				
繰越金	178,983,254				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	412,000				
合計	5,234,520,343	合計			5,088,017,844

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

あきる野市

団体コード	132282	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	あきる野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.1
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	3

人口(人)	81,443	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	28.0%	
65歳以上人口(人)	22,807	平成12年度	2,800	後期高齢化率(%)	13.2%
75歳以上人口(人)	10,729	平成15年度	2,800	認定率(%)	14.0%
第1号被保険者数(人)	21,907	平成18年度	4,200	年齢補正後の認定率(%)	14.7%
65歳以上75歳未満(人)	11,964	平成21年度	4,200	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%
75歳以上(人)	9,943	平成24年度	4,300	割合(%)	44.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	98	平成27年度	5,000	割合(%)	4.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,100	割合(%)	51.1%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,500	割合(%)	65.9%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%)	3.5%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	割合(%)	30.7%
	- 事務受託法人への委託	積立額	148,697,026	利用者一人当たり給付費月額(円)	
更新	○ 居宅支援事業所への委託	残高	187,216,254	割合(%)	103,199
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	8,546	割合(%)	191,746
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(%)	254,123
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(%)	7,263
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		割合(%)	10,396
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(%)	1.73
○ 介護支援ボランティア事業		- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(%)	2.68
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(%)	3.58

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	228	183	1.0%	1.8%	124	1	0	0	0
要支援2	358	295	1.6%	3.0%	229	2	0	0	0
要介護1	601	510	2.7%	5.1%	398	15	16	38	0
要介護2	575	472	2.6%	4.7%	411	19	36	49	0
要介護3	529	451	2.4%	4.5%	278	28	127	52	4
要介護4	453	393	2.1%	4.0%	147	13	170	66	17
要介護5	331	276	1.5%	2.8%	71	9	139	32	26
計	3,075	2,580	14.0%	25.9%	1,658	87	488	237	47

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員数(人)</td> <td>1300</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>14.0</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>配食・見守り事業については一般会計で実施しており、東京都の包括補助を活用している。</p>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	1	一般診療所総数(施設)	44	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	6	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	340	看取りを実施する一般診療所数(施設)	1	一般診療所による看取りの実施件数(件)	2	訪問看護ステーション(施設)	5	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	22	介護療養型医療施設病床数(床)	52	介護老人保健施設定員数(人)	151	介護老人福祉施設定員数(人)	1300	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	0	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	8.4	老人ホーム死の割合(%)	14.0
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	1																																
一般診療所総数(施設)	44																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	6																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	340																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	1																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	2																																
訪問看護ステーション(施設)	5																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	22																																
介護療養型医療施設病床数(床)	52																																
介護老人保健施設定員数(人)	151																																
介護老人福祉施設定員数(人)	1300																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	0																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	8.4																																
老人ホーム死の割合(%)	14.0																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,249	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	3,068	14.4%	
介護給付費	3,821	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,190	5.6%	
予防給付費	166	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,121	5.2%	
高額・介護医療合算サービス費	95	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	3,449	16.1%	
特定入所者サービス費	164	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,882	13.5%	
審査手数料	3	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,597	12.2%	
地域支援事業費	124	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,336	15.6%	
調整交付金調整額	585	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,048	9.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,671	7.8%	
保険料必要額計	4,958	合計	21,362	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	88.3%
保険料基準額(月額)	4,958				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	1,352,787,300	総務費	152,107,560		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	4,449,471,561		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	158,144,497		
その他	0	高額介護サービス等費	108,804,286		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	11,402,479		
使用料及び手数料	0	介護給付費	245,370,900		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	4,159,200		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	910,534,448	その他	0		
調整交付金	95,540,000	計	4,977,352,923		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	5,995,750	介護予防・日常生活支援総合事業費	17,110,354		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	37,376,811	介護予防事業費	90,599,429		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	945,000	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	1,050,392,009	その他	0		
計	1,396,298,000	計	107,709,783		
支払基金	1,396,298,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	6,715,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	1,403,013,000	保健福祉事業費	0		
計	788,995,000	基金積立金	148,697,026		
都道府県	0	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
都道府県負担金	2,997,875	その他	0		
財政安定化基金支出金	18,688,405	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	予備費	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護サービス事業勘定繰出金	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	他会計繰出金	19,720,091		
その他	0	その他	32,019,847		
計	810,681,280	計	51,739,938		
相互財政安定化事業交付金	0	諸支出金	0		
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	650,198,000				
一般会計繰入金12.5%	157,205,000				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,300,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	18,231,000				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	9,204,000				
その他	838,138,000				
計	108,852,633				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	57,123				
合計	5,563,921,345	合計	5,437,607,230		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

羽村市

団体コード	132276	市町村類型	Ⅱ-2
市町村名	羽村市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.59
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	1

人口(人)	56,281	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	24.2%	
65歳以上人口(人)	13,643	平成12年度	2,867	後期高齢化率(%)	10.9%
75歳以上人口(人)	6,135	平成15年度	2,867	認定率(%)	14.3%
第1号被保険者数(人)	13,448	平成18年度	4,000	年齢補正後の認定率(%)	16.1%
65歳以上75歳未満(人)	7,507	平成21年度	4,000	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.8%
75歳以上(人)	5,941	平成24年度	4,000	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	51.8%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	51	平成27年度	4,500	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	4.1%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,846	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	44.1%
新規	直接調査	平成37年度見込み	7,249	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	72.0%
区分変更	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	3.6%
更新	直接調査	取崩額	0	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	24.4%
変更	事務受託法人への委託	積立額	85,331,000	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	103,967
	在宅支援事業所への委託	残高	188,061,756	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	162,682
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	13,984	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	261,310
家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	
成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	7,222
福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	9,546
認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	要介護1.68
介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	要介護2.22
栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	要介護3.70

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	255	198	1.9%	3.3%	83	2	0	0	
要支援2	213	180	1.6%	3.0%	122	1	0	0	
要介護1	462	387	3.4%	6.5%	305	13	5	18	
要介護2	305	248	2.3%	4.2%	222	15	15	21	
要介護3	260	208	1.9%	3.5%	149	10	61	14	
要介護4	222	188	1.7%	3.2%	77	8	72	17	
要介護5	211	167	1.6%	2.8%	57	2	90	10	
計	1,928	1,576	14.3%	26.5%	1,015	51	243	80	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>34</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>227</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>3</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>7</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>21</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>100</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>402</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>15.4</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>8.5</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	2	一般診療所総数(施設)	34	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	227	看取りを実施する一般診療所数(施設)	3	一般診療所による看取りの実施件数(件)	7	訪問看護ステーション(施設)	5	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	21	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	100	介護老人福祉施設定員(人)	402	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	0	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	15.4	老人ホーム死の割合(%)	8.5
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	2																																
一般診療所総数(施設)	34																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	227																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	3																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	7																																
訪問看護ステーション(施設)	5																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	21																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	100																																
介護老人福祉施設定員(人)	402																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	0																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	15.4																																
老人ホーム死の割合(%)	8.5																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援日常生活用具給付事業 ・自立支援住宅改修給付事業 ・高齢者配食サービス事業 <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	3,899	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	2,046	15.8%	
介護給付費	3,535	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	729	5.6%	
予防給付費	151	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	738	5.7%	
高額・介護医療合算サービス費	83	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,041	15.7%	
特定入所者サービス費	127	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,591	12.3%	
審査手数料	3	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,500	11.6%	
地域支援事業費	161	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,034	15.7%	
調整交付金調整額	636	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,203	9.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,077	8.3%	
保険料必要額計	4,696	合計	12,959	100%	
介護準備基金取り崩し	-196	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.4%
保険料基準額(月額)	4,500				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	746,504,832	総務費	112,434,887		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	2,357,225,091		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	87,345,341		
その他	0	高額介護サービス等費	55,689,004		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	6,262,217		
使用料及び手数料	0	介護給付費	120,709,620		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	2,461,920		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	470,382,312	その他	0		
調整交付金	40,760,000	計	2,629,693,193		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	3,603,750	介護予防・日常生活支援総合事業費	13,210,347		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	21,178,950	介護予防事業費	59,001,519		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	945,000	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	536,870,012	その他	0		
計	743,833,000	計	72,211,866		
支払基金	743,833,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	4,036,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	4,036,000	保健福祉事業費	0		
計	747,869,000	基金積立金	85,331,000		
都道府県	404,088,000	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,801,875	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	10,589,475	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	6,369,000	他会計繰入金	15,537,919		
計	422,848,350	その他	19,375,241		
相互財政安定化事業交付金	0	計	34,913,160		
財産収入	98,000				
寄付金	0				
繰入金	341,388,000				
一般会計繰入金12.5%	122,701,000				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,801,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	10,589,000				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0				
その他	476,479,000				
計	92,688,836				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	316,115				
合計	3,023,674,145	合計	2,934,584,106		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

瑞穂町

団体コード	133033	市町村類型	V-2
市町村名	瑞穂町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.38
地域区分(級地)	7級地	日常生活圏域数	1

人口(人)	33,805	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	25.9%	
65歳以上人口(人)	8,767	平成12年度	37,000	後期高齢化率(%)	11.2%
75歳以上人口(人)	3,785	平成15年度	37,000	認定率(%)	14.4%
第1号被保険者数(人)	8,516	平成18年度	51,300	年齢補正後の認定率(%)	16.4%
65歳以上75歳未満(人)	4,983	平成21年度	50,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.5%
75歳以上(人)	3,533	平成24年度	58,200	割合(%) サービス	49.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	41	平成27年度	64,200	地域密着型サービス	2.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	70,537	施設サービス	48.2%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	104,632	割合(%) サービス	71.6%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	1.9%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	26.5%
	- 事務受託法人への委託	積立額	48,274,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	68,640,193	割合(%) サービス	101,038
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	8,060	地域密着型サービス	171,815
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	265,383
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,179
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	10,478
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(%) サービス	要介護1.56
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護3.16
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.63

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	131	95	1.5%	2.7%	80	0	0	0	0
要支援2	217	161	2.5%	4.6%	141	0	0	0	0
要介護1	168	137	2.0%	3.9%	115	2	5	12	2
要介護2	238	187	2.8%	5.3%	180	4	18	16	0
要介護3	152	123	1.8%	3.5%	83	6	33	12	0
要介護4	183	141	2.1%	4.0%	66	3	60	25	4
要介護5	139	106	1.6%	3.0%	38	4	57	13	3
計	1,228	950	14.4%	26.9%	703	19	173	78	9

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <p>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</p> <p>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</p> <p>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</p> <p>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <p>在宅療養支援病院(施設) 0</p> <p>在宅支援診療所(施設) 0</p> <p>一般診療所総数(施設) 0</p> <p>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 0</p> <p>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 0</p> <p>看取りを実施する一般診療所数(施設) 0</p> <p>一般診療所による看取りの実施件数(件) 0</p> <p>訪問看護ステーション(施設) 2</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 13</p> <p>介護療養型医療施設病床数(床) 0</p> <p>介護老人保健施設定員数(人) 259</p> <p>介護老人福祉施設定員(人) 440</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0</p> <p>複合型サービス事業所(施設) 0</p> <p>自宅死の割合(%) 13.4</p> <p>老人ホーム死の割合(%) 1.1</p>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 訪問介護(訪問介護相当)</p> <p>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>- 訪問サービスD(移動支援)</p> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 通所介護(通所介護相当)</p> <p>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 配食サービス</p> <p>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</p> <p>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</p> <p>(内訳記載)</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,535	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	1,381	16.9%	
介護給付費	4,094	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	487	6.0%	
予防給付費	187	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	488	6.0%	
高額・介護医療合算サービス費	85	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	1,427	17.5%	
特定入所者サービス費	165	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	965	11.8%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,062	13.0%	
地域支援事業費	176	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,076	13.2%	
調整交付金調整額	0	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	606	7.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	676	8.3%	
保険料必要額計	4,711	合計	8,168	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.1%
保険料基準額(月額)	4,711				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	541,991,500	総務費	69,318,695	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	1,613,715,366
	その他	0		介護予防サービス等諸費	105,813,268
	計	0		高額介護サービス等費	38,102,721
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	2,907,318
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	86,107,720
	計	0		審査支払手数料	1,732,980
国庫支出金	介護給付費負担金	331,099,471		市町村特別給付費	0
	調整交付金	21,087,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	1,848,379,373
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,914,500		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	9,410,310		介護予防事業費	15,117,910
支払基金交付金	その他	2,551,000		包括的支援事業・任意事業	23,491,887
	計	368,062,281		その他	0
	介護給付交付金	522,248,293		計	38,609,797
都道府県支出金	地域支援事業支援交付金	4,305,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	526,553,293	相互財政安定化事業負担金	0	
	都道府県負担金	285,233,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	48,274,000	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,957,250			その他	0
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,705,155			計	0
相互財政安定化事業交付金	その他	0	予備費	0	
	計	291,895,405	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	財産収入	24,767			他会計繰出金
寄付金	0			その他	6,891,408
繰入金	一般会計繰入金12.5%	231,047,421	計	6,891,408	
	総務費に係る一般会計繰入金	66,671,904	/	/	
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,889,738			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	3,645,414			
	その他	4,557,000			
計	307,811,477				
繰越金	2,995,382				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		189,491	合計		
合計		2,039,523,596	合計		
			2,011,473,273		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	3,800	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	84	21.9%	
介護給付費	3,181	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	33	8.6%	
予防給付費	404	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	23	6.0%	
高額・介護医療合算サービス費	68	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	37	9.6%	
特定入所者サービス費	143	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	21	5.5%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	75	19.5%	
地域支援事業費	64	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	26	6.8%	
調整交付金調整額	0	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	32	8.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	53	13.8%	
保険料必要額計	3,864	合計	384	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	95.0%
保険料基準額(月額)	3,864				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	21,803,196	総務費	8,867,913		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	37,611,708		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	2,058,636		
その他	0	高額介護サービス等費	286,510		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	0		
使用料及び手数料	0	介護給付費	1,374,780		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	1,374,780		
手数料	0	審査支払手数料	104,995		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	7,790,161	その他	0		
調整交付金	0	計	41,436,629		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	178,226	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	178,226	介護予防事業費	641,420		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	1,200,000	その他	0		
計	9,168,387	計	641,420		
支払基金	12,785,986	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	199,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	199,000	保健福祉事業費	0		
計	12,984,986	基金積立金	5,137,736		
都道府県	6,636,260	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	89,113	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	0	他会計繰入金	0		
計	6,725,373	その他	620,894		
相互財政安定化事業交付金	0	計	620,894		
財産収入	8,736				
寄付金	0				
繰入金	5,179,578				
一般会計繰入金12.5%	5,179,578				
総務費に係る一般会計繰入金	7,667,913				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	80,177				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0				
その他	239,424				
計	13,167,092				
繰越金	10,257,885				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	7,615				
合計	74,123,270	合計	56,704,592		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	8,792	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	217,634	32.3%	
介護給付費	8,792	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	59,398	8.8%	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	58,887	8.8%	
高額・介護医療合算サービス費	0	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	76,129	11.3%	
特定入所者サービス費	0	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	50,520	7.5%	
審査手数料	0	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	71,126	10.6%	
地域支援事業費	202	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	61,785	9.2%	
調整交付金調整額	-2,250	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	36,003	5.4%	
公債費	14	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	41,292	6.1%	
保険料必要額計	6,758	合計	672,774	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	85.7%
保険料基準額(月額)	6,758				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	45,858,202,155	総務費	6,056,530,791		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	192,427,686,026		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	15,939,154,026		
その他	0	高額介護サービス等費	5,298,191,182		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	578,089,595		
使用料及び手数料	0	介護給付費	6,576,447,125		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	6,576,447,125		
手数料	28,351,000	審査支払手数料	203,663,896		
計	28,351,000	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	40,734,138,723	その他	0		
調整交付金	14,880,322,000	計	221,023,231,850		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	137,485,237	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	137,485,237	介護予防事業費	543,446,077		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,213,619,010	包括的支援事業・任意事業	3,217,121,187		
その他	79,175,333	その他	0		
計	57,044,740,303	計	3,760,567,264		
支払基金	61,754,165,608	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	146,372,773	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	146,372,773	保健福祉事業費	0		
計	61,900,538,381	基金積立金	746,378		
都道府県	31,304,775,035	公債費	68,696,668		
支出金	0	財政安定化基金償還金	68,696,668		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	68,696,668		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	68,742,618	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	606,809,505	諸支出金	0		
その他	0	介護サービス事業勘定繰入金	0		
計	31,980,327,158	他会計繰入金	0		
相互財政安定化事業交付金	0	その他	501,451,131		
財産収入	746,378	計	501,451,131		
寄付金	0				
繰入金	27,617,532,317				
一般会計繰入金12.5%	27,617,532,317				
総務費に係る一般会計繰入金	5,946,651,763				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	67,663,537				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	626,904,252				
その他	879,371,355				
計	35,138,123,224				
繰越金	440,160,757				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	95,727,275				
合計	232,486,916,631	合計	231,411,224,082		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,869	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	54,555	24.8%	
介護給付費	5,555	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	17,041	7.7%	
予防給付費		第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	20,674	9.4%	
高額・介護医療合算サービス費	150	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	30,671	13.9%	
特定入所者サービス費	158	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	20,324	9.2%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	21,585	9.8%	
地域支援事業費	157	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	27,054	12.3%	
調整交付金調整額	149	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	14,314	6.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	14,156	6.4%	
保険料必要額計	6,174	合計	220,374	100%	
介護準備基金取り崩し	-46	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.6%
保険料基準額(月額)	6,128				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	15,425,392,590	総務費	1,761,930,291		
分担金及び負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	54,998,493,495	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	4,287,945,572	
その他	0		高額介護サービス等費	1,454,069,162	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	176,215,169	
使用料及び手数料	0		特定入所者介護サービス等費	1,897,293,307	
使用料	0		審査支払手数料	61,105,112	
手数料	0		市町村特別給付費	0	
計	0		その他	0	
介護給付費負担金	11,765,624,226		計	62,875,121,817	
調整交付金	2,603,165,000		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		介護予防事業費	139,127,396	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	380,121,846		包括的支援事業・任意事業	1,073,979,580	
その他	103,996,399		その他	0	
計	14,887,712,271		計	1,213,106,976	
国庫支出金	34,804,800	財政安定化基金拠出金	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	34,804,800	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	380,121,846	保健福祉事業費	0		
その他	103,996,399	基金積立金	301,600,000		
計	14,887,712,271	公債費	財政安定化基金償還金	0	
支払基金	17,556,347,000		その他	0	
介護給付交付金	17,556,347,000	予備費	0		
地域支援事業支援交付金	39,556,000	諸支出金	介護サービス事業勘定繰入金	0	
計	17,595,903,000		他会計繰入金	0	
都道府県	8,842,448,387		その他	239,630,641	
支出金	8,842,448,387		計	239,630,641	
財政安定化基金支出金	0				
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業交付金(介護予防事業)	17,402,400				
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	190,060,923				
その他	30,253,700				
計	9,080,165,410				
相互財政安定化事業交付金	0				
財産収入	1,559,844				
寄付金	0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	7,858,403,485			
	総務費に係る一般会計繰入金	1,714,860,448			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	17,390,925			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	208,990,096			
	その他	200,235,591			
計	9,999,880,545				
繰越金	240,060,201				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	13,757,280				
合計	67,244,431,141	合計	66,391,389,725		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

富田林市

団体コード	272141	市町村類型	Ⅲ-1
市町村名	富田林市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.2
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	3

人口(人)	114,646	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.5%		
65歳以上人口(人)	31,570	平成12年度	3,106	後期高齢化率(%)	12.7%	
75歳以上人口(人)	14,534	平成15年度	3,178	認定率(%)	20.7%	
第1号被保険者数(人)	31,550	平成18年度	4,849	年齢補正後の認定率(%)	21.7%	
65歳以上75歳未満(人)	16,986	平成21年度	4,635	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.8%	
75歳以上(人)	14,564	平成24年度	5,296	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	61.4%	
認定者のうち第2号被保険者数(人)	136	平成27年度	5,995	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	11.7%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,105	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	26.9%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,657	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	79.9%	
区 分 変 更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	取崩額	0	地域密着型サービス	7.3%
	○ 直接調査	積立額	106,153,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	施設サービス	12.7%
	- 事務受託法人への委託	残高	172,835,000	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	92.002
	○ 居宅支援事業所への委託	被保険者一人当たり	5,478	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	190.144
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	○ 認定調査状況チェック	年齢補正後(在宅サービス)	13.436	
	○ 成年後見制度利用支援事業		○ ケアプランの点検	年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8.890	
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 住宅改修等の点検	要介護1.65		
	○ 認知症サポーター等養成事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」	要介護3.03		
	- 介護支援ボランティア事業		○ 介護給付費通知	要介護3.91		
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,027	858	3.3%	5.9%	592	6	0	0	0
要支援2	1,068	870	3.4%	6.0%	739	7	0	0	0
要介護1	1,029	865	3.3%	5.9%	780	44	2	17	0
要介護2	1,170	954	3.7%	6.6%	986	86	9	42	0
要介護3	818	670	2.6%	4.6%	617	115	85	57	1
要介護4	805	698	2.6%	4.8%	464	78	184	81	2
要介護5	652	547	2.1%	3.8%	309	76	173	52	10
計	6,569	5,462	20.8%	37.5%	4,487	412	453	249	13

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>25</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>90</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>22</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>620</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>2</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>10</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>41</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>193</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>440</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>3</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>14.1</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>5.8</td></tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>配食サービス</p>	在宅療養支援病院(施設)	1	在宅支援診療所(施設)	25	一般診療所総数(施設)	90	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	22	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	620	看取りを実施する一般診療所数(施設)	1	一般診療所による看取りの実施件数(件)	2	訪問看護ステーション(施設)	10	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	41	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	193	介護老人福祉施設定員(人)	440	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	3	複合型サービス事業所(施設)	1	自宅死の割合(%)	14.1	老人ホーム死の割合(%)	5.8
在宅療養支援病院(施設)	1																																
在宅支援診療所(施設)	25																																
一般診療所総数(施設)	90																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	22																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	620																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	1																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	2																																
訪問看護ステーション(施設)	10																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	41																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	193																																
介護老人福祉施設定員(人)	440																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	3																																
複合型サービス事業所(施設)	1																																
自宅死の割合(%)	14.1																																
老人ホーム死の割合(%)	5.8																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,626	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	6,939	22.6%	
介護給付費	4,933	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,973	6.4%	
予防給付費	340	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,174	7.1%	
高額・介護医療合算サービス費	143	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	4,783	15.6%	
特定入所者サービス費	205	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,752	9.0%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,332	10.9%	
地域支援事業費	154	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,216	13.7%	
調整交付金調整額	237	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,315	7.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,199	7.2%	
保険料必要額計	6,017	合計	30,683	100%	
介護準備基金取り崩し	-23	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.9%
保険料基準額(月額)	5,994				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	2,098,497,490	総務費	215,432,972		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	7,559,107,678		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	505,171,842		
その他	0	高額介護サービス等費	197,827,871		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	28,459,656		
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	352,384,147		
使用料	0	審査支払手数料	7,746,354		
手数料	191,700	市町村特別給付費	0		
計	191,700	その他	0		
介護給付費負担金	1,606,938,317	計	8,650,697,548		
調整交付金	341,842,000	地域支援事業費	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
国庫支出金	4,495,750	介護予防事業費	15,305,256		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,495,750	包括的支援事業・任意事業	141,401,549		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	58,955,071	その他	0		
その他	5,000,000	計	156,706,805		
計	2,017,231,138	財政安定化基金拠出金	0		
支払基金	2,443,202,225	相互財政安定化事業負担金	0		
交付金	5,035,000	保健福祉事業費	0		
地域支援事業支交代付金	5,035,000	基金積立金	106,153,000		
計	2,448,237,225	財政安定化基金償還金	0		
都道府県支出金	1,218,192,758	公債費	0		
都道府県負担金	1,218,192,758	その他	0		
財政安定化基金支出金	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	予備費	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,247,875	介護サービス事業勘定繰出金	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	29,477,536	他会計繰出金	0		
その他	0	その他	23,208,774		
計	1,249,918,169	計	23,208,774		
相互財政安定化事業交付金	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	1,081,242,630				
一般会計繰入金12.5%	1,081,242,630				
総務費に係る一般会計繰入金	209,597,942				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,913,157				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	27,573,302				
その他	24,984,000				
計	1,345,311,031				
繰越金	23,943,684				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	1,399,833				
合計	9,184,730,270	合計	9,152,199,099		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,239	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	6,038	18.3%	
介護給付費	4,699	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,799	5.4%	
予防給付費	244	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,986	6.0%	
高額・介護医療合算サービス費	123	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	6,020	18.2%	
特定入所者サービス費	169	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,255	9.9%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,177	9.6%	
地域支援事業費	135	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	5,127	15.5%	
調整交付金調整額	508	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,056	9.3%	
公債費	2	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,572	7.8%	
保険料必要額計	5,884	合計	33,030	100%	
介護準備基金取り崩し	-164	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	91.6%
保険料基準額(月額)	5,720				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	2,254,270,241	総務費	279,056,345		
分担金及び負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	7,607,445,749	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	488,149,836	
その他	0		高額介護サービス等費	182,258,909	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	29,796,492	
使用料及び手数料	0		特定入所者介護サービス等費	316,866,746	
使用料	0		審査支払手数料	7,590,092	
手数料	228,800		市町村特別給付費	0	
計	228,800		その他	0	
介護給付費負担金	1,599,568,248		計	8,632,107,824	
調整交付金	223,657,000		地域支援事業費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
国庫支出金	10,775,768	介護予防事業費	35,290,574		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	50,732,691	包括的支援事業・任意事業	119,805,585		
その他	12,679,000	その他	0		
計	1,897,412,707	計	0		
支払基金	2,433,775,589	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	9,911,000	相互財政安定化事業負担金	0		
計	2,443,686,589	保健福祉事業費	0		
都道府県	1,203,410,077	基金積立金	4,043,231		
支出金	0	公債費	0		
財政安定化基金支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	5,387,884	計	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	25,366,345	予備費	0		
その他	10,053,000	介護サービス事業勘定繰入金	0		
計	1,244,217,306	他会計繰入金	0		
相互財政安定化事業交付金	0	その他	48,093,602		
財産収入	854,579	計	48,093,602		
寄付金	0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,078,956,455	/	/	/
	総務費に係る一般会計繰入金	255,908,083			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	4,411,321			
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	23,362,089			
	その他	20,722,416			
計	1,383,360,364				
繰越金	37,062,687				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	677,475				
合計	9,261,770,748	合計	9,118,397,161		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,687	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	9,054	26.4%	
介護給付費	4,961	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,033	8.8%	
予防給付費	398	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	3,136	9.1%	
高額・介護医療合算サービス費	140	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	4,965	14.5%	
特定入所者サービス費	183	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,091	9.0%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,476	10.1%	
地域支援事業費	143	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,761	11.0%	
調整交付金調整額	1,225	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,902	5.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,894	5.5%	
保険料必要額計	7,055	合計	34,312	100%	
介護準備基金取り崩し	-209	特別徴収収納率(%)	100.1%	普通徴収収納率(%)	89.1%
保険料基準額(月額)	6,846				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	2,161,593,406	総務費	206,706,413		
分担金及び負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	8,071,723,445	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	603,396,158	
その他	0		高額介護サービス等費	221,266,318	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	23,082,928	
使用料及び手数料	0		特定入所者介護サービス等費	337,844,263	
使用料	0		審査支払手数料	7,974,882	
手数料	0		市町村特別給付費	0	
計	0		その他	0	
介護給付費負担金	1,688,528,453		計	9,265,287,994	
調整交付金	450,783,000		地域支援事業費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
国庫支出金	4,825,093	介護予防事業費	19,862,193		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	45,007,479	包括的支援事業・任意事業	108,355,817		
その他	5,000,000	その他	0		
計	2,194,144,025	計	0		
支払基金	2,593,487,134	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	8,614,332	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	0	保健福祉事業費	0		
計	2,602,101,466	基金積立金	57,822,917		
都道府県	1,361,448,698	公債費	財政安定化基金償還金	0	
支出金	0		その他	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,412,546		予備費	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	22,503,739		諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
その他	0	他会計繰出金		0	
計	1,386,364,983	その他		60,329,894	
相互財政安定化事業交付金	0	計	60,329,894		
財産収入	78,149	/			
寄付金	0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%				1,158,076,803
	総務費に係る一般会計繰入金				201,386,900
	介護給付費準備基金繰入金				0
	介護サービス事業勘定繰入金				0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				0
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)				2,402,774
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	21,125,368			
その他	36,289,680				
計	1,419,281,525				
繰越金	109,029,761				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	1,659,677	合計	9,718,365,228		
合計	9,874,252,992	合計	9,718,365,228		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,004	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	6,556	21.4%	
介護給付費	4,746	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,807	9.2%	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	3,085	10.1%	
高額・介護医療合算サービス費	111	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	4,039	13.2%	
特定入所者サービス費	143	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,384	11.1%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,669	12.0%	
地域支援事業費	195	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,481	11.4%	
調整交付金調整額	237	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,850	6.0%	
公債費	385	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,744	5.7%	
保険料必要額計	5,821	合計	30,615	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	79.7%
保険料基準額(月額)	5,821				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	2,044,302,197	総務費	214,388,455		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	6,582,863,852		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	598,354,468		
その他	0	高額介護サービス等費	171,915,415		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	19,214,710		
使用料及び手数料	0	介護給付費	282,358,211		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	282,358,211		
手数料	425,110	審査支払手数料	6,732,146		
計	425,110	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	1,394,280,174	その他	0		
調整交付金	232,274,000	計	7,661,438,802		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	9,332,500	介護予防・日常生活支援総合事業費	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	9,332,500	介護予防事業費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	40,785,030	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	4,060,000	その他	0		
計	1,680,731,704	計	0		
支払基金	2,144,198,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	10,452,668	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	10,452,668	保健福祉事業費	0		
計	2,154,650,668	基金積立金	85,419,828		
都道府県	1,107,142,110	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,666,250	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	20,392,515	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	0	他会計繰入金	141,907,000		
計	1,132,200,875	その他	22,756,588		
相互財政安定化事業交付金	0	計	164,663,588		
財産収入	60,810	/			
寄付金	0				
繰入金	957,663,021				
一般会計繰入金12.5%	957,663,021				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	4,666,250				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	20,392,515				
その他	232,829,573				
計	1,215,551,359				
繰越金	108,277,343				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	161,444				
合計	8,336,361,510	合計	8,125,910,673		

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

柏原市

団体コード	272213	市町村類型	IV-3
市町村名	柏原市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.23
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	1

人口(人)	71,015	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.2%	
65歳以上人口(人)	19,334	平成12年度	3,164	後期高齢化率(%)	10.1%
75歳以上人口(人)	7,158	平成15年度	3,512	認定率(%)	20.9%
第1号被保険者数(人)	19,359	平成18年度	4,856	年齢補正後の認定率(%)	23.1%
65歳以上75歳未満(人)	10,767	平成21年度	4,872	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.9%
75歳以上(人)	8,592	平成24年度	5,291	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	60.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	107	平成27年度	6,407	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	9.8%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	8,361	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	29.8%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	10,737	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	80.3%
区 分 変 更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	5.1%
	○ 直接調査	取崩額	0	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	14.6%
	- 事務受託法人への委託	積立額	12,821,282	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	99,920
	- 居宅支援事業所への委託	残高	12,821,282	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	258,443
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	662	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	270,759
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	12,011
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	10,776
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護1.78
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護3.44
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護3.96
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	671	554	3.5%	6.4%	249	0	0	0	0
要支援2	558	435	2.9%	5.1%	340	0	0	0	0
要介護1	742	608	3.8%	7.1%	511	3	0	10	0
要介護2	724	604	3.7%	7.0%	572	29	12	17	0
要介護3	493	400	2.5%	4.7%	342	55	45	36	2
要介護4	475	410	2.5%	4.8%	254	31	110	44	15
要介護5	397	328	2.1%	3.8%	181	36	107	37	10
計	4,060	3,339	21.0%	38.9%	2,449	154	274	144	27

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 0 在宅支援診療所(施設) 15 一般診療所総数(施設) 48 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 11 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 358 看取りを実施する一般診療所数(施設) 1 一般診療所による看取りの実施件数(件) 1 訪問看護ステーション(施設) 4 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 14 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 120 介護老人福祉施設定員(人) 210 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 12.8 老人ホーム死の割合(%) 5.8
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>なし</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,709	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	4,066	21.5%	
介護給付費	5,154	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,471	7.8%	
予防給付費	229	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,440	7.6%	
高額・介護医療合算サービス費	148	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,920	15.5%	
特定入所者サービス費	173	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,000	10.6%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,267	12.0%	
地域支援事業費	168	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,374	12.6%	
調整交付金調整額	428	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,181	6.3%	
公債費	98	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,157	6.1%	
保険料必要額計	6,403	合計	18,876	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.2%
保険料基準額(月額)	6,403				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	1,365,892,481	総務費	168,588,793		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	4,639,176,226		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	220,735,747		
その他	0	高額介護サービス等費	114,299,049		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	17,215,030		
使用料及び手数料	0	介護給付費	186,385,250		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	4,456,480		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	959,458,568	その他	0		
調整交付金	178,405,000	計	5,182,267,782		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	地域支援事業費	0		
国庫支出金	4,450,000	介護予防・日常生活支援総合事業費	16,489,652		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	33,383,220	介護予防事業費	81,677,998		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,500,000	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	1,178,196,788	その他	0		
計	1,471,521,000	計	98,167,650		
支払基金	1,471,521,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	4,984,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	4,984,000	保健福祉事業費	0		
計	1,476,505,000	基金積立金	12,821,282		
都道府県	748,040,331	公債費	13,207,098		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	13,207,098		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,225,000	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	16,691,610	介護サービス事業勘定繰入金	0		
その他	0	他会計繰入金	0		
計	766,956,941	その他	42,475,025		
相互財政安定化事業交付金	0	計	42,475,025		
財産収入	5,660				
寄付金	0				
繰入金	647,583,000				
一般会計繰入金12.5%	166,056,393				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,061,206				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	15,927,209				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	15,629,704				
その他	847,257,512				
計	53,360,464				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	1,650,680				
合計	5,689,825,526	合計	5,517,527,630		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,839	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	35,806	27.3%	
介護給付費	5,539	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	11,659	8.9%	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	12,328	9.4%	
高額・介護医療合算サービス費	131	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	16,646	12.7%	
特定入所者サービス費	163	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	11,741	8.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	14,102	10.7%	
地域支援事業費	189	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	13,150	10.0%	
調整交付金調整額	28	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	7,323	5.6%	
公債費	23	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	8,531	6.5%	
保険料必要額計	6,079	合計	131,286	100%	
介護準備基金取り崩し	-251	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	84.0%
保険料基準額(月額)	5,828				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	8,393,010,013	総務費	866,762,483	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	32,691,784,599	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	2,199,600,879
	計	0		高額介護サービス等費	766,362,508
				高額医療合算介護サービス等費	96,118,164
使用料及び手数料	使用料	0	介護給付費	特定入所者介護サービス等費	1,194,046,073
	手数料	3,960,000		審査支払手数料	39,016,483
	計	3,960,000		市町村特別給付費	0
				その他	0
国庫支出金	介護給付費負担金	6,988,437,007	計	36,986,928,706	
	調整交付金	1,767,643,000	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		介護予防事業費	56,841,114
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	19,800,625		包括的支援事業・任意事業	505,214,632
その他	202,226,622	その他		0	
	計	8,987,107,254	計	562,055,746	
支払基金	介護給付交付金	10,350,449,366	財政安定化基金拠出金	0	
交付金	地域支援事業支援交付金	22,176,000	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	10,372,625,366	保健福祉事業費	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	5,368,286,758	基金積立金	74,810,833	
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	9,900,312		計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	101,113,311		予備費	0
	その他	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	計	5,479,300,381		他会計繰出金	68,885,000
				その他	257,230,392
相互財政安定化事業交付金		0	計	326,115,392	
財産収入		4,893,860			
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	4,758,887,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	888,951,000			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	9,900,000			
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	112,304,000			
	その他	125,207,000			
	計	5,895,249,000			
繰越金		444,739,238			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	12,578,944			
	合計	39,593,464,056	合計	38,816,673,160	

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

柏市

団体コード	12217	市町村類型	中核市
市町村名	柏市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.53
		日常生活圏域数	7

人口(人)	410,033	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	24.6%	
65歳以上人口(人)	100,743	平成12年度	2,718	後期高齢化率(%)	10.6%
75歳以上人口(人)	43,335	平成15年度	2,800	認定率(%)	14.6%
第1号被保険者数(人)	100,478	平成18年度	3,560	年齢補正後の認定率(%)	17.1%
65歳以上75歳未満(人)	57,351	平成21年度	3,700	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.8%
75歳以上(人)	43,127	平成24年度	4,200	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
第2号被保険者数(人)	392	平成27年度	4,900	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,000	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,000	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			
	○ 直接調査	取崩額	79,726,170		
	- 事務受託法人への委託	積立額	701,368		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,435,566,793		
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)	○ 家族介護支援事業	被保険者一人当たり	14,287		
	○ 成年後見制度利用支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ 認定調査状況チェック			
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ ケアプランの点検			
	○ 介護支援ボランティア事業	○ 住宅改修等の点検			
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
		○ 介護給付費通知			
		利用者一人当たり給付費月額(円)			
		居宅サービス	101,031		
		地域密着型サービス	198,931		
		施設サービス	248,491		
		年齢補正後(在宅サービス)	9,971		
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,713		
		要介護1.66			
		要介護2.81			
		要介護3.58			

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,086	1,789	2.1%	4.1%	984	11	0	0	0
要介護2	1,573	1,333	1.6%	3.1%	1,025	6	0	0	0
要介護1	3,424	2,873	3.4%	6.7%	2,574	155	30	68	1
要介護2	2,698	2,133	2.7%	4.9%	2,110	187	105	140	1
要介護3	1,928	1,599	1.9%	3.7%	1,157	223	313	198	3
要介護4	1,664	1,410	1.7%	3.3%	782	155	417	232	5
要介護5	1,319	1,071	1.3%	2.5%	579	119	305	155	12
計	14,692	12,208	14.6%	28.3%	9,211	856	1,170	793	22

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 在宅支援診療所(施設) 一般診療所総数(施設) 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 看取りを実施する一般診療所数(施設) 一般診療所による看取りの実施件数(件) 訪問看護ステーション(施設) 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 介護療養型医療施設病床数(床) 介護老人保健施設定員数(人) 介護老人福祉施設定員(人) 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 複合型サービス事業所(施設) 自宅死の割合(%) 老人ホーム死の割合(%)
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) ○ 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	4,151	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	14,692	
介護給付費	3,825	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	4,545	
予防給付費	124	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	4,295	
高額・介護医療合算サービス費	89	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	18,326	
特定入所者サービス費	109	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	10,830	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	10,843	
地域支援事業費	155	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	13,488	
調整交付金調整額	884	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	9,534	
保険料必要額計	5,190	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	10,239	
介護準備基金取り崩し	-290				
保険料基準額(月額)	4,900	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.7%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	5,649,733,110	総務費	546,981,868		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	18,309,663,281	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	819,926,684	
	計	0		高額介護サービス等費	375,684,457	
使用料及び手数料	使用料	2,242,315	高額医療合算介護サービス等費	57,094,461		
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	661,469,188		
	計	2,242,315	審査支払手数料	19,400,472		
国庫支出金	介護給付費負担金	3,675,785,095	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	145,459,000	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,622,060	計	20,243,238,543		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	7,224,025	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	8,134,199	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	121,993,789	介護予防事業費	28,621,133		
	その他	1,498,000	包括的支援事業・任意事業	316,344,721		
	計	3,954,581,969	その他	5,460		
支払基金交付金	介護給付交付金	5,664,938,681	計	353,105,513		
	地域支援事業支援交付金	13,001,000	財政安定化基金拠出金	0		
	計	5,677,939,681	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	2,922,825,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	701,368		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,431,820	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,214,690	その他	0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	54,957,382	計	0		
	その他	11,000,000	予備費	0		
	計	2,993,428,892	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金	0			
財産収入	1,275,367	その他	100,663,179			
寄付金	0	計	100,663,179			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,527,559,823	繰入金			
	総務費に係る一般会計繰入金	538,857,170				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,376,275				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,587,941				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	60,426,666				
	その他	43,138,620				
計	3,174,946,495					
繰越金	94,344,433					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入	11,557,018					
合計	21,560,049,280	合計	21,244,690,471			

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

銚子市

団体コード	122025	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	銚子市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.69
		日常生活圏域数	3

人口(人)	64,990	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	33.8%	
65歳以上人口(人)	21,990	平成12年度	2,616	後期高齢化率(%)	17.5%
75歳以上人口(人)	11,370	平成15年度	2,616	認定率(%)	16.6%
第1号被保険者数(人)	21,937	平成18年度	3,286	年齢補正後の認定率(%)	15.3%
65歳以上75歳未満(人)	10,589	平成21年度	2,863	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%
75歳以上(人)	11,348	平成24年度	4,025	割合(%) 要介護者数	47.7%
第2号被保険者数(人)	88	平成27年度	4,475	割合(%) 要介護者数	12.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	4,734	割合(%) 要介護者数	39.9%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,147	割合(%) 要介護者数	68.3%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 事務受託法人への委託	積立額	73,927,379	割合(%) 要介護者数	96.451
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	199,591,141	割合(%) 要介護者数	180.342
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	9,098	割合(%) 要介護者数	249.550
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				
○ 成年後見制度利用支援事業	- 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	8,583
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,008
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			要介護1.92	
- 介護支援ボランティア事業	- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.59	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.47	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	371	325	1.7%	2.9%	96	11	0	0	0
要介護2	448	401	2.0%	3.5%	200	3	0	0	0
要介護1	747	652	3.4%	5.7%	477	44	9	34	2
要介護2	770	669	3.5%	5.9%	542	72	29	56	0
要介護3	540	471	2.5%	4.2%	312	67	89	67	0
要介護4	488	432	2.2%	3.8%	198	40	118	92	0
要介護5	300	246	1.4%	2.2%	99	32	77	49	0
計	3,664	3,196	16.7%	28.2%	1,924	269	322	298	2

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>39</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>9</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>162</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>6</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>6</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>3</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>9</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>280</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>310</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>1.1</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	0	一般診療所総数(施設)	39	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	9	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	162	看取りを実施する一般診療所数(施設)	6	一般診療所による看取りの実施件数(件)	6	訪問看護ステーション(施設)	3	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	9	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	280	介護老人福祉施設定員(人)	310	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	5	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	10.5	老人ホーム死の割合(%)	1.1
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	0																																
一般診療所総数(施設)	39																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	9																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	162																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	6																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	6																																
訪問看護ステーション(施設)	3																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	9																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	280																																
介護老人福祉施設定員(人)	310																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	5																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	10.5																																
老人ホーム死の割合(%)	1.1																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	4,695	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	4,343	
介護給付費	4,318	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	1,348	
予防給付費	95	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,181	
高額・介護医療合算サービス費	107	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	4,254	
特定入所者サービス費	172	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	2,447	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	3,817	
地域支援事業費	165	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	2,298	
調整交付金調整額	0	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	1,166	
保険料必要額計	4,859	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	1,083	
介護準備基金取り崩し	-26				
保険料基準額(月額)	4,834	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	81.7%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	1,084,756,310	総務費		175,500,866
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	4,522,586,545
	その他	0		介護予防サービス等諸費	149,052,491
	計	0		高額介護サービス等費	93,112,862
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	10,235,933
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	220,177,564
	計	0		審査支払手数料	3,990,064
国庫支出金	介護給付費負担金	927,884,147		市町村特別給付費	0
	調整交付金	322,055,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,743,024		計	4,999,155,459
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	46,301,529
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,444,696		介護予防事業費	781,180
	その他	0		包括的支援事業・任意事業	52,881,975
	計	1,279,126,867		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	1,407,982,412		計	99,964,684
	地域支援事業支援交付金	14,310,000	財政安定化基金拠出金		0
	計	1,422,292,412	相互財政安定化事業負担金		0
都道府県支出金	都道府県負担金	731,775,000	保健福祉事業費		0
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		73,947,000
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,821,265	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	9,222,348		計	0
	その他	2,500,000	予備費		0
	計	749,318,613	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	34,152,969
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	0
財産収入		19,621		その他	0
寄付金		0		計	34,152,969
繰入金	一般会計繰入金12.5%	624,567,658			
	総務費に係る一般会計繰入金	219,589,673			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,851,326			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	9,188,657			
	その他	0			
	計	859,197,314			
繰越金		38,077,909			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	7,455,005			
	合計	5,440,244,051		合計	5,382,720,978

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

市川市

団体コード	122033	市町村類型	IV-1
市町村名	市川市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.29
		日常生活圏域数	4

人口(人)	478,542	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.4%		
65歳以上人口(人)	97,691	平成12年度	2,840	後期高齢化率(%)	8.9%	
75歳以上人口(人)	42,666	平成15年度	3,140	認定率(%)	15.9%	
第1号被保険者数(人)	97,868	平成18年度	3,700	年齢補正後の認定率(%)	18.1%	
65歳以上75歳未満(人)	55,041	平成21年度	3,840	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.6%	
75歳以上(人)	42,827	平成24年度	4,660	割合(サービス費)	居宅サービス	64.9%
第2号被保険者数(人)	407	平成27年度	5,310	地域密着型サービス	5.7%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	-	施設サービス	29.5%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,000	割合(要介護者数)	居宅サービス	79.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	4.4%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0		施設サービス	15.7%
	- 事務受託法人への委託	積立額	35,461,786	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	986,090,515	居宅サービス	109,002	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	10,076	地域密着型サービス	171,549	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	251,038	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	11,308	
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,822	
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護平均度	居宅サービス	要介護1.85
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.84
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.65

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,075	1,730	2.1%	4.0%	970	4	0	0	0
要介護2	1,986	1,633	2.0%	3.8%	1,292	5	0	0	0
要介護1	2,909	2,467	3.0%	5.8%	2,196	102	24	72	1
要介護2	3,108	2,516	3.2%	5.9%	2,523	125	73	140	5
要介護3	2,186	1,799	2.2%	4.2%	1,572	160	318	211	12
要介護4	1,827	1,529	1.9%	3.6%	1,093	104	337	265	55
要介護5	1,498	1,215	1.5%	2.8%	788	81	316	156	73
計	15,589	12,889	15.9%	30.1%	10,434	581	1,068	844	146

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 1 在宅支援診療所(施設) 24 一般診療所総数(施設) 299 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 35 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 2607 看取りを実施する一般診療所数(施設) 9 一般診療所による看取りの実施件数(件) 29 訪問看護ステーション(施設) 15 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 79 介護療養型医療施設病床数(床) 131 介護老人保健施設定員数(人) 900 介護老人福祉施設定員数(人) 802 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 4 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 21.5 老人ホーム死の割合(%) 5.4
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所サービスB(住民主体による支援) - 通所サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	0	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	17,149	
介護給付費	0	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	5,207	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	5,391	
高額・介護医療合算サービス費	0	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	16,333	
特定入所者サービス費	0	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	9,876	
審査手数料	0	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	11,149	
地域支援事業費	0	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	12,360	
調整交付金調整額	0	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	8,801	
保険料必要額計	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	11,602	
介護準備基金取り崩し	-163				
保険料基準額(月額)	5,310	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	84.3%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)	
保険料	介護保険料	6,097,096,957	総務費		649,237,017
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	20,163,759,527
	その他	0		介護予防サービス等諸費	879,820,934
	計	0		高額介護サービス等費	432,548,331
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	67,804,486	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	705,369,736	
	計	0	審査支払手数料	21,495,760	
国庫支出金	介護給付費負担金	4,223,788,575	地域支援事業費	市町村特別給付費	0
	調整交付金	355,371,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	172,920		計	22,270,798,774
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	16,029,414		介護予防・日常生活支援総合事業費	577,520
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	180,942,282		介護予防事業費	56,130,597
	その他	13,739,000		包括的支援事業・任意事業	381,489,100
	計	4,790,043,191		その他	1,092
支払基金交付金	介護給付交付金	6,196,085,000	計	438,198,309	
	地域支援事業支援交付金	18,047,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	6,214,132,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	3,346,500,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	35,461,786	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	96,186	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	7,186,807		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	82,114,526		計	0
	その他	7,604,000	予備費	0	
計	3,443,501,519	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0	
財産収入	991,775		その他	286,464,827	
寄付金	0		計	286,464,827	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,782,874,384			
	総務費に係る一般会計繰入金	558,024,919			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	72,190			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	7,016,461			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	87,885,476			
	その他	54,362,100			
計	3,490,235,530				
繰越金	294,135,377				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		8,742,620			
合計		24,338,878,969	合計		23,680,160,713

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

市原市

団体コード	122190	市町村類型	IV-1
市町村名	市原市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.35
		日常生活圏域数	18

人口(人)	279,396	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	26.3%	
65歳以上人口(人)	73,377	平成12年度	2,691	後期高齢化率(%)	11.1%
75歳以上人口(人)	31,107	平成15年度	2,850	認定率(%)	15.4%
第1号被保険者数(人)	73,406	平成18年度	3,680	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	42,273	平成21年度	3,840	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.4%
75歳以上(人)	31,133	平成24年度	4,590	介護サービス	59.3%
第2号被保険者数(人)	345	平成27年度	4,900	地域密着型サービス	7.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,500	施設サービス	33.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,200	介護サービス	77.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	4.2%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	18.0%
	- 事務受託法人への委託	積立額	145,959,053	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,227,424,112	介護サービス	104,148
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	16,721	地域密着型サービス	232,852
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	254,672
○ 成年後見制度利用支援事業	- 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,770
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,594
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			介護サービス	要介護1.74
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.90
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.66

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,584	1,263	2.2%	4.1%	758	2	0	0	0
要介護2	1,401	1,119	1.9%	3.6%	866	4	0	0	0
要介護1	2,493	2,031	3.4%	6.5%	1,785	79	8	93	0
要介護2	1,816	1,446	2.5%	4.6%	1,437	71	38	125	1
要介護3	1,483	1,204	2.0%	3.9%	1,010	80	213	153	0
要介護4	1,544	1,288	2.1%	4.1%	768	86	336	235	5
要介護5	1,058	866	1.4%	2.8%	470	63	283	144	7
計	11,379	9,217	15.5%	29.6%	7,094	385	878	750	13

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 2 在宅支援診療所(施設) 9 一般診療所総数(施設) 158 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 15 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 566 看取りを実施する一般診療所数(施設) 3 一般診療所による看取りの実施件数(件) 25 訪問看護ステーション(施設) 12 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 40 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 792 介護老人福祉施設定員(人) 748 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 5 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 17.1 老人ホーム死の割合(%) 3.1
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	4,520	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	11,636	
介護給付費	4,120	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	4,002	
予防給付費	164	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	4,733	
高額・介護医療合算サービス費	87	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	11,744	
特定入所者サービス費	145	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	10,720	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	9,653	
地域支援事業費	156	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	9,472	
調整交付金調整額	597	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	6,062	
保険料必要額計	5,273	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	5,393	
介護準備基金取り崩し	-372				
保険料基準額(月額)	4,901	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	78.7%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	4,242,713,940	総務費	370,955,828	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	38,185,407	保険給付費	介護サービス等諸費	14,311,079,720
	その他	0		介護予防サービス等諸費	645,642,418
	計	38,185,407		高額介護サービス等費	303,661,258
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	35,172,070
	手数料	1,533,680		特定入所者介護サービス等費	594,874,075
	計	1,533,680		審査支払手数料	13,548,704
国庫支出金	介護給付費負担金	2,975,713,431		市町村特別給付費	0
	調整交付金	255,125,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	15,903,978,245
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	9,504,450	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	91,473,361		介護予防事業費	47,534,448
	その他	595,000		包括的支援事業・任意事業	249,056,837
	計	3,332,411,242		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	4,430,148,000		計	296,591,285
	地域支援事業支援交付金	12,078,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	4,442,226,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	2,331,575,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	141,069,053	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,229,480		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	40,983,653		計	0
	その他	0	予備費	0	
	計	2,376,788,133	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金	0			他会計繰出金	0
財産収入	543,354			その他	215,588,513
寄付金	0			計	215,588,513
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,987,944,172	/		
	総務費に係る一般会計繰入金	370,955,828			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	8,913,869			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	53,025,550			
	その他	33,933,480			
計	2,454,772,899				
繰越金	348,488,510				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		638,468			
合計		17,238,301,633	合計		16,928,182,924

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

木更津市

団体コード	12206	市町村類型	Ⅲ—1
市町村名	木更津市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.29
		日常生活圏域数	8

人口(人)	134,029	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	26.3%	
65歳以上人口(人)	35,270	平成12年度	2,781	後期高齢化率(%)	11.5%
75歳以上人口(人)	15,405	平成15年度	2,995	認定率(%)	15.7%
第1号被保険者数(人)	35,408	平成18年度	3,750	年齢補正後の認定率(%)	16.9%
65歳以上75歳未満(人)	19,917	平成21年度	3,990	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.5%
75歳以上(人)	15,491	平成24年度	4,738	割合(%)	割合(%)
第2号被保険者数(人)	161	平成27年度	4,950	割合(%)	割合(%)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,726	割合(%)	割合(%)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,537	割合(%)	割合(%)
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			
	○ 直接調査	取崩額	0		
	- 事務受託法人への委託	積立額	46,283,835		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	464,052,916		
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	13,106		
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック				
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検				
- 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検				
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」				
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知				
		利用者一人当たり給付費月額(円)			
		居宅サービス	101,461		
		地域密着型サービス	211,243		
		施設サービス	253,214		
		年齢補正後(在宅サービス)	10,406		
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,082		
		要介護1.71			
		要介護3.17			
		要介護3.64			

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	679	563	1.9%	3.6%	373	1	0	0	
要介護2	697	559	2.0%	3.6%	503	5	0	0	
要介護1	1,037	834	2.9%	5.4%	752	24	14	26	
要介護2	1,039	828	2.9%	5.3%	788	51	42	48	
要介護3	810	666	2.3%	4.3%	475	65	141	80	
要介護4	772	637	2.2%	4.1%	339	62	187	95	
要介護5	568	449	1.6%	2.9%	239	50	151	48	
計	5,602	4,536	15.8%	29.3%	3,469	258	535	297	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>4</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>84</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>6</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>249</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>4</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>4</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>7</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>18</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>370</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>507</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>3.1</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	1	在宅支援診療所(施設)	4	一般診療所総数(施設)	84	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	6	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	249	看取りを実施する一般診療所数(施設)	4	一般診療所による看取りの実施件数(件)	4	訪問看護ステーション(施設)	7	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	18	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	370	介護老人福祉施設定員(人)	507	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	14.2	老人ホーム死の割合(%)	3.1
在宅療養支援病院(施設)	1																																
在宅支援診療所(施設)	4																																
一般診療所総数(施設)	84																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	6																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	249																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	4																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	4																																
訪問看護ステーション(施設)	7																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	18																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	370																																
介護老人福祉施設定員(人)	507																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	14.2																																
老人ホーム死の割合(%)	3.1																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) ○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	4,556	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	6,764	
介護給付費	4,072	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	1,783	
予防給付費	173	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,639	
高額・介護医療合算サービス費	95	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	7,150	
特定入所者サービス費	212	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	3,873	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	5,246	
地域支援事業費	142	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	4,531	
調整交付金調整額	405	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	2,993	
保険料必要額計	5,103	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	2,580	
介護準備基金取り崩し	-238				
保険料基準額(月額)	4,865	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	80.1%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	2,023,705,300	総務費		216,366,495
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	7,142,483,915
	その他	0		介護予防サービス等諸費	357,420,643
	計	0		高額介護サービス等費	163,840,674
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	20,079,864	
	手数料	186,050	特定入所者介護サービス等費	389,294,680	
	計	186,050	審査支払手数料	6,826,196	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,518,644,909	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	195,849,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,000	計	8,079,945,972	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,936,000	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	54,861,213		介護予防事業費	148,000
	その他	4,425,000		包括的支援事業・任意事業	7,458,480
支払基金交付金	介護給付交付金	2,256,834,000	財政安定化基金拠出金	0	
	地域支援事業支援交付金	3,100,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,189,900,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	46,283,835	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	23,750	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	968,000		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	27,430,607		計	0
	その他	0	予備費	0	
	計	1,218,322,357	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金	0			他会計繰出金	0
財産収入	219,396			その他	19,631,375
寄付金	0			計	19,631,375
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,009,765,700			
	総務費に係る一般会計繰入金	211,882,751			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,500			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	932,310			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	26,060,086			
	その他	19,260,000			
繰越金	60,673,979				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	1,272,705				
合計	8,608,003,256	合計		8,503,527,553	

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

八千代市

団体コード	122218	市町村類型	IV-1
市町村名	八千代市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.57
		日常生活圏域数	7

人口(人)	195,371	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	24.1%	
65歳以上人口(人)	47,077	平成12年度	2,847	後期高齢化率(%)	10.7%
75歳以上人口(人)	20,904	平成15年度	2,847	認定率(%)	13.9%
第1号被保険者数(人)	47,118	平成18年度	3,300	年齢補正後の認定率(%)	16.6%
65歳以上75歳未満(人)	26,176	平成21年度	2,974	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.9%
75歳以上(人)	20,942	平成24年度	3,530	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
第2号被保険者数(人)	153	平成27年度	4,580	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,947	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,761	割合(%) 要介護者数	割合(%) 要介護者数
区分変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			
	○ 直接調査	取崩額	0		
	- 事務受託法人への委託	積立額	190,654,000		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	190,717,633		
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	4,048		
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
	- 成年後見制度利用支援事業	- 認定調査状況チェック			
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検			
	- 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			
	- 介護支援ボランティア事業	- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			
		利用者一人当たり給付費月額(円)			
		居宅サービス	100,567		
		地域密着型サービス	185,436		
		施設サービス	248,402		
		年齢補正後(在宅サービス)	10,716		
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,202		
		要介護1.57			
		要介護2.65			
		要介護3.57			

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	912	762	1.9%	3.6%	580	4	0	0	
要介護2	944	783	2.0%	3.7%	689	9	0	0	
要介護1	1,435	1,212	3.0%	5.8%	1,099	97	21	34	
要介護2	1,108	898	2.4%	4.3%	876	85	50	59	
要介護3	795	654	1.7%	3.1%	542	69	111	72	
要介護4	798	665	1.7%	3.2%	449	61	170	105	
要介護5	588	487	1.2%	2.3%	283	62	136	73	
計	6,580	5,461	14.0%	26.1%	4,518	387	488	343	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) ○ ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>6</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>127</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>12</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>365</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>3</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>9</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>30</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>0</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>300</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>496</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>14.5</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>3.2</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	6	一般診療所総数(施設)	127	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	12	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	365	看取りを実施する一般診療所数(施設)	2	一般診療所による看取りの実施件数(件)	3	訪問看護ステーション(施設)	9	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	30	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	300	介護老人福祉施設定員(人)	496	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	5	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	14.5	老人ホーム死の割合(%)	3.2
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	6																																
一般診療所総数(施設)	127																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	12																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	365																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	2																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	3																																
訪問看護ステーション(施設)	9																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	30																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	300																																
介護老人福祉施設定員(人)	496																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	5																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	14.5																																
老人ホーム死の割合(%)	3.2																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	3,919	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	6,941	
介護給付費	3,555	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	2,383	
予防給付費	187	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	2,361	
高額・介護医療合算サービス費	72	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	8,261	
特定入所者サービス費	101	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	5,556	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	5,467	
地域支援事業費	90	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	6,736	
調整交付金調整額	548	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	4,066	
保険料必要額計	4,557	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	4,069	
介護準備基金取り崩し	23				
保険料基準額(月額)	4,580	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.6%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	2,672,435,409	総務費	298,726,669		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	8,279,071,113	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	523,430,915	
	計	0		高額介護サービス等費	174,291,010	
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	27,500,385		
	手数料	600	特定入所者介護サービス等費	271,238,785		
	計	600	審査支払手数料	8,824,400		
国庫支出金	介護給付費負担金	1,707,835,510	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	141,612,000	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	9,284,356,608		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	7,355,865	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	50,492,584	介護予防事業費	27,439,152		
	その他	5,113,000	包括的支援事業・任意事業	126,740,892		
	計	1,912,408,959	その他	35,844,739		
支払基金交付金	介護給付交付金	2,598,265,000	計	190,024,783		
	地域支援事業支援交付金	8,257,527	財政安定化基金拠出金	0		
	計	2,606,522,527	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	1,317,450,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	124,654,000		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	13,652,333	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,677,932	その他	0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	25,246,292	計	13,652,333		
	その他	0	予備費	0		
	計	1,346,374,224	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金	22,827,976			
財産収入	158,957	その他	45,275,821			
寄付金	0	計	68,103,797			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,164,552,000				
	総務費に係る一般会計繰入金	350,855,000				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,470,000				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	24,988,000				
	その他	18,608,000				
計	1,562,473,000					
繰越金	64,011,810					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入	6,998,290					
合計	10,171,383,776	合計	9,979,518,190			

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

鎌ヶ谷市

団体コード	122246	市町村類型	Ⅲ-1
市町村名	鎌ヶ谷市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.29
		日常生活圏域数	6

人口(人)	109,415	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	26.5%	
65歳以上人口(人)	29,010	平成12年度	2,840	後期高齢化率(%)	11.0%
75歳以上人口(人)	12,033	平成15年度	3,100	認定率(%)	14.1%
第1号被保険者数(人)	29,075	平成18年度	3,650	年齢補正後の認定率(%)	18.1%
65歳以上75歳未満(人)	16,974	平成21年度	3,910	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.2%
75歳以上(人)	12,101	平成24年度	4,370	割合(%) サービス 利用者一人当たり	60.3%
第2号被保険者数(人)	109	平成27年度	4,890	地域密着型サービス	5.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,086	施設サービス	34.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,677	割合(%) サービス 利用者一人当たり	78.7%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	2.8%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	87,767,000	施設サービス	18.4%
	- 事務受託法人への委託	積立額	177,392,690	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	428,471,405	居宅サービス	101,251
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,737	地域密着型サービス	234,187
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	248,971
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,832
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,464
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			要介護1.59	
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.78
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.60

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	496	376	1.7%	3.1%	279	0	0	0	0
要介護2	565	452	1.9%	3.7%	397	2	0	0	0
要介護1	953	769	3.3%	6.4%	706	16	10	23	3
要介護2	727	574	2.5%	4.7%	589	27	26	54	4
要介護3	521	424	1.8%	3.5%	319	21	95	46	7
要介護4	468	387	1.6%	3.2%	241	18	122	51	11
要介護5	372	285	1.3%	2.4%	150	13	105	51	20
計	4,102	3,267	14.1%	27.0%	2,681	97	358	225	45

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>57</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>1</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>21</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>0</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>13</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>380</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>260</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>390</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>2</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>15.3</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>4.9</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	5	一般診療所総数(施設)	57	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	1	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	21	看取りを実施する一般診療所数(施設)	0	一般診療所による看取りの実施件数(件)	0	訪問看護ステーション(施設)	5	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	13	介護療養型医療施設病床数(床)	380	介護老人保健施設定員数(人)	260	介護老人福祉施設定員(人)	390	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	15.3	老人ホーム死の割合(%)	4.9
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	5																																
一般診療所総数(施設)	57																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	1																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	21																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	0																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	0																																
訪問看護ステーション(施設)	5																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	13																																
介護療養型医療施設病床数(床)	380																																
介護老人保健施設定員数(人)	260																																
介護老人福祉施設定員(人)	390																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	15.3																																
老人ホーム死の割合(%)	4.9																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>配食サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	4,159	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	4,525	
介護給付費	3,746	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	1,611	
予防給付費	195	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,459	
高額・介護医療合算サービス費	80	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	5,213	
特定入所者サービス費	134	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	3,726	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	3,622	
地域支援事業費	111	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	4,083	
調整交付金調整額	945	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	2,456	
保険料必要額計	5,215	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	2,372	
介護準備基金取り崩し	-331				
保険料基準額(月額)	4,884	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	85.0%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	1,621,006,010	総務費		112,491,908
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	5,133,906,298
	その他	0		介護予防サービス等諸費	272,390,211
	計	0		高額介護サービス等費	105,782,541
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	13,694,607
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	210,300,375
	計	0		審査支払手数料	5,479,604
国庫支出金	介護給付費負担金	1,039,232,323		市町村特別給付費	1,542,263
	調整交付金	37,383,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計	5,743,095,899
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,566,750	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	39,177,060		介護予防事業費	11,208,501
	その他	0		包括的支援事業・任意事業	98,687,836
	計	1,119,359,133		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	1,604,857,488		計	109,896,337
	地域支援事業支援交付金	4,075,315	財政安定化基金拠出金		0
	計	1,608,932,803	相互財政安定化事業負担金		0
都道府県支出金	都道府県負担金	829,950,000	保健福祉事業費		906,230
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		177,392,690
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,783,375		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	19,588,530		計	0
	その他	375,000	予備費		0
	計	851,696,905	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	56,255,951
財産収入		80,766		その他	22,330,766
寄付金		0		計	78,586,717
繰入金	一般会計繰入金12.5%	790,385,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	137,490,000			
	介護給付費準備基金繰入金	87,767,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,783,375			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	19,588,530			
	その他	13,044,360			
	計	1,050,058,265			
繰越金		248,933,054			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	12,401,490			
	合計	6,512,468,426		合計	6,222,369,781

【表面】

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

富津市

団体コード	122262	市町村類型	I-1
市町村名	富津市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.62
		日常生活圏域数	3

人口(人)	46,275	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	34.5%		
65歳以上人口(人)	15,976	平成12年度	2,680	後期高齢化率(%)	16.8%	
75歳以上人口(人)	7,792	平成15年度	2,700	認定率(%)	17.2%	
第1号被保険者数(人)	15,892	平成18年度	3,480	年齢補正後の認定率(%)	16.5%	
65歳以上75歳未満(人)	8,163	平成21年度	3,600	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.0%	
75歳以上(人)	7,729	平成24年度	4,600	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	居宅サービス	53.3%
第2号被保険者数(人)	57	平成27年度	5,300	地域密着型サービス	7.1%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,481	施設サービス	39.6%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,412	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	居宅サービス	72.1%
区分更新・変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	5.2%	
	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	22.7%	
	- 事務受託法人への委託	積立額	29,844	居宅サービス	107,622	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	207,145,817	地域密着型サービス	199,601	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	13,035	施設サービス	254,670	
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,004	
○ 成年後見制度利用支援事業	○ ケアプランの点検	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,621	
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ 住宅改修等の点検	○ 住宅改修等の点検		割合(%) 平均 介護度	居宅サービス	要介護1.97
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護3.10	
- 介護支援ボランティア事業	○ 介護給付費通知	○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.83	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業						

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	238	199	1.5%	2.6%	104	0	0	0	0
要介護2	355	304	2.2%	3.9%	200	1	0	0	0
要介護1	461	393	2.9%	5.1%	307	13	2	10	1
要介護2	522	449	3.3%	5.8%	418	24	20	18	1
要介護3	458	382	2.9%	4.9%	279	30	73	37	0
要介護4	404	354	2.5%	4.6%	187	30	103	56	19
要介護5	308	256	1.9%	3.3%	107	17	112	41	11
計	2,746	2,337	17.3%	30.2%	1,602	115	310	162	32

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 0 在宅支援診療所(施設) 2 一般診療所総数(施設) 27 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 3 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 90 看取りを実施する一般診療所数(施設) 2 一般診療所による看取りの実施件数(件) 4 訪問看護ステーション(施設) 1 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 4 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 200 介護老人福祉施設定員数(人) 300 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 14.9 老人ホーム死の割合(%) 2.2
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービスなし
(内訳記載)	(内訳記載)

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)		
標準給付費	5,296	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	50/100	3,092	
介護給付費	4,801	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	857	
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	784	
高額・介護医療合算サービス費	119	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	90/100	3,302	
特定入所者サービス費	232	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	1,801	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	2,531	
地域支援事業費	158	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	1,668	
調整交付金調整額	559	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	989	
保険料必要額計	6,014	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	786	
介護準備基金取り崩し	-39				
保険料基準額(月額)	5,975	特別徴収収納率(%)	100.1%	普通徴収収納率(%)	81.2%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	959,541,030	総務費	106,061,315	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,771,634,424
	その他	0		介護予防サービス等諸費	112,991,393
	計	0		高額介護サービス等費	90,014,724
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	7,188,446	
	手数料	106,500	特定入所者介護サービス等費	215,013,510	
	計	106,500	審査支払手数料	3,206,632	
国庫支出金	介護給付費負担金	784,886,157	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	225,569,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	4,200,049,129	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	9,695,750	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	30,012,450	介護予防事業費	36,130,551	
	その他	620,000	包括的支援事業・任意事業	75,681,140	
	計	1,050,783,357	その他	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	1,178,276,000	計	111,811,691	
	地域支援事業支援交付金	10,849,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	1,189,125,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	636,800,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	86,199,541	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,847,875	その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	15,006,225	計	0	
	その他	0	予備費	0	
	計	656,654,100	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0	
財産収入	29,844		その他	52,081,226	
寄付金	0		計	52,081,226	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	524,458,991			
	総務費に係る一般会計繰入金	104,833,038			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	4,512,535			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	14,753,879			
	その他	10,134,660			
計	658,693,103				
繰越金	138,946,863				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	4,630,066				
合計	4,658,509,863	合計	4,556,202,902		

【表面】

香取市

【介護保険者シート】
(平成27年度版)

団体コード	122360	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	香取市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.75
		日常生活圏域数	4

人口(人)	79,647	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	32.6%		
65歳以上人口(人)	25,968	平成12年度	2,308	後期高齢化率(%)	16.5%	
75歳以上人口(人)	13,178	平成15年度	2,442	認定率(%)	15.1%	
第1号被保険者数(人)	25,923	平成18年度	2,700	年齢補正後の認定率(%)	13.3%	
65歳以上75歳未満(人)	12,737	平成21年度	2,800	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.0%	
75歳以上(人)	13,186	平成24年度	4,100	割合 サービス 割合 サービス	居宅サービス	51.6%
第2号被保険者数(人)	88	平成27年度	5,100	地域密着型サービス	12.2%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,560	施設サービス	36.1%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,671	割合 要 平均 度	居宅サービス	72.1%
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	7.4%	
	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	20.5%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	34,700,088	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	- 居宅支援事業所への委託	残高	274,354,226	居宅サービス	102,156	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	10,583	地域密着型サービス	234,848	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	251,278	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	7,322	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	7,747	
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要 平 均 度	居宅サービス	要介護1.60
- 介護支援ボランティア事業		- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護3.01	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.49	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	500	432	1.9%	3.3%	258	3	0	0	0
要介護2	462	393	1.8%	3.0%	336	2	0	0	0
要介護1	802	696	3.1%	5.3%	531	28	7	32	0
要介護2	737	642	2.8%	4.9%	486	45	29	63	0
要介護3	546	482	2.1%	3.7%	264	62	92	66	2
要介護4	535	480	2.1%	3.6%	246	58	118	89	0
要介護5	348	307	1.3%	2.3%	108	32	78	58	0
計	3,930	3,432	15.2%	26.0%	2,229	230	324	308	2

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) ○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) - ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) - 通所型サービスC(短期集中予防サービス) <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定) <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員(人)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>3.9</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	3	一般診療所総数(施設)	44	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	83	看取りを実施する一般診療所数(施設)	0	一般診療所による看取りの実施件数(件)	0	訪問看護ステーション(施設)	5	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	16	介護療養型医療施設病床数(床)	0	介護老人保健施設定員数(人)	280	介護老人福祉施設定員(人)	280	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2	複合型サービス事業所(施設)	0	自宅死の割合(%)	11.2	老人ホーム死の割合(%)	3.9
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	3																																
一般診療所総数(施設)	44																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	5																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	83																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	0																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	0																																
訪問看護ステーション(施設)	5																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	16																																
介護療養型医療施設病床数(床)	0																																
介護老人保健施設定員数(人)	280																																
介護老人福祉施設定員(人)	280																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2																																
複合型サービス事業所(施設)	0																																
自宅死の割合(%)	11.2																																
老人ホーム死の割合(%)	3.9																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	保険料率	被保険者数(人)	
標準給付費	5,042	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	50/100	4,506	
介護給付費	4,537	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	75/100	1,350	
予防給付費	204	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	75/100	1,315	
高額・介護医療合算サービス費	116	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	90/100	6,446	
特定入所者サービス費	181	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	100/100	3,543	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	120/100	3,880	
地域支援事業費	379	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	130/100	2,560	
調整交付金調整額	-60	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	150/100	1,338	
保険料必要額計	5,361	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	170/100	1,063	
介護準備基金取り崩し	-291				
保険料基準額(月額)	5,070	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.4%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	1,430,876,100	総務費		189,433,522
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	5,063,694,102
	その他	173,775		介護予防サービス等諸費	228,666,346
	計	173,775		高額介護サービス等費	108,206,848
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	14,601,639
	手数料	118,650		特定入所者介護サービス等費	242,171,997
	計	118,650		審査支払手数料	4,418,128
国庫支出金	介護給付費負担金	1,057,206,355		市町村特別給付費	51,389,453
	調整交付金	361,961,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,114,800	地域支援事業費	計	5,713,148,513
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	7,401,901		介護予防・日常生活支援総合事業費	12,467,292
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	32,324,370		介護予防事業費	6,114,379
その他	0	包括的支援事業・任意事業		110,957,149	
計	1,462,008,426	その他		0	
支払基金交付金	介護給付交付金	1,597,310,025	財政安定化基金拠出金		0
	地域支援事業支援交付金	8,165,000	相互財政安定化事業負担金		0
	計	1,605,475,025	保健福祉事業費		0
都道府県支出金	都道府県負担金	884,250,000	基金積立金		34,700,088
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,846,125		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,700,950		計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	16,162,185	予備費		0
	その他	0	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
計	905,959,260		他会計繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金		0		その他	131,985,178
財産収入		173,650		計	131,985,178
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	707,516,711			
	総務費に係る一般会計繰入金	189,488,556			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,558,411			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,748,897			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	16,937,800			
	その他	13,890,000			
計	933,140,375				
繰越金		159,910,508			
市町村債	財政安定化基金貸付金				
	計				
		0			
		0			
	諸収入	1,576,669			
	合計	6,499,412,438	合計		6,198,806,121

保険者シート 記入要領

保険者シート 記載要領

平成29年5月29日

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

【はじめに】

保険者シートは、介護保険の保険者が保有する既存の公表データを利用して、実施状況を簡易に表すものとして開発されたものです。

險者がこのシートを数年作成することにより、時系列分析が可能となります。また他の保険者のシートと比較することにより地域間比較も可能となります。こうした分析が進むことにより、保険者の位置や進むべき方向がわかるものと期待されます。

現時点では、保険者シートは開発途上ですが、多くの保険者が活用し、その結果をホームページ等で公表することにより、保険者の介護保険運用状況を広く市民に知らせることができます。

多くの保険者でこの保険者シートが活用されることを期待します。

【保険者シートの基本コンセプト】

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">(1) 「保険者シート」は、基本的に公表データから作成するものであること(2) 保険者が保有する既存のデータを利用して、簡単に作成できること(3) 時系列の分析を可能とすること(4) 地域間比較を可能とすること(5) 保険者の位置が分かること(6) 保険者の進むべき方向が分かること |
|--|

【データ入力にあたって】

保険者シートは比較的簡易に作成することができます。方法は次のとおり。

- (1) 必要なデータを収集します。必要なデータは次ページの表のとおりです。
- (2) エクセルシートの「入力支援シート」に項目別にデータを入力します。
- (3) 保険者シートは、自動計算されて完成します。

【入力支援シート区分、データ入力項目等及び想定される担当者】

入力支援シート 区分	データ入力項目等	想定される担当者
入力支援シート 1	①団体コード ②市町村名 ③地域区分 ④年齢別人口	総括担当
	⑤要介護認定調査方法	要介護認定
	⑥主な地域支援事業等	地域支援事業
	⑦第1号被保険者数	資格管理
	⑧年齢補正後認定率	要介護認定
	⑨年齢補正後一人当たり給付月額	給付管理
	⑩介護給付費準備基金の状況	保険経理
	⑪市町村類型 ⑫日常生活圏域数 ⑬保険料の推移（事業計画） ⑭主要適正化5事業	総括担当
	⑮地域ケア会議の実施状況 ⑯主な総合事業の実施状況	地域支援事業
	⑰在宅医療の推進指標	
入力支援シート 2	⑱標準給付費（事業計画）	総括担当
	⑲所得段階別第1号被保険者数等 ⑳収納率	賦課徴収
	介護保険特別会計経理状況	保険経理
入力支援シート 3	介護保険給付費の決算額	
入力支援シート 4	要介護（要支援）認定者数 （介護保険事業状況報告）	要介護認定
入力支援シート 5	サービス受給者数 （介護保険事業状況報告）	給付管理

《共通事項》

入力支援シート1～5のオレンジ色のセルに記入すること。

《入力支援シート1》

- ① 団体コード
市町村決算カードに記載された団体コード（数字6桁）を記入すること。
※広域連合の場合は記載不要。
- ② 市町村名
市町村名を記入すること。
- ③ 地域区分
該当する級地（「1」～「7」、又は「その他」）を記入すること。
- ④ 人口（0歳～15歳未満・15歳～65歳未満・65歳以上・75歳以上）
平成28年3月31日時点におけるそれぞれの住民基本台帳人口を記入すること。
※便宜的に平成28年4月1日時点の人口でも差し支えない。
- ⑤ 要介護認定調査方法（新規、更新・区分変更）
当該市町村の在宅高齢者への認定調査方法について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。
※遠方滞在者を除く。
- ⑥ 主な地域支援事業等
平成27年度に地域支援事業費で行った事業について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。
※一般財源で行った事業については入力支援シート1の下欄「☆一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス」の欄に記入すること。
- ⑦ 第1号被保険者数（65歳～75歳未満・75歳以上）
「介護保険事業状況報告」の平成28年3月月報様式1における「(1) 第1号被保険者数」の「当月末現在」の数値を記入すること。
- ⑧ 年齢補正後認定率
地域包括ケア「見える化」システム（以下、「見える化システム」という。）の指標No.「B5-a. 調整済み認定率（要介護度別）」から、当該市町村の平成26年度における要介護3～5までの調整済み認定率を記入すること。
※見える化システムのURLは以下のとおりです。
<http://mieruka.mhlw.go.jp/>
「ログイン」→「TOPページ」→「現状分析」→「指標一覧」→「索引別」→「B. 被保険者および認定者」→「B5-a」→「表形式」

- ⑨ 年齢補正後一人当たり給付月額
見える化システムの指標No.「D8.調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）」から、当該市町村の平成26年度における調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額を記入すること。
※「ログイン」→「TOPページ」→「現状分析」→「指標一覧」→「索引別」→「D.介護保険料サービスの利用状況」→「第1号被保険者1人当たり給付月額」→「サービス系列別」→「D8」→「表形式」
- ⑩ 介護給付費準備基金の状況（取崩額、積立額、残高）
平成27年度の介護給付費準備基金状況及び平成27年度末の残高を記入すること。
- ⑪ 市町村類型
市町村決算カードに記載された市町村類型を記入すること。
- ⑫ 日常生活圏域数
保険者が設定する日常生活圏域数を記入すること。
- ⑬ 保険料の推移（月額基準額）（平成12年度～平成37年度見込み）
年度別に介護保険料基準額を記入すること。ただし、平成32年度及び平成37年度については介護保険事業計画（第6期）にて見込んだ基準額を記入すること。
※過去に市町村合併等が行われた保険者においては、合併時点における人口規模が最も大きい市の保険料月額基準額を入力すること。
- ⑭ 主要適正化5事業
平成27年度の実施状況について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。
- ⑮ 地域ケア会議の実施状況
平成27年度の実施状況について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。
- ⑯ 主な総合事業の実施状況
平成27年度の実施状況について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。
- ⑰ 在宅医療の推進指標
厚生労働省ホームページの該当サイト
（<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000061944.html>）から「在宅医療にかかる地域別データ集」をダウンロードし、平成26年3月31日又は平成26年10月1日時点の数値を転記すること。
※ホーム>政策について>分野別の政策一覧>健康・医療>医療>在宅医療の推進について
- ☆ 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス
当該年度に一般財源で行った介護予防・生活支援サービスの実施状況を記入すること。

《入力支援シート2》

⑱ 標準給付費（第6期事業計画）

介護保険事業計画（第6期）にて見込んだ3年間の第1号被保険者の介護保険料必要額を記入すること。

※標準給付費及び地域支援事業費については、見込額を記入すること。（22%を乗じた第1号被保険者負担分相当額は保険者シート上で自動計算）

※介護給付費や予防給付費といった標準給付費見込額の内訳どおりに示せない場合は、総額のみでの入力で構わない。※「所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数」には、介護保険事業計画（第6期）にて見込んだ平成27年度から平成29年度までの3年間の合計を記入すること。なお、「所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数」とは、所得段階ごとの見込み被保険者数に保険料率を乗じて得た値である。

※「予定保険料収納率」には、介護保険事業計画（第6期）で見込んだ予定保険料収納率を記入すること。

⑲ 所得段階別第1号被保険者数等

平成27年度の財政調整交付金の「諸係数調べ」等において、4月1日（賦課期日）現在における標準9段階の場合の所得段階別第1号被保険者数を記入すること。多段階の設定をしている場合も標準9段階へ置き換えたものとする。

⑳ 収納率

「事務報告書」等から平成27年度の決算時点の数値で記入すること。

※過年度調定分を除く。

21 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定）

平成27年度の決算状況を記入すること。

《入力支援シート3》

平成27年度の介護給付費の決算額を記入すること。

《入力支援シート4》

「介護保険事業状況報告」の平成28年3月月報様式1の5における「(10) 要介護（要支援）認定者数（人）」の数値を記入すること。

《入力支援シート5》

「介護保険事業状況報告」の平成28年3月月報様式1の6における「(11) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（人）」、「(12) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（人）」及び「(13) 施設介護サービス受給者数（人）」の数値を記入すること。

※第2号被保険者を含む。

《自動算出されるもの》

- 高齢者一人当たり現役世代数〔平成28年3月31日時点〕

$$\text{高齢者一人当たり現役世代数} = \frac{\text{15歳以上65歳未満人口}}{\text{65歳以上人口}}$$

- 認定者のうち第2号被保険者数
入力支援シート4の第2号被保険者数合計数が転記される。

- 基本指数等（基本評価指標）
 - ・ 高齢化率〔平成28年3月31日時点〕

$$\text{高齢化率} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{総人口}}$$

- ・ 後期高齢化率〔平成28年3月31日時点〕

$$\text{後期高齢化率} = \frac{\text{75歳以上人口}}{\text{総人口}}$$

- ・ 認定率〔平成28年3月31日時点〕

$$\text{認定率} = \frac{\text{認定者数}}{\text{被保険者数（※2号含む）}}$$

- ・ 平均要介護度〔平成28年3月31日時点〕

$$\text{平均要介護度} = \frac{\text{要支援1認定者数} \times \text{仮数値} + \dots + \text{要介護5認定者数} \times \text{仮数値}}{\text{認定者数}} - 2$$

※要支援1～要介護5それぞれの「仮数値」は下記のとおり設定する。

要支援1 = 1、要支援2 = 2

要介護1 = 3、要介護2 = 4、

要介護3 = 5、要介護4 = 6、要介護5 = 7

- ・ サービス区分別給付費割合〔平成27年度決算時点〕

$$\text{サービス区分別給付費割合} = \frac{\text{各サービス給付費}}{\text{介護給付費合計}}$$

- ・ サービス区分別受給者数割合〔平成28年3月31日時点〕

$$\text{サービス区分別受給者数割合} = \frac{\text{各サービス受給者数}}{\text{受給者数合計}}$$

- ・ 受給者一人当たり給付費

$$\text{受給者一人当たり給付費} = \frac{\text{各サービス年間給付費}}{\text{各サービス3月分受給者数} \times 12\text{ヶ月}}$$

- 要介護度別認定者数・認定率・受給者数
入力支援シート4・5の数値が転記される。

※認定者数及び受給者数は、第2号被保険者を含む。

$$\text{認定率} = \frac{\text{要介護度別認定者数}}{\text{要介護度別被保険者数} (\text{※2号含む})}$$

- 保険料構造（月額換算相当）

保険料構造（月額換算相当）

$$= \frac{\text{第1号被保険者の保険料必要額}}{\text{予定収納率} \times \text{所得段階別加入割合補正後被保険者数} \times 12\text{ヶ月}}$$

介護保険「保険者シート」（平成 27 年度版）調査報告書

平成 29 年 11 月

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会